

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	戸吹湯ったり館管理運営										事業類型	施設運営					
担当部課	健康医療部 健康医療政策課																
基本計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	01	保健衛生総務費	
根拠法令等	八王子市戸吹湯ったり館条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	市民に心身の休息の場を提供するとともに、健康に関する知識の普及を図り、市民の健康増進に寄与する。																

行政コスト計算書

（単位 千円）

		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	4,483	3,860	3,710	△ 151	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	997	329	462	133		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	9,500	0	△ 9,500	
		小計	5,481	4,189	4,171	△ 18		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	44,785	54,723	50,383	△ 4,340		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	5,230	14,778	4,333	△ 10,446		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	11,368	11,368	11,368	0		その他	0	163	0	△ 163	
		その他	0	0	0	0		小計	0	9,663	0	△ 9,663	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		経常収支差額（A）	△ 66,863	△ 75,396	△ 70,255	5,141	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0		
		小計	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0		
	小計	66,863	85,058	70,255	△ 14,803	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 66,863	△ 75,396	△ 70,255	5,141			
	移転費用	0	0	0	0								
	小計	66,863	85,058	70,255	△ 14,803								

3年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	指定管理料【54,716千円】	—

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.62人	0.54人	0.52人	△ 0.02人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	8.2	4.9	5.9	1.0	
活動指標	開館日数	日	322	280	302	22	主に新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、施設を休館したことによる。（コロナによる休館44日、通常休館13日、修繕休館2日、閉館準備休館4日）
	単位当たりコスト	円/日	207,650	303,779	232,631	△ 71,148	
成果指標	年間利用者数	人	90,906	45,515	57,165	11,650	実績による
	単位当たりコスト	円/人	736	1,869	1,229	△ 640	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	廃止も含めた今後の施設のあり方について、地元町会と合意できている。	2 年度末時点の課題	施設の老朽化や民間温浴施設の状況、地元町会の意向を踏まえた施設の今後の決定
目標に対する 事業実績	令和3年度をもって戸吹湯ったり館を廃止した。	課題への対応	廃止スケジュールを決定し、対応した。
			解決
3 年度評価	達成	次年度(5 年度)以降の展開	廃止

今後の取組

4 年度目標	—	3 年度末時点の課題	—
4 年度の取組	—	5 年度の計画	—

事業概要事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	自動体外式除細動器（AED）配備										事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	健康医療部 健康医療政策課																	
基本計画	編	2	章	3	施策番号	16	地域医療の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—				
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費			目	01	保健衛生総務費	
根拠法令等	非医療従事者による自動体外式除細動器(AED)の使用について(厚生労働省医政局長通知)																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	心肺停止状態に陥った方の有効な救命手段のひとつであるAEDを、一般市民が広く使用できる環境を整えることで、効果的な救急活動推進の一助とする。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	4,266	1,501	1,926	425	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	3,591	128	711	583		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
		小計	7,857	1,629	2,637	1,008		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	172	869	3,621	2,752		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	2,536	0	△ 2,536	
		その他	0	0	0	0		小計	0	2,536	0	△ 2,536	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	経常収支差額（A）	△ 8,029	38	△ 6,258	△ 6,297		
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0		
		小計	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0		
	小計		8,029	2,498	6,258	3,761	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 8,029	38	△ 6,258	△ 6,297		
	移転費用		0	0	0	0							
	小計		8,029	2,498	6,258	3,761							

3年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	AED 賃貸借料【3,607千円】	—

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.59人	0.21人	0.27人	0.06人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	97.9	65.2	42.1	△23.1	
活動指標	AED貸出件数	件	37	7	12	5	実績による
	単位当たりコスト	円/件	216,998	356,844	521,539	164,695	
成果指標	AED設置台数	台	328	410	495	85	コンビニエンスストアおよび町会・自治会に新規AEDを設置したことによる
	単位当たりコスト	円/台	24,478	6,092	12,643	6,551	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	・ AED空白地域に約175台のAEDを配備している。 ・ コンビニ従業員や町会・自治会会員へAED使用研修を実施する。	2 年度末時点の課題	・ 令和3年度以降の設置場所の選定（コンビニ以外の設置可能場所の選定） ・ コンビニ従業員へのAED使用研修の実施方法（新型コロナウイルス感染予防を踏まえた実施方法）の検討
目標に対する事業実績	・ 町会・自治会館へ38台、コンビニへ43台の計81台を配備した。 ・ コンビニ従業員の希望者12名に対し、研修を実施した。	課題への対応	・ コンビニ以外に、町会・自治会館38台のAEDを配備した。 ・ 感染症対策として検温やアルコールでの手指消毒を徹底し、コンビニ従業員に対する研修を実施した。
			解決
3 年度評価	やや不十分	次年度（5 年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

4 年度目標	・ AED空白地帯にAEDを配備する。	3 年度末時点の課題	・ 設置場所の選定（コンビニ以外の設置可能場所の選定） ・ コンビニ従業員および町会・自治会会員へのAED使用研修の実施方法
4 年度の取組	・ AED空白地帯にAEDを配備する。	5 年度の計画	令和4年度のAED配備状況を踏まえ、AED配備計画の見直しを考える。

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	予防接種										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	健康医療部 保健総務課																
基本計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	02	予防費	
根拠法令等	予防接種法、八王子市高齢者肺炎球菌感染症予防接種実施要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	予防接種法に基づく各種予防接種を実施し、疾病の発生及びまん延を防止する。																

行政コスト計算書

（単位 千円）

勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	35,576	40,034	37,952	△ 2,082	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	8,971	12,650	4,999	△ 7,650		国庫支出金	1,283	26	29
		その他	6,130	14,439	13,450	△ 989		都支出金	84,191	112,271	109,026
		小計	50,677	67,122	56,401	△ 10,721		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	1,026,829	1,061,762	1,089,475	27,712		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	1,629	1,652	1,908	256		その他	18,888	21,560	24,828
		その他	0	0	0	0		小計	104,362	133,856	133,883
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		経常収支差額（A）	△ 1,033,881	△ 1,060,905	△ 1,074,997
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		その他	1,135	1,298	1,229	△ 69		特別収入	0	0	0
		小計	1,135	1,298	1,229	△ 69		特別収支差額（B）	0	0	0
	小計		1,080,270	1,131,834	1,149,012	17,178		本年度収支差額（A）+（B）=（C）	△ 1,033,881	△ 1,060,905	△ 1,074,997
	移転費用		57,973	62,927	59,868	△ 3,059					
	小計		1,138,243	1,194,761	1,208,880	14,119					

3年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	予防接種委託料【817,833千円】 予防接種委託料（高齢者）【260,572千円】		予防接種清算金【24,828千円】	

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
4.92人	5.60人	5.32人	△ 0.28人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	4.5	5.6	4.7	△1.0	
成果指標	定期接種延接種者数	人	153,021	191,973	159,585	△ 32,388	令和2年度は高齢者インフルエンザが無償だったため接種者が多かった
	単位当たりコスト	円/人	7,438	6,224	7,575	1,352	
成果指標	定期予防接種率	%	99.80	97.10	86.30	△ 10.80	日本脳炎ワクチンの供給不足による大幅な接種率の低下及びコロナ禍による接種控え
	単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
活動指標	勧奨通知発送数	通	12,290	14,540	14,190	△ 350	実績による
	単位当たりコスト	円/通	92,615	82,171	85,192	3,022	
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	①定期予防接種の接種率が前年度実績を維持している。 ②特別接種についても当初予定した接種率を達成している。 ③高齢者肺炎球菌ワクチン接種者の増	2 年度末時点の課題	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響による定期予防接種の接種率の減少 ②東京都が新たに実施する高齢者肺炎球菌ワクチン接種の追加助成への対応
目標に対する事業実績	①個別勧奨（随時）、未接種者への再勧奨の実施、八王子市公式ホームページ及び広報はちおうじ特集号として、予防接種ガイド（4/1号）、高齢者インフルエンザ・肺炎球菌予防接種（10/1号）を作成し、市民へ周知した。 ②おたふくかぜ予防接種の接種率73.9% ③高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種について、東京都の補助金を活用して、自己負担額を4,000円から1,500円に減額した結果、接種率が27.7%から34.0%に増加した。	課題への対応	①個別通知等で、定期予防接種の重要性を対象者へ周知。一部の予防接種については、期限延長（医師が特別に認めたもの）や特別接種などにより、期限内に接種ができなくなる子への救済措置を実施 ②補正予算により追加助成への対応を実施
			解決
3 年度評価	達成	次年度（5 年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

4 年度目標	①定期予防接種の接種率が前年度実績を維持している。 ②積極的勧奨を再開した子宮頸がんワクチン予防接種の接種率の増加 ③子宮頸がんワクチン予防接種のキャッチアップ接種及び自費で接種した人への償還払いの実施	3 年度末時点の課題	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響による定期予防接種の接種率の減少 ②子宮頸がんワクチン予防接種のキャッチアップ接種及び自費で接種した人への償還払いの実施及び周知
4 年度の取組	①予防接種法に基づく各種予防接種等を実施し、疾病の発生及びまん延を防止 ②定期予防接種について通年で積極的な接種勧奨（通知）を実施。さらに、高齢者定期予防接種については、広報やホームページ等を活用した周知啓発を実施	5 年度の計画	予防接種法に基づく各種予防接種等を実施し、疾病の発生及びまん延を防止

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	保健所管理運営											事業類型	施設運営				
担当部課	健康医療部 保健総務課																
基本計画	編	2	章	3	施策番号	15	保健衛生の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	03	保健所費	
根拠法令等	地域保健法、統計法、地方自治法、健康増進法																
施設名称	保健所																
施設の 設置目的	東京都立多摩産業交流センター複合施設整備にあわせ、都の合同庁舎との合築により新保健所を整備する。 保健所施設の維持管理を行うとともに、保健所運営会議の運営、共通管理物品の管理を行う。 基礎資料を得るため、各種調査を実施する。																
施設運営形態	市が直接運営している施設																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目				元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	19,162	17,372	19,047	1,675	経常収入	保険料	0	0	0	0			
			賞与・退職手当引当金繰入額	1,676	2,057	5,037	2,980		国庫支出金	109	2,061	263	△ 1,798			
			その他	5,826	5,424	6,104	680		都支出金	13,599	19,182	6,600	△ 12,582			
			小計	26,664	24,852	30,188	5,336		分担金及び負担金	0	0	0	0			
		物件費等	物件費	18,699	19,298	18,184	△ 1,114		使用料及び手数料	0	0	0	0			
			維持補修費	563	252	141	△ 111		繰入金	0	0	0	0			
			減価償却費	6,306	6,461	6,969	509		その他	2,017	195	19	△ 176			
			その他	0	0	0	0		小計	15,725	21,438	6,883	△ 14,556			
		その他の業務費用	小計	25,568	26,010	25,294	△ 716		経常収支差額（A）	△ 38,155	△ 31,359	△ 51,278	△ 19,919			
			支払利息	155	263	957	694		特別費用	0	0	0	0			
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0			
			その他	206	170	165	△ 4		特別収支差額（B）	0	0	0	0			
		小計	361	433	1,123	690	本年度収支差額（A）+（B）=（C）		△ 38,155	△ 31,359	△ 51,278	△ 19,919				
		小計	52,593	51,295	56,605	5,310										
	移転費用	1,287	1,502	1,556	54											
小計	53,880	52,797	58,161	5,364												

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
2.65人	2.43人	2.67人	0.24人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	建物減価償却率	%	28.2	30.6	33.1	2.6	
その他	人件費比率	%	49.5	47.1	51.9	4.8	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

貸借対照表

(単位 千円)

勘定科目		元年度末	2年度末(a)	3年度末(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		元年度末	2年度末(a)	3年度末(b)	対前年度(b-a)							
【資産の部】						【負債の部】												
固定資産	事業用資産	土地	2,619,089	2,619,089	2,619,089	0	固定負債	市債	421,000	924,000	2,616,100	1,692,100						
		建物	237,730	239,023	239,023	0		退職手当引当金	17,709	16,279	17,552	1,273						
		建物減価償却累計額	△ 67,056	△ 73,128	△ 79,224	△ 6,096		その他	0	0	0	0						
		その他	654,721	1,165,438	3,454,056	2,288,618		小計	438,709	940,279	2,633,652	1,693,373						
		小計	3,444,483	3,950,422	6,232,944	2,282,523												
	インフラ資産	土地	0	0	0	0	流動負債	市債	0	0	12,500	12,500						
		建物	0	0	0	0		未払費用	65	100	378	278						
		建物減価償却累計額	0	0	0	0		賞与等引当金	1,676	1,853	1,987	134						
		その他	536	459	381	△ 78		その他	0	0	0	0						
		小計	536	459	381	△ 78		小計	1,741	1,953	14,864	12,911						
	長期延滞債権		0	0	0	0	負債合計						440,450	942,232	2,648,516	1,706,285		
	徴収不能引当金		0	0	0	0	【純資産の部】											
	その他		0	2,393	1,755	△ 638	固定資産等形成分		3,445,019	3,953,273	6,235,080	2,281,807	余剰分（不足分）		△ 440,450	△ 942,232	△ 2,648,516	△ 1,706,285
	小計		3,445,019	3,953,273	6,235,080	2,281,807												
流動資産	現金	0	0	0	0													
	未収金	0	0	0	0													
	徴収不能引当金	0	0	0	0													
	その他	0	0	0	0													
	小計	0	0	0	0	純資産合計		3,004,569	3,011,041	3,586,564	575,522	負債及び純資産合計		3,445,019	3,953,273	6,235,080	2,281,807	
資産合計		3,445,019	3,953,273	6,235,080	2,281,807													

3年度末	土 地					建 物				
主な内訳	八王子市保健所【2,619,088千円】					八王子市保健所【207,219千円】				

事業実績

3年度目標	・新保健所の移転に関する工事の円滑な施工に向け、東京都等との定期的な協議を継続 ・東京都と施設の運営方法等に関する協議の継続 ・令和4年度秋の開設に向け、契約、規定整備等に関連課と調整 ・円滑に移転ができるよう、所内及び東京都と調整 ・移転までの間、最小の経費で最大限の効果をあげる施設運営を実施	2年度末時点の課題	・工事の円滑な施工 ・東京都と施設の運営方法の調整 ・移転計画の作成 ・老朽化の進んだ現施設について、最小の経費で適正な管理運営を実施
目標に対する事業実績	・令和4年2月に建物が竣工 ・東京都と管理運営に関する協定書の内容を精査 ・什器等備品購入契約の締結、保健所条例の改正	課題への対応	東京都、工事JV、設計業者と定例会議を開催
			解決
3年度評価	達成	次年度(5年度)以降の展開	現状維持

今後の取組

4年度目標	・新庁舎への移転、業務開始 ・関係機関、市民等への周知 ・新庁舎の引受け、管理運営協定の締結（東京都） ・旧庁舎の引渡し（市街地整備課）	3年度末時点の課題	移転計画の具体化
4年度の取組	・備品、消耗品の購入手続 ・本市担当工事の実施 ・広報誌、メディア等で移転周知 ・関係機関、地元町会等に対する内覧会の実施 ・旧庁舎内の廃棄物処理	5年度の計画	施設の適正な管理運営

事業概要事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	生活衛生に関する監視と指導										事業類型	指導・規制・許認可					
担当部課	健康医療部 生活衛生課																
基本計画	編	2	章	3	施策番号	15	保健衛生の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	03	保健所費	
根拠法令等	医療法、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律、食品衛生法、理容師法、美容師法、旅館業法、健康増進法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	・ 医事・薬事、食品及び環境衛生関連施設等に対して、健康被害を防ぐための監視・指導・検査などを行うとともに各種相談・啓発を行い、市民の安全を確保する。 ・ 特定給食施設の管理・指導・栄養技術指導及び栄養成分表示の推進等に係る事業を実施し、市民が安心して暮らせる生活環境の維持増進に努める。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	185,617	184,370	183,267	△ 1,103	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	37,798	37,930	29,015	△ 8,915		国庫支出金	0	64	0	△ 64	
		その他	5,795	3,988	4,252	264		都支出金	14,548	13,444	9,009	△ 4,436	
		小計	229,210	226,287	216,534	△ 9,754		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	35,286	22,491	22,458	△ 33		使用料及び手数料	27,257	29,102	25,001	△ 4,101	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	1,887	0	744	744		その他	42	34	45	11	
		その他	0	0	0	0		小計	41,846	42,644	34,054	△ 8,590	
	小計	37,173	22,491	23,202	711	経常収支差額（A）		△ 225,747	△ 206,204	△ 205,895	308		
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		特別収支差額（B）	0	0	0	0	
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 225,747	△ 206,204	△ 205,895	308	
	小計	266,383	248,778	239,735	△ 9,043								
	移転費用		1,211	69	214	145							
	小計		267,593	248,848	239,949	△ 8,898							

3年度	経 常 費 用				経 常 収 入			
主な内訳	会計年度任用職員報酬等【4,647千円】 検査委託料【3,992千円】 検査等消耗品費【3,896千円】 検査備品等購入費【8,908千円】				食品許可申請手数料【19,112千円】 環境許可申請等手数料【1,924千円】 医薬許可申請等手数料【3,908千円】			

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
25.67人	25.79人	25.69人	△ 0.10人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	85.7	90.9	90.2	△0.7	
活動指標	監視指導件数区食品)	件	2,773	2,736	2,684	△ 52	コロナの影響により、立入監視の件数が微減となったが、概ね前年ベースを維持できた。
	単位当たりコスト	円/件	96,500	90,953	89,400	△ 1,553	
成果指標	食中毒発生件数	件	3	5	2	△ 3	HACCPに沿った衛生管理の導入が減少の一因となっている
	単位当たりコスト	円/件	89,197,807	49,769,537	119,974,678	70,205,141	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	・事業者への効果的な監視指導、情報提供、意識啓発を行い、市民の安全で安心な生活環境を確保している。 ・HACCPに沿った衛生管理の導入・定着が推進されている。 ・監視指導の業務水準を明確化し、必要な専門性を担保した人員体制の構築並びに人材育成の検討により育成計画が策定されている。	2 年度末時点の課題	・監視指導や検査については、監視員 1 人当たりの対象施設数が多いことや苦情や相談が多様化している。 ・全ての食品等事業者にHACCPに沿った衛生管理が義務付けられるため、相談体制を充実する必要がある。 ・監視指導の業務水準と必要な専門性を担保した人員体制並びに人材育成を検討する必要がある。
目標に対する事業実績	・新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けながらも監視指導や検査は概ね予定どおり実施し、講習会については、オンラインおよび書面開催とした。 【監視指導件数】 医事業事：1,125件 食品衛生：3,736件 環境衛生：638件 保健栄養（特定給食）：608件 【講習会】 医事業事講習会：1回 参加者233人 食品衛生講習会：5回 参加者172人 環境衛生講習会：6回（書面開催） 特定給食講習会：6回 参加者193人 ・HACCPに沿った衛生管理について、講習会および立入検査時に食品関係事業者へ普及啓発を行った。	課題への対応	・監視指導や検査について、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら適宜実施した。オンラインによる講習会などを行い、HACCPに沿った衛生管理について情報提供や意識啓発活動を行った。 ・あり方検討会を行い、人員体制や人材育成の検討を行った。
			一部解決
3 年度評価	達成	次年度（5 年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

4 年度目標	事業者への効果的で効率的な監視指導、情報提供、意識啓発を行い、市民の安全で安心な生活環境を確保している。	3 年度末時点の課題	・監視指導や検査について、監視員1人当たりの対象施設数が多いことや、苦情及び相談が多様化しているため事務の効率化を図る必要がある。 ・情報提供及び意識啓発を進め、市民の安全で安心な生活環境を更に確保する必要がある。
4 年度の取組	法令等にあわせた監視指導や検査の充実を図るとともに、各種相談や啓発活動を通して市民生活の安全を確保する。	5 年度の計画	法令等にあわせた監視指導や検査の充実を図るとともに、各種相談や啓発活動を通して市民生活の安全を確保する。

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	感染症対策										事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	健康医療部 保健対策課																
基本計画	編	2	章	3	施策番号	15	保健衛生の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	03	保健所費	
根拠法令等	感染症法、感染症の診査に関する協議会条例、試験検査に関する細目協定・同運営要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	感染症予防や拡大防止のため、専門性の高い指導及び支援を行うとともに、市民・医療関係者に対し、普及啓発を行う。 ※エイズ対策、結核対策及びそれ以外の麻疹やインフルエンザ等の感染症対策の3分野を実施																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	67,247	103,730	128,337	24,606	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	15,570	54,746	44,316	△ 10,430		国庫支出金	37,987	117,708	351,082	233,374
		その他	13,700	31,427	44,324	12,897		都支出金	6,028	335,414	132,934	△ 202,481
		小計	96,518	189,903	216,977	27,074		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	62,085	503,479	206,267	△ 297,212		使用料及び手数料	1,492	183	68	△ 114
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	156	207	207	0		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	45,506	453,306	484,084	30,779
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		経常収支差額（A）	△ 127,512	△ 323,852	△ 181,181	142,671
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		その他	0	4	0	△ 4		特別収入	0	0	0	0
		小計	0	4	0	△ 4		特別収支差額（B）	0	0	0	0
	小計		158,758	693,593	423,452	△ 270,141		本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 127,512	△ 323,852	△ 181,181	142,671
	移転費用		14,259	83,565	241,813	158,249						
	小計		173,018	777,158	665,265	△ 111,893						
	3年度	経 常 費 用					経 常 収 入					
主な内訳	会計年度任用職員報酬等【42,677千円】 追加的風しん抗体検査委託料【8,766千円】 入院等医療費【226,103千円】					証明発行手数料【68千円】						

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
9.30人	14.51人	17.99人	3.48人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	55.8	24.4	32.6	8.2	
活動指標	HIV検査	件	1,347	185	255	70	2年度は新型コロナウイルス感染症のまん延防止対策により検査を一定期間中止したため検査件数が減少した。3年度は実施回数は大幅に減じたものの、予約制にする等、感染症予防対策を講じ開催方法の変更により微増となった。
	単位当たりコスト	円/件	128,447	4,200,853	2,608,883	△ 1,591,970	
活動指標	エイズ・性感染症相談件数	件	2,990	597	620	23	2年度は新型コロナウイルス感染症のまん延防止対策により、相談業務を一定期間中止したため相談件数が減少した。3年度は感染症予防対策を講じ開催方法の変更により微増となった。
	単位当たりコスト	円/件	57,866	1,301,772	1,073,008	△ 228,764	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	・新型コロナウイルス感染症の発生に対して、国や都の方針を踏まえて、迅速かつ的確に対応する。 ・市民が、新しい生活様式の趣旨に基づき、感染拡大防止のための正しい行動がとれる。また、症状があるときに適切な受診行動を取れる。 ・普及啓発については、状況に応じて適切な方法で実施する。 ・自宅療養者が、療養期間中に適切に食糧や医療が確保され、安心して療養できる。 ・医療機関との連携を深め、受診から検査、入院、退院の一連の医療を遅滞なく実施できるよう調整する。 ・新型コロナウイルス感染症の発生状況を踏まえ、感染対策に留意してHIVや結核などの検査を実施する。 ・中核市保健所の強みを生かし、全庁体制での情報共有と連携を図る。	2 年度末時点の課題	・入院期間や退院基準、検査方法等、国や都の方針が時々刻々と変化する中で、担当内の全ての職員が手順を熟知し、確実に業務遂行する必要がある。 ・専門性が高く、業務内容の習得に時間がかかることから、他部署からの応援を得づらい。 ・休日や夜間であっても、平日と同様の対応を求められるため、土日祝日にも常勤職員を配置せざるを得ないこと、また、一日の勤務も長時間に及ぶことから、職員の心身の負担が大きい。
目標に対する事業実績	・新型コロナウイルス感染症の患者発生時の入院療養支援、医療費助成、積極的疫学調査、濃厚接触者の保健指導や検査等を一部委託化や応援職員の増員により迅速に実施した。（患者数34,806人、PCR検査数8,955件） ・新型コロナウイルス感染症の感染リスクを軽減するため制限していたHIV検査について、感染防止対策を行うこと等、実施方法を工夫した。（検査件数255件） 自宅療養者が療養期間中に適切な医療を受けられる体制を整備し実施した。（訪問診療5件）	課題への対応	感染症に対する知識や、業務内容への理解を、職員一人ひとりの能力に合わせた指導を行うことで、確実な業務遂行ができた。また、業務プロセスを見直しデジタル化することで、課内の別担当や、他部署からの応援職員を多く受け入れても、迅速な対応が可能となり、増大した業務量に対応することができた。
			解決
3 年度評価	達成	次年度（5 年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

4 年度目標	・市民が感染拡大防止のための正しい行動、症状出現時に適切な受診行動がとれるよう、普及啓発等を着実に取り組む。 ・結核対応を評価することで、次年度以降の着実な結核患者対応や支援を行う体制を整える。 ・新型コロナウイルス感染症の発生状況を踏まえ、感染対策に留意してHIVや結核などの検査を実施する。 ・医療機関との連携を深め、受診から検査、入院、退院の一連の医療を遅滞なく実施できるよう調整する。 ・感染拡大防止のための積極的疫学調査等を遅滞なく行い、市民の協力の元、感染症の拡大を防止し得る体制を整える。	3 年度末時点の課題	・入院期間や退院基準、検査方法等、国や都の方針が時々刻々と変化する中で、担当内の全ての職員が手順を熟知し、確実に業務遂行する必要がある。 ・休日や夜間であっても、平日と同様の対応を求められるため、土日祝日にも常勤職員を配置せざるを得ないこと、また、一日の勤務も長時間に及ぶことから、職員の心身の負担が大きい。
4 年度の取組	・ホームページや市広報等を活用し感染症拡大防止行動や適切な受診行動がとれるよう啓発活動を行う。 ・助言者（指導者）を交えた「結核コホート検討会」を開催し結核対応を評価する。 ・新型コロナウイルス感染症の発生状況を見ながら実施方法、実施時期を調整し、HIV検査や結核検査などを実施する。	5 年度の計画	・組織運営の効率化を図る。 ・中核市保健所の強みを生かし、全庁体制での情報共有と連携を図りつつ、業務のデジタル化やシステム化を推進し、感染症の蔓延時でも迅速な対応がとれる体制を構築する。

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	狂犬病予防及び動物愛護・管理										事業類型	普及啓発・情報提供・相談						
担当部課	健康医療部 生活衛生課																	
基本計画	編	2	章	3	施策番号	15	保健衛生の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費			目	03	保健所費	
根拠法令等	狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律、八王子市動物の愛護及び管理に関する条例																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	犬の登録、狂犬病予防注射済票の交付及び狂犬病予防定期集合注射を実施して狂犬病の発生を予防し、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図る。また、動物の愛護と適正な飼養について普及啓発や飼い主のいない猫の不妊去勢手術費に対して助成を行い、人と動物の共生社会の実現を図る。																	

行政コスト計算書

（単位 千円）

勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	34,202	30,454	31,246	792	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	5,499	2,774	6,030	3,255		国庫支出金	14	15	12
		その他	180	2,384	2,824	440		都支出金	4,445	3,898	7,909
		小計	39,881	35,612	40,100	4,488		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	25,175	19,959	22,508	2,549		使用料及び手数料	18,042	17,715	17,957
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	31	370	339		その他	0	624	0
		その他	0	0	0	0		小計	22,500	22,251	25,877
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	経常収支差額（A）	△ 44,888	△ 35,738	△ 41,097	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	
		小計	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	
	小計	65,057	55,603	62,978	7,375	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 44,888	△ 35,738	△ 41,097		
	移転費用	2,332	2,387	3,996	1,609						
	小計	67,389	57,990	66,974	8,984						
	3年度	経 常 費 用					経 常 収 入				
主な内訳	動物の捕獲収容運搬委託料【9,240千円】 飼い主のいない猫の不妊去勢手術助成金【3,996千円】 会計年度任用職員報酬等【2,888千円】					鑑札交付等手数料【17,951千円】					

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
4.73人	4.26人	4.38人	0.12人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	59.2	61.4	59.9	△1.5	
活動指標	飼い主のいない猫の不妊去勢手術	回	561	510	720	210	助成金額の引き上げ、東京都補助金の活用、ボランティア団体による協力による。
	単位当たりコスト	円/回	120,123	113,705	93,019	△ 20,686	
活動指標	犬猫の収容頭数	頭	62	70	142	72	飼い主のいない猫に対し、問題解決に取り組むボランティアなどと幼猫引取り等の取組を強化したことにより、猫の収容数が増加した。（幼猫の収容数…R 2：39匹・R 3：112匹
	単位当たりコスト	円/頭	1,086,916	828,421	471,645	△ 356,776	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	・令和8年度中の整備を目指し、引き続き（仮称）動物愛護センターの設置についての検討を行い、令和3年度においては、設置場所及び基本方針の策定を目指す。 ・令和4年度中旬に移転する新保健所で課題となっている、抑留所の確保及び運用方法を検討する。 ・飼い主のいない猫対策について、推進協力員制度の整備や推進計画の策定を行い、飼い主のいない猫対策の充実を図る。	2 年度末時点 の課題	・（仮称）動物愛護センターの設置について、設置場所及び設置における基本方針が未決定であり、施設の整備に向けて、庁内検討会で検討する必要がある。 ・令和4年度中旬の保健所移転に向け、抑留所の代替場所が決まっていない。 ・飼い主のいない猫へ対策の推進を図るため、地域住民やボランティア団体との更なる連携が求められている。
目標に対する 事業実績	・令和8年度中の整備を目指し、（仮称）動物愛護センターの設置についての検討を行ったが、設置場所及び基本方針の策定には至らなかった。 ・令和4年度中旬に移転する新保健所で課題となっていた、抑留所について、北野ポンプ場内に確保することができ、令和4年度中に運用を開始する目途が立った。 ・飼い主のいない猫対策について、推進協力員制度の整備や推進計画の策定を行い、ボランティア団体との協力体制を構築したことで、飼い主のいない猫対策の充実を図ることができた。	課題への対応	・（仮称）動物愛護センターの設置について、設置場所及び設置における基本方針の策定のため庁内検討会で検討を進めたが、決定には至らなかった。 ・令和4年度中旬の保健所移転に向け、抑留所の代替場所について関係所管と協議を重ね、北野ポンプ場内への設置を決めることができた。 ・飼い主のいない猫へ対策の推進を図るため、推進協力員制度を立ち上げ、ボランティア団体との更なる連携に向けた体制を整備した。
			一部解決
3 年度評価	やや不十分	次年度（5 年度） 以降の展開	改善

今後の取組

4 年度 目標	・（仮称）動物愛護センター設置に向け、引き続き設置場所及び機能等について検討を行う。 ・新たに設置する仮の抑留所について、令和4年8月1日までに整備・稼働させる。 ・ボランティア団体をはじめとする関係者と協力し、飼い主のいない猫対策の推進を図る。 ・動愛法改正による事務手続き変更の期を捉えて、狂犬病予防及び動物愛護・管理業務に関する事務の見直しについて検討する。	3 年度末 時点の課題	・（仮称）動物愛護センターの設置について、設置場所及び設置における基本方針が未決定であり、施設の整備に向けて、引き続き検討を要する。 ・仮の抑留所を、令和4年8月1日の保健所移転に向け整備する必要がある。 ・動愛法改正後の事務について、環境省及び厚労省のスタンスが定まらず、運用の詳細について決めることができていない。
4 年度の 取組	・（仮称）動物愛護センター設置に向け、引き続き設置場所及び機能等について検討を行う。 ・仮の抑留所について、令和4年8月1日の保健所移転時から施設が運用できるよう、関係所管と調整を進める。 ・ボランティア団体をはじめとする関係者と協力し、飼い主のいない猫対策の推進を図る。 ・動愛法改正により、年間2,000件程度の狂犬病予防法に基づく犬の登録・鑑札交付業務が無くなるものと予想される。これを期に事務の見直しについて検討し関係所管と調整する。	5 年度の 計画	・（仮称）動物愛護センター設置に向け、引き続き設置場所及び機能等について検討を行う。 ・ボランティア団体をはじめとする関係者と協力し、飼い主のいない猫対策の推進を図る。

事業概要事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	精神保健対策										事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	健康医療部 保健対策課																
基本計画	編	2	章	3	施策番号	15	保健衛生の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	03	保健所費	
根拠法令等	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律																
事業目的 (最終的に目指す状態)	対人保健サービスの提供と、保健医療を中心とした地域ネットワークの構築を役割として、精神保健対策等を実施することで、市民の精神保健の向上と精神障害者の福祉の増進を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	91,037	76,207	67,914	△ 8,293	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	8,967	7,043	6,720	△ 323		国庫支出金	2,920	638	3,563	2,925	
		その他	8,416	15,352	11,758	△ 3,594		都支出金	934	449	709	260	
		小計	108,419	98,602	86,392	△ 12,210		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	12,535	5,033	6,515	1,483		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	0	0	1,093	1,093		その他	0	5,555	2,532	△ 3,023	
		その他	0	0	0	0		小計	3,854	6,642	6,804	162	
	小計		12,535	5,033	7,608	2,575	経常収支差額（A）	△ 117,114	△ 97,031	△ 87,207	9,824		
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0		
		その他	13	34	12	△ 22	特別収支差額（B）	0	0	0	0		
		小計	13	34	12	△ 22	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 117,114	△ 97,031	△ 87,207	9,824		
	小計		120,968	103,668	94,012	△ 9,657							
	移転費用		0	5	0	△ 5							
小計		120,968	103,673	94,012	△ 9,662								

3年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	会計年度任用職員報酬等【12,636千円】 シティビジョン放映業務委託料【264千円】 自死遺族支援事業委託料【135千円】	—

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
12.59人	10.66人	9.52人	△ 1.14人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	89.6	95.1	91.9	△3.2	
活動指標	専門医精神保健相談数	回	44	29	29	0	新型コロナウイルス感染症感染防止の為、事業縮小して実施。実施率 R2：69% R3：78% 実施率としては増。
	単位当たりコスト	円/回	2,749,262	3,574,945	3,241,781	△ 333,163	
活動指標	保健師精神保健延相談数	人	11,826	11,906	9,927	△ 1,979	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の為、面接・訪問等自粛したことによる減。
	単位当たりコスト	円/人	10,229	8,708	9,470	763	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	【精神保健相談】 ・精神障害を持つ市民とその家族に対して、庁内各所管や地域の関係機関と連携して、適切な支援を実施する。 ・こころの健康相談を希望する市民が、適切な相談窓口で速やかに相談することができる。 【自殺対策の推進】 ・身近なゲートキーパーの養成を進め、悩んでいる人が自殺企図に至ることなく、必要な支援につなげることができる。 ・医療機関との連携を強化し、自殺未遂者に対して適切な支援を行うことで、再企図を防止する。 ・自殺対策の充実により、自殺死亡率が減少する。	2 年度末時点 の課題	・新型コロナウイルス感染症の影響による心身の不調が増加することが予想される。 ・イベントの自粛等により、外出機会が減少したことを機に、家庭内緊張が増えて介入が必要となるケースが増加している。庁内各所管や医療機関と連携して、速やかなケース探知と相談対応を図る必要がある。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大による不安や経済的困窮を原因に、自殺者数が増加することが懸念される。 ・訪問や面接時は、近距離で長時間の対応となるため、感染対策を徹底する。
目標に対する 事業実績	・早期訪問支援事業 1 相談対応 稼働日数67回 相談対応実人数75人、訪問延べ102件（医師訪問2件含む）、面接延べ27件、連絡調整会5回 2 精神科医師によるスーパーバイズ 5回 3 運営評価会議開催（書面開催1回） ・自殺対策計画 1 八王子市自殺対策計画 自殺対策検討会議（書面開催1回）自殺対策庁内連絡会（書面開始1回） 2 自殺未遂者支援ネットワーク構築事業 未遂者支援会議（書面開催2回）	課題への対応	・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、縮小や中止した事業もあったが、関係機関と課題や取組を共有し、自殺対策の推進を図った。 ・ケースを探知した際は、庁内各所管や医療機関・関係機関と連携し、適切な支援機関へ繋ぎ、相談体制を整えた。 ・訪問や面接時において、感染防止に努めた。
			一部解決
3 年度評価	やや不十分	次年度（5 年度）以降の展開	拡充

今後の取組

4 年度目標	【精神保健事業】 ・広報やHPを通じた普及啓発、また今年度実施予定の「心の健康づくりに関する市民アンケート（対18歳以上市民5,000人）を通じ心の健康づくりの重要性に市民が気付いている。 ・恒常的な普及啓発の実施により、市民が自身や身近の、精神的不調に気づき相談出来る体制が整っている。 ・精神障害を持つ市民とその家族に対して、庁内各所管や地域の関係機関と連携することにより、適切な支援が提供されている。 ・早期訪問支援事業は、市内6病院との連携を改めて強化し、訪問回数を増加すべく令和5年度予算が確保することで、医療が必要な精神障害者に早期に医療が提供される体制を整えていく。 【自殺対策の推進】 ・身近なゲートキーパーの養成を進めることにより、悩んでいる人が自殺企図に至ることなく、必要な支援につながっている。 ・「自殺未遂者支援対応フローチャート(案)」の試行結果を基に、同チャートを完成させ、救急外来等を受診した自殺未遂者に対し適切な支援を行い自殺未遂者再企図の防止が図られている。 ・庁内連携、外部委員との情報共有や連携の強化により、自殺者が増えている若年層や女性を含む対象別アプローチが出来ている。	3 年度末 時点の課題	・新型コロナウイルス感染症の影響による心身の不調が増加することが予想される。 ・イベントの自粛等により、外出機会が減少したことを機に、家庭内緊張が増えて介入が必要となるケースが増加している。庁内各所管や医療機関と連携して、速やかなケース探知と相談対応を図る必要がある。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大による不安や経済的困窮を原因に、自殺者数が増加することが懸念される。 ・訪問や面接時は、近距離で長時間の対応となるため、感染対策を徹底する。
4 年度の 取組	・こころの健康づくりの重要性について市民啓発を図る。 ・自殺対策計画の目標達成に向けた取組の継続実施 ・自殺未遂者支援の継続実施・自殺対策に関する庁内・市民意識の向上を図る為、普及啓発を強化する。 ・身近なゲートキーパー養成講座・支援者向け研修の実施 ・早期訪問支援事業については、感染症対策に留意し、前年度の取り組みを評価したうえで、継続実施する。 ・保健師の人材育成の継続。	5 年度の 計画	・八王子市自殺対策計画第2期策定に向け、アンケート調査・分析結果等に基づいた計画策定の推進。 ・自殺対策計画の目標達成に向けた取組の継続実施。 ・継続的な庁内・市民の自殺対策に関する普及啓発を推進する。

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	難病対策										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	健康医療部 保健対策課																
基本計画	編	2	章	3	施策番号	15	保健衛生の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	03	保健所費	
根拠法令等	市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例、八王子市難病患者療養支援実施要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	難病における医療費助成申請等の相談及び進達のほか、大気汚染健康被害における医療費助成申請等の事務を行う。また、在宅の難病者を支援することで、地域や患者・家族に密着した保健サービスを提供し、療養環境の整備・改善を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	48,664	44,109	37,524	△ 6,585	経常収入	保険料	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	7,980	5,391	4,000	△ 1,391		国庫支出金	878	1,045
		その他	15,074	19,683	18,949	△ 734		都支出金	15,922	12,528
		小計	71,718	69,183	60,473	△ 8,710		分担金及び負担金	0	0
	物件費等	物件費	5,434	2,433	2,282	△ 151		使用料及び手数料	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	71	43
		その他	0	0	0	0		小計	16,871	13,617
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		経常収支差額（A）	△ 60,781	△ 57,999
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0
		その他	0	0	11	11		特別収入	0	0
		小計	0	0	11	11		特別収支差額（B）	0	0
	小計		77,152	71,616	62,766	△ 8,850	本年度収支差額（A）+（B）=（C）		△ 60,781	△ 57,999
	移転費用		500	0	280	280			△ 43,265	14,734
	小計		77,652	71,616	63,046	△ 8,570				

3年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	会計年度任用職員報酬等【19,264千円】 大気汚染障害者認定審査会委員報酬【1,276千円】 骨髄移植ドナー支援事業助成金【280千円】		複写機使用料【64千円】 石綿健康被害救済給付業務受託収入【2千円】	

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
6.73人	6.17人	5.26人	△ 0.91人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	92.4	96.6	95.9	△0.7	
活動指標	難病等医療費助成	件	7,966	3,516	8,206	4,690	R2年度、コロナ対応の自動更新制による受付件数の減から、R3年度は通常更新に戻ったことによる増
	単位当たりコスト	円/件	9,748	20,369	7,683	△ 12,686	
活動指標	在宅難病療養相談	件	1,527	1,050	979	△ 71	R2年度、新型コロナウイルス感染症感染防止の為、訪問・面接等事業縮小・中止による相談件数の減。R3年度も事業縮小は行ったが、実績に基づく減も推察される。
	単位当たりコスト	円/件	50,853	68,206	64,399	△ 3,807	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	・医療費助成事務が円滑に実施される。 ・地域の関係機関とのネットワークの充実を図り、難病患者と家族が地域で安心して療養生活を送れるよう、適切な支援が実施できる。	2 年度末時点 の課題	新型コロナウイルス感染症に係る更新手続き等の問い合わせについて、引き続き適切に対応できるよう、最新の情報を把握、共有
目標に対する 事業実績	【医療費助成】 難病患者医療費助成申請件数 8,206件 進達件数 58回 大気汚染医療費助成申請件数 1,574件 進達件数 25回 【療養支援】 ・在宅難病患者療養相談指導 訪問・相談958件、訪問リハビリ21件、 患者会支援14回・176名参加、講演会中止 ・在宅療養支援事業（計画策定、評価） 評価会4回、実務者会2回・61名参加 ・難病調整会議1回17名参加 ・在宅人工呼吸器使用者災害時個別計画策定44件、 自家発電機給付0件	課題への対応	・医療費助成事務については、コロナ特例（申請期間の猶予等）に関する国及び都からの最新情報を把握、共有し、市民からの問い合わせに適切に対応した。 ・在宅難病療養支援においては、災害対策において自助と共助について関係機関と課題の共有を図り、災害時個別支援計画策定推進に努めた。
3 年度評価	達成	次年度（5 年度） 以降の展開	一部解決 現状維持

今後の取組

4 年度 目標	・医療費助成事務が円滑に実施される。 ・地域の関係機関とのネットワークの充実を図り、難病患者と家族が地域で安心して療養生活を送れるよう、適切な支援が実施できる。	3 年度末 時点の課題	・助成については、提出書類が多岐にわたるとともに、申請者の世帯、健康保険によって必要書類が異なり、複雑化している。本市の受給者総数も増加している中で、引き続き、担当内での最新の情報の共有に努めるとともに、事務の効率化を検討する必要がある。 ・平時からの感染対策について、実用性のある災害時個別支援計画の作成に向け、検討が必要である。
4 年度の 取組	・申請時におけるマイナンバー活用周知による市民サービスの向上。 ・難病調整会議や実務者会等の場を活用し、療養上の課題を共有し、関係機関と連携した個別支援の向上をはかる。災害時対策についても具体的な災害時個別支援計画策定に努める。	5 年度の 計画	・職員個々のスキルアップ、都との連携を図り、医療費助成事務の円滑実施を目指す。 ・難病調整会議や実務者会等の場を活用し、療養上の課題を共有し、関係機関と連携した個別支援の強化を図る。 ・災害対策のための継続的なネットワークの強化と災害時個別支援計画策定の推進を図る。

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	食育の推進										事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	健康医療部 保健総務課																
基本計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	03	保健所費	
根拠法令等	食育基本法、食育基本計画																
事業目的 (最終的に目指す状態)	第3期食育推進計画に基づき、市民の食に対する関心を高める機会をつくり、食育ネットワークを立ち上げ食に関する関係機関との連携を強化する。																

行政コスト計算書

（単位 千円）

勘定科目						勘定科目						
元年度						元年度						
2年度(a)						2年度(a)						
3年度(b)						3年度(b)						
対前年度(b-a)						対前年度(b-a)						
経常費用	人件費	職員給与費	15,763	16,657	16,265	△ 392	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	4,886	4,025	2,286	△ 1,739		国庫支出金	433	0	0	0
		その他	266	0	0	0		都支出金	594	1,005	87	△ 918
		小計	20,915	20,682	18,551	△ 2,131		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	2,386	3,432	175	△ 3,257		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	1,027	1,005	87	△ 918
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	経常収支差額（A）	△ 22,281	△ 23,110	△ 18,639	4,470	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
		その他	7	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		小計	7	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0	
	小計	23,309	24,115	18,726	△ 5,388	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 22,281	△ 23,110	△ 18,639	4,470		
	移転費用	0	0	0	0							
	小計	23,309	24,115	18,726	△ 5,388							
	3年度		経 常 費 用				経 常 収 入					
主な内訳		八王子市食育推進会議謝礼【55千円】 市民食育イベント広告等印刷【73千円】				—						

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
2.18人	2.33人	2.28人	△ 0.05人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	89.7	85.8	99.1	13.3	
活動指標	店舗支援数	回	120	197	102	△ 95	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、緊急事態宣言の発令等の影響により、飲食店の営業自粛等が長期間続いたため。
	単位当たりコスト	円/回	194,238	122,410	183,592	61,182	
成果指標	はちおうじ健康応援店登録数	店	82	114	129	15	増加はしたものの、緊急事態宣言等の影響で増加率は減少した。
	単位当たりコスト	円/店	284,250	211,533	145,165	△ 66,368	
成果指標	はちおうじ健康応援店取組項目数	項目	417	591	665	74	今年度の店舗支援数は減少したものの、継続的に支援を行っているため、取り組み項目数は増加した。
	単位当たりコスト	円/項目	55,896	40,803	28,160	△ 12,643	
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	第3期八王子市食育推進計画に基いた、広く市民に食育の大切さの周知、食に関する環境整備の充実	2 年度末時点の課題	・食育や健康に関心の薄い方へのアプローチの充実に向け、飲食店や団体との連携を強化する ・コロナ禍における、食育の推進
目標に対する事業実績	・はちおうじ健康応援店事業を完食応援店（ごみ減量対策課）と連携し、食環境整備を充実 ・スーパーアルプスと連携した、健康に配慮した弁当開発・販売 ・健康応援店、味の素株式会社、スーパーアルプス、東京八王子ビートレインズと連携し、食育の周知啓発を実施 ・食育パネル展をイーアス高尾にて開催 ・第13回東京都食育フェアに出展 ・第17回東京都福祉保健医療学会にて食環境整備事業について演題発表を実施	課題への対応	・自然と健康になれるような食環境整備（健康応援店）事業の充実 ・中食、内食に焦点を当て、健康に配慮した弁当開発や簡単に野菜がたくさん摂れるレシピを健康応援店が開発し、民間企業・小売店・プロスポーツチームと連携した情報発信
			解決
3 年度評価	目標以上の達成	次年度（5 年度）以降の展開	拡充

今後の取組

4 年度目標	第3期八王子市食育推進計画に基いた、広く市民に食育の大切さの周知、食に関する環境整備の充実	3 年度末時点の課題	・食育や健康に関心の薄い方へのアプローチの充実に向けた、飲食店や市民活動団体との連携強化 ・コロナ禍における、中食、内食に焦点を当てた取組の充実
4 年度の取組	・食環境整備（健康応援店）事業の充実 ・若い世代を対象とした食育の推進 ・食育や健康に関心の薄い方へのアプローチの充実	5 年度の計画	・食環境整備事業の充実に向けた、企業等との連携 ・食育や健康に関心の薄い方へのアプローチの充実 ・若い世代を対象とした食育の推進

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	母子保健										事業類型	普及啓発・情報提供・相談						
担当部課	健康医療部 大横保健福祉センター、東浅川保健福祉センター、南大沢保健福祉センター																	
基本計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	－			
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費			目	04	保健事業費	
根拠法令等	母子保健法、児童福祉法、八王子市母子保健法施行細則																	
事業目的 （最終的に目指す状態）	母子の健康増進及び児童虐待の発生予防のために、八王子版ネウボラ（安心して妊娠、出産、子育てができるように、切れ目なく支援する仕組み）の充実をはかる。また乳児健診や心理相談の機会を通じ、適切な支援につなげる。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	元年度	2 年度(a)	3 年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	元年度	2 年度(a)	3 年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	300,009	301,254	308,536	7,282	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	60,414	61,145	61,284	139		国庫支出金	147,790	168,110	210,602	42,492	
		その他	71,828	98,203	104,154	5,951		都支出金	60,946	180,736	239,448	58,711	
		小計	432,251	460,602	473,974	13,372		分担金及び負担金	5,937	6,892	5,942	△ 950	
	物件費等	物件費	374,451	392,826	385,921	△ 6,905		使用料及び手数料	782	0	0	0	
		維持補修費	0	7	60	52		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	371	405	542	137		その他	28	14	118	104	
		その他	0	0	0	0		小計	215,483	355,753	456,110	100,357	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		経常収支差額（A）	△ 895,103	△ 804,298	△ 798,687	5,611	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0	
		その他	0	0	34	34		特別収入	0	0	0	0	
		小計	0	0	34	34		特別収支差額（B）	0	0	0	0	
	小計		807,074	853,841	860,530	6,690	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)		△ 895,103	△ 804,298	△ 798,687	5,611	
	移転費用		303,513	306,210	394,267	88,057							
	小計		1,110,586	1,160,051	1,254,797	94,746							

3年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	会計年度任用職員（専門職）報酬等【78,312千円】 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等【24,734千円】 妊婦健康診査等委託料【268,315千円】	—

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
41.49人	42.14人	43.25人	1.11人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	38.9	39.7	37.8	△1.9	
成果指標	妊婦面談率	%	79.2	95.7	84.9	△ 11	実績による（保健福祉センター以外の窓口で妊娠届出した妊婦に電話や手紙で面談の勧奨を継続している。R2はコロナ禍の支援として面談時にタクシー券の配付を行った。）
	単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
活動指標	産後ケア利用件数	件	368	842	941	99	R2.8から宿泊・通所型を追加し、宿泊型の利用実績（月平均）が増加している。
	単位当たりコスト	円/件	3,017,898	1,377,733	1,333,472	△ 44,260	
成果指標	3～4か月児健診受診率	%	96.4	93.6	96.7	3	実績による（里帰り出産や、出産後長期入院をしている方を除き、概ね対象者全員が受診）
	単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
成果指標	3歳児健診受診率	%	91.3	90.1	93.9	4	実績による（未受診者への電話入れ・郵送・立ち寄り訪問等による受診勧奨を継続している）
	単位当たりコスト	—	—	—	—	—	

事業実績

3 年度目標	・妊婦面談率の向上 ・産後ケア事業の充実 ・時勢に応じた八王子版ネウボラの充実 ・妊娠期の歯科保健指導及び生涯に渡るかかりつけ歯科医の定着へ向けた個別健診の実施	2 年度末時点の課題	・妊婦面談率100%の未達成 ・産後ケア事業の利用の促進 ・多胎児家庭に対するパパママクラスの未実施 ・コロナ禍におけるサービスの維持 ・コロナ禍において、これまでも課題であった妊婦歯科健康診査の受診率が更に低下、感染防止対策や利便性向上の観点からも個別健診化への検討が急務である
目標に対する事業実績	・妊婦面談率 84.9% ・産後ケア事業の実績 941件 ・多胎児家庭に対するパパママクラスの実施 2回 19人 ・オンラインによる事業の実施 33回 285人 ・妊婦歯科健診の個別化への準備を実施	課題への対応	・妊婦面談についての普及啓発と面談が済んでいない方への電話・手紙・訪問によるアプローチの実施。 ・産後ケア事業の訪問型提供助産師の追加 ・多胎児家庭に対するパパママクラスの実施 ・コロナ禍においても、感染予防対策を講じながら事業を継続して実施。オンラインによる対応を合わせて実施。
			一部解決
3 年度評価	達成	次年度(5 年度)以降の展開	改善

今後の取組

4 年度目標	・妊婦面談率の向上 ・産後ケア事業の充実 ・コロナ禍におけるサービスの継続	3 年度末時点の課題	・妊婦面談率100%の未達成 ・産後ケア事業の利便性の向上 ・コロナ禍におけるサービスの継続
4 年度の取組	・妊婦面談におけるオンライン面談の継続 - 電話・手紙等での妊婦へのアプローチ ・産後ケア事業に通所型のサービス提供施設の追加 ・コロナ禍においても感染予防を図り、教育および相談事業のサービスを継続	5 年度の計画	・妊婦面談率の向上 ・産後ケア事業利用者のさらなる利便性の拡充 ・コロナ禍におけるサービスの継続および拡大の模索を行う

事業概要事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	母子保健										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	健康医療部 保健対策課																
基本計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	－			
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	04	保健事業費	
根拠法令等	八王子市未熟児養育医療費助成実施要綱、八王子市自立支援医療（育成医療）事業実施要綱、八王子市療育給付事業実施要綱、八王子市小児慢性特定疾病医療費支給事業実施要綱、八王子市小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業実施要綱、八王子市特定不妊治療助成金交付要綱																
事業目的 （最終的に目指す状態）	特定不妊治療費を助成するほか、小児慢性特定疾病にかかり長期にわたって治療が必要な児童等の医療費を助成するとともに、専門的な対人保健サービスの提供及び保健医療を中心とした地域ネットワーク構築を役割として、障害児保健対策等を実施する。																

行政コスト計算書

（単位 千円）

勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	300,009	301,254	308,536	7,282	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	60,414	61,145	61,284	139		国庫支出金	147,790	168,110	210,602
		その他	71,828	98,203	104,154	5,951		都支出金	60,946	180,736	239,448
		小計	432,251	460,602	473,974	13,372		分担金及び負担金	5,937	6,892	5,942
	物件費等	物件費	374,451	392,826	385,921	△ 6,905		使用料及び手数料	782	0	0
		維持補修費	0	7	60	52		繰入金	0	0	0
		減価償却費	371	405	542	137		その他	28	14	118
		その他	0	0	0	0		小計	215,483	355,753	456,110
		小計	374,822	393,238	386,522	△ 6,716		経常収支差額（A）	△ 895,103	△ 804,298	△ 798,687
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	34	34		特別収支差額（B）	0	0	0
		小計	0	0	34	34		本年度収支差額（A）+（B）=（C）	△ 895,103	△ 804,298	△ 798,687
	移転費用		303,513	306,210	394,267	88,057					5,611
	小計		1,110,586	1,160,051	1,254,797	94,746					

3年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	特定不妊治療費助成金【231,055千円】 小児慢性特定疾病医療費【117,870千円】 養育等医療費【31,172千円】 小児慢性特定疾病審査会委員報酬等【1,609千円】		養育医療費徴収金【5,942千円】	

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
4.07人	3.89人	3.63人	△ 0.26人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	38.9	39.7	37.8	△1.9	
活動指標	小児慢性特定疾病申請件数	件	444	213	684	471	R2年度、コロナ対応の自動更新制による受付件数の減から、R3年度は通常更新に戻ったことによる増
	単位当たりコスト	円/件	2,501,321	5,446,248	1,834,499	△ 3,611,749	
活動指標	特定不妊治療費助成申請件数	件	604	557	939	382	R3年1月1日からの所得制限撤廃等、申請要件緩和による増
	単位当たりコスト	円/件	1,838,719	2,082,676	1,336,312	△ 746,364	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	・医療費助成事務が円滑に実施される。 ・地域の関係機関とのネットワークの充実を図り、専門的な対人保健サービスが適切に提供される。	2 年度末時点 の課題	医療的ケアが必要な児に対し、関係機関との連携強化が必要
目標に対する 事業実績	・小児慢性特定疾病医療費助成（申請件数684件） ・小児慢性特定疾病自立支援事業講演会（中止） 審査会12回開催（新規81件、更新403件、その他申請4件） ・特定不妊治療費助成実績（939件 525組） ・医療費助成 未熟児療育助成申請件数105件、自立支援医療費助成申請件数11件、療育医療助成申請件数0件 ・保健師療養相談（電話・訪問・面接）348件	課題への対応	八王子市小児等在宅支援に関する検討会に出席し、関係機関と支援体制やネットワーク構築等について協議を行った。 一部解決
3 年度評価	達成	次年度（5 年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

4 年度 目標	・医療費助成事務が円滑に実施される。 ・地域の関係機関とのネットワークの充実を図り、専門的な対人保健サービスが適切に提供される。	3 年度末 時点の課題	・小児慢性の医療意見書オンライン化に向けた環境整備 ・医療的ケア等が必要な児に対し、関係機関との連携強化が必要。 ・ニーズを把握し、講演会等学習及び情報収集の場の再企画が必要か要検討する。
4 年度の 取組	・助成事業の円滑な実施 ・小児慢性の医療意見書オンライン化や、その後の電子申請化にむけた情報を収集し、市民サービスの向上につなげる。 ・保健師による療育相談や在宅重症心身児（者）訪問看護事業等を活用し、関係機関との連携を強化し、適切な支援が行われるよう努める。	5 年度の 計画	・助成事業の円滑な実施 ・在宅重症心身障害児や医療的ケア児について、関係機関と連携して、療養生活を支援する。在宅人工呼吸器等使用している児童に対して、必要に応じて災害時個別支援計画策定を推進する。

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	いきいき健康づくり										事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	健康医療部 保健総務課																
基本計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	04	保健事業費	
根拠法令等	健康増進法、第2次健康日本21																
事業目的 (最終的に目指す状態)	健康寿命の延伸に向け、市民一人ひとりが自身の健康や身体に感心を持ち、主体的に健康づくり活動が行われる。																

行政コスト計算書

（単位 千円）

勘定科目						勘定科目						
元年度						元年度						
2年度(a)						2年度(a)						
3年度(b)						3年度(b)						
対前年度(b-a)						対前年度(b-a)						
経常費用	人件費	職員給与費	13,883	12,511	11,771	△ 740	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,214	1,134	1,227	93		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	1,611	181	898	716
		小計	15,098	13,645	12,998	△ 647		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	681	320	368	48		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	918	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	2,530	181	898	716
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	経常収支差額（A）	△ 15,451	△ 13,783	△ 13,824	△ 41	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		小計	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0	
	小計		15,778	13,965	13,366	△ 599	本年度収支差額（A）+（B）=（C）	△ 15,451	△ 13,783	△ 13,824	△ 41	
	移転費用		2,203	0	1,356	1,356						
	小計		17,981	13,965	14,722	757						
	3年度		経 常 費 用				経 常 収 入					
主な内訳		健康づくりサポーターフォロー講座等講師謝礼【120千円】 健康づくり事業補助金【1,356千円】				—						

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
1.92人	1.75人	1.65人	△ 0.10人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	84.0	97.7	88.3	△9.4	
活動指標	フォロー講座参加者数	人	77	38	61	23	コロナ禍において、規模縮小して実施したため。
	単位当たりコスト	円/人	—	—	—	—	
成果指標	サポーター活動数	回	89	90	59	△ 31	コロナ禍において、活動が制限されたため。 また、高齢者が対象の活動が多く、オンライン等の代替も馴染まなかった。
	単位当たりコスト	円/回	202,033	155,166	249,525	94,359	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3年度目標	・市民の健康寿命の延伸に向け、地域で健康づくり活動を支える人材育成の充実 ・コロナ禍における、健康づくり活動の推進	2年度末時点の課題	・健康づくりサポーターの活動体制の構築 ・コロナ禍における、健康づくり活動の充実
目標に対する事業実績	・はちおうじ健康づくりサポーターのフォロー講座の実施 ・はちおうじ健康づくり推進協議会とともに、イベント等を通じた健康づくりの普及啓発 ・感染予防策を講じながら健康づくり活動を行うための普及啓発	課題への対応	・健康づくりサポーターの活動体制の充実 ・はちおうじ健康づくり推進協議会とともに、イベント等を通じた健康づくりの普及啓発の充実
			解決
3年度評価	達成	次年度(5年度)以降の展開	現状維持

今後の取組

4年度目標	・市民の健康寿命の延伸に向け、地域で健康づくり活動を支える人材育成の充実 ・コロナ禍における、健康づくり活動の推進	3年度末時点の課題	・健康づくりサポーターの活動体制の充実 ・コロナ禍における、健康づくり活動の充実
4年度の取組	・はちおうじ健康づくりサポーターの養成講座、フォロー講座の実施 ・はちおうじ健康づくり推進協議会とともに、イベントや健康啓発器具の貸出等を通じた健康づくりの普及啓発 ・感染予防策を講じながら健康づくり活動を行うための普及啓発 ・若い世代を対象とした、健康づくりの普及啓発	5年度の計画	・健康づくりサポーターの活動体制の充実 ・はちおうじ健康づくり推進協議会とともに、イベントや健康啓発器具の貸出等を通じた健康づくりの普及啓発 ・若い世代を対象とした、健康づくりの普及啓発

事業概要事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	保健医療計画の推進										事業類型	内部事務						
担当部課	健康医療部 保健総務課																	
基本計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費			目	04	保健事業費	
根拠法令等	健康増進法、第2次健康日本21																	
事業目的 （最終的に目指す状態）	健康増進法に基づき市民の健康寿命の延伸に向け、保健医療計画の進捗管理、評価及び計画の改定を通して、保健・医療両面からの行政の取組みを進めていく。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目				元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	3,905	3,431	2,711	△ 721	経常収入	保険料	0	0	0	0				
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,527	292	232	△ 61		国庫支出金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0				
		小計	5,432	3,724	2,942	△ 781		分担金及び負担金	0	0	0	0				
	物件費等	物件費	43	44	51	8		使用料及び手数料	0	0	0	0				
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0				
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	70	465	394				
		その他	0	0	0	0		小計	0	70	465	394				
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	経常収支差額（A）	△ 5,474	△ 3,697	△ 2,529	1,168					
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0					
		その他	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0					
		小計	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0					
小計		5,474	3,767	2,994	△ 774	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 5,474	△ 3,697	△ 2,529	1,168						
移転費用		0	0	0	0											
小計		5,474	3,767	2,994	△ 774											

3年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	八王子市保健医療計画推進会議謝礼【45千円】	—

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.54人	0.48人	0.38人	△ 0.10人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	99.2	98.8	98.3	△0.6	
活動指標	会議の開催	回	1	1	1	0	実績による
	単位当たりコスト	円/回	5,474,093	3,767,140	2,993,527	△ 773,613	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	第 3 期保健医療計画の進行管理及び中間評価の実施	2 年度末時点 の課題	コロナ禍においての計画の評価指標の見直し について
目標に対する 事業実績	八王子市保健医療計画推進会議の実施	課題への対応	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に合わ せた評価指標の見直しの実施
			解決
3 年度評価	達成	次年度(5 年度) 以降の展開	拡充

今後の取組

4 年度 目標	第 3 期八王子市保健医療計画の進行管理 第 4 期八王子市保健医療計画策定に係る市民意識調 査の実施	3 年度末 時点の課題	—
4 年度の 取組	八王子市保健医療計画推進会議の実施 第 4 期八王子市保健医療計画策定に係る市民意識調 査の実施	5 年度の 計画	八王子市保健医療計画推進会議、庁内連絡会 の実施 第 4 期八王子市保健医療計画策定

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	健康教育・健康相談										事業類型	普及啓発・情報提供・相談						
担当部課	健康医療部 大横保健福祉センター、東浅川保健福祉センター、南大沢保健福祉センター																	
基本計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費			目	04	保健事業費	
根拠法令等	健康増進法																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	健康増進法に基づき、生活習慣病予防のため、栄養・歯科・生活習慣病の改善に関する健康教育・相談等を行い、市民の健康増進を支援する。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	51,773	44,966	35,598	△ 9,369	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	6,596	4,662	3,574	△ 1,088		国庫支出金	0	0	0
		その他	12,295	12,886	13,621	735		都支出金	1,450	1,306	1,315
		小計	70,663	62,515	52,793	△ 9,722		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	1,249	839	779	△ 59		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	3	1,481	6,047
		その他	0	0	0	0		小計	1,453	2,787	7,362
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	経常収支差額（A）	△ 70,460	△ 60,566	△ 46,210	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	
		小計	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	
	小計	71,913	63,354	53,572	△ 9,781	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 70,460	△ 60,566	△ 46,210		
	移転費用	0	0	0	0						
	小計	71,913	63,354	53,572	△ 9,781						
	3年度	経 常 費 用					経 常 収 入				
主な内訳	会計年度任用職員（専門職）報酬等【13,621千円】					—					

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
7.16人	6.29人	4.99人	△ 1.30人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	98.3	98.7	98.5	△0.1	
活動指標	健康教育実施回数	回	296	244	334	90	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策のため、イベントや講座・教育の開催方法変更によるもの
	単位当たりコスト	円/回	242,949	259,646	160,396	△ 99,249	
成果指標	健康教育参加数	人	12,930	9,677	11,497	1,820	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策のため、イベントや講座・教育の開催方法変更によるもの
	単位当たりコスト	円/人	5,562	6,547	4,660	△ 1,887	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	・健康増進や生活習慣病予防等の支援を適切に行い、健康寿命の延伸を図る。 ・新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じた新たな手法（オンライン相談等）により、効果的かつ効果的な事業展開を図る。 ・生活習慣病重症化予防事業については、重症化に伴う医療費の増大を防ぐ視点から保健指導や受診勧奨を適切に行い、医療機関との連携強化を図る。さらに、その効果の検証を進める。	2 年度末時点の課題	・コロナ禍において、健康状態の悪化を防ぐための効果的な事業展開を図る必要がある。（オンライン環境が整ったため、オンラインによる事業展開を具体的に検討する必要がある） ・生活習慣病重症化予防事業の検証を進める必要がある。
目標に対する事業実績	3保健福祉センター ○健康教育 334回開催 11497人 （大横：141回4434人 / 東浅川：97回3523人 / 南大沢：96回3540人） ○健康相談 865回 3858人 （大横：274回901人 / 東浅川：275回1515人 / 南大沢：316回1442人）	課題への対応	①糖尿病重症化予防事業において受診勧奨や保健指導を適切に行った（受診勧奨把握率 90%） ②オンラインを活用した健康相談・教育を実施した（オンライン活用 5回） ③出張測定会等を実施。（出張測定会等の実施件数 16回）
			一部解決
3 年度評価	達成	次年度（5 年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

4 年度目標	①糖尿病重症化予防事業について、受診勧奨や保健指導を適切に行い、必要に応じて医療機関との連携ができています。 ・受診勧奨の把握率 90%以上 ②オンラインの活用を図りながら、健康相談・教育が行えている。健康寿命の延伸を図るため、高齢期になる前から健康への意識を高めるとともに生活習慣病予防等の支援を適切に行っている。 ・オンラインの活用 5回以上 ③市民が集う地域の場へ出向くことで、市民が自身の健康づくりの必要性に気づききっかけづくりが行えている。 ・出張測定会等の実施件数 16回以上	3 年度末時点の課題	・糖尿病受診勧奨事業において、受診行動の把握や保健指導等の利用に改善の余地がある。 ・新型コロナウイルス感染症との共生を図りながら、健康づくりを支援するためのアプローチの多様化が求められている。
4 年度の取組	①糖尿病重症化予防事業 ②オンライン活用（3 館合同講演会等） ③出張測定会等（随時）	5 年度の計画	成人健診課が実施している糖尿病重症化予防事業の検証をもとにした事業等の整理

事業概要事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	保健福祉センター事業										事業類型	施設運営					
担当部課	健康医療部 大横保健福祉センター																
基本計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	04	保健事業費	
根拠法令等	—																
事業目的 (最終的に目指す状態)	大横保健福祉センターにおける乳児健康診査事業、健康相談、心理相談等及び館管理の一部に関する事務を管理する。また、旧保健センター西寺方分室の適切な管理を行う。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	7,737	5,719	5,850	131	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,728	487	1,080	593		国庫支出金	1,083	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
		小計	9,465	6,206	6,929	723		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	10,387	3,264	1,234	△ 2,030		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	429	887	1,113	226		その他	0	1,253	0	△ 1,253
		その他	0	0	0	0		小計	1,083	1,253	0	△ 1,253
	小計	10,816	4,152	2,347	△ 1,804	経常収支差額（A）		△ 19,310	△ 9,281	△ 9,378	△ 97	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		その他	95	87	84	△ 3		特別収支差額（B）	0	0	0	0
		小計	95	87	84	△ 3						
	小計	20,376	10,445	9,361	△ 1,084	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 19,310	△ 9,281	△ 9,378	△ 97		
	移転費用	18	90	18	△ 72							
	小計	20,393	10,534	9,378	△ 1,156							
3年度		経 常 費 用				経 常 収 入						
主な内訳		総合健診システム機器賃貸借料【853千円】				—						

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
1.07人	0.80人	0.82人	0.02人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	46.4	58.9	73.9	15.0	
成果指標	公用車走行距離	k m	7,571	6,865	7,050	185	コロナウイルス感染予防対策の状況により走行距離が微増
	単位当たりコスト	円/k m	2,694	1,535	1,330	△ 204	
活動指標	公用車延べ使用日数	日	516	486	455	△ 31	電動アシスト自転車の利用により公用車の使用日数は減少
	単位当たりコスト	円/日	39,522	21,676	20,612	△ 1,064	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	・ 保健事業に係る施設や総合健診システム等の適切な保守管理。 ・ 西寺方分室の適切な管理。 ・ 西寺方分室の利活用に向けた検討。	2 年度末時点の課題	・ 西寺方分室の警備業務委託を中止したため、職員による定期的な巡回を要す。 ・ 西寺方分室の利活用について検討が必要。
目標に対する事業実績	・ 総合健診システム運用に関する定例会議の実施（3回/年 6/17・9/29・2/22実施） ・ 総合健診システム端末入替え、Web環境修正等 ・ 公用車管理（4台、定期点検及び日常点検） ・ 西寺方分室の植木剪定及び除草	課題への対応	・ 年4回程度、職員による巡回を実施し、異常が無いことを確認した。 ・ 資産管理課と連携し、西寺方分室の利活用について引き続き検討していく。
			一部解決
3 年度評価	達成	次年度（5 年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

4 年度目標	・ 保健事業に係る施設や総合健診システム等の適切な保守管理。 ・ 西寺方分室の適切な管理。 ・ 西寺方分室の処分に向けた検討。	3 年度末時点の課題	・ 西寺方分室の警備業務委託を中止したため、職員による定期的な巡回を要す。 ・ 西寺方分室の処分について検討が必要。
4 年度の取組	・ 総合健診システム入替えによるシステムセットアップ（9台） ・ 西寺方分室の植木剪定及び除草	5 年度の計画	・ 保健事業に係る施設や総合健診システム等の適切な保守管理。 ・ 西寺方分室の適切な管理。 ・ 西寺方分室の処分に向けた検討。

事業概要事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	受動喫煙対策の推進										事業類型	指導・規制・許認可						
担当部課	健康医療部 保健総務課																	
基本計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費			目	04	保健事業費	
根拠法令等	健康増進法、東京都受動喫煙防止条例																	
事業目的 （最終的に目指す状態）	施設管理権原者や市民への制度の周知啓発、施設管理権原者を対象とした監視及び指導などを実施し、たばこを吸う人、吸わない人、誰もが快適に過ごせる環境を目指す。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	14,823	11,152	11,129	△ 24	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	14,996	1,137	1,901	764		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	5,737	6,485	3,087	△ 3,397		都支出金	10,429	12,173	5,137	△ 7,036	
		小計	35,556	18,774	16,117	△ 2,657		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	4,688	5,032	1,811	△ 3,221		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	198	0	0	0		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	2,200	0	△ 2,200	
		その他	0	0	0	0		小計	10,429	14,373	5,137	△ 9,236	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	1	1	経常収支差額（A）	△ 30,013	△ 9,433	△ 12,791	△ 3,358		
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0		
		小計	0	0	1	1	特別収支差額（B）	0	0	0	0		
	小計		40,442	23,806	17,928	△ 5,878	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)		△ 30,013	△ 9,433	△ 12,791	△ 3,358	
	移転費用		0	0	0	0							
	小計		40,442	23,806	17,928	△ 5,878							

3年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	会計年度任用職員報酬等【3,364千円】 八王子シティビジョン放映業務委託料【1,320千円】	—

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
2.05人	1.56人	1.56人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	87.9	78.9	89.9	11.0	
活動指標	立ち入りによる指導・助言件数	件	27	74	67	△ 7	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、飲食店の営業自粛が長期間続いたため、減少した。
	単位当たりコスト	円/件	1,497,838	321,709	267,588	△ 54,121	
成果指標	施設管理権原者への勧告	件	0	0	0	0	制度の周知徹底に加えて立ち入りによる指導・助言が増加したことで法令違反により勧告を受ける施設管理権限者がいなかった。
	単位当たりコスト	円/件	—	—	—	—	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	・ 事業主や市民へ向けた周知啓発の継続 ・ 受動喫煙対策の環境整備 ・ 新規開業店への周知啓発 ・ 商業施設やオフィス等への周知啓発	2 年度末時点 の課題	・ 都と連携を密にしながら個別の事象にも対応できる体制の構築 ・ 飲食店等の店頭表示の周知徹底 ・ 商業施設やオフィスについては商工会議所等の関係団体を通じての制度徹底
目標に対する 事業実績	・ 八王子駅前のシティビジョンを利用し、市民への周知啓発動画の放映 ・ 市内パチンコ店全店への訪問調査 ・ 飲食店の営業許可申請時での制度の周知啓発	課題への対応	・ 新規開業飲食店への訪問指導及び、営業許可申請時に店頭表示の周知徹底を行った。 ・ 商業施設やオフィスについては制度の周知啓発が出来なかった。
			一部解決
3 年度評価	達成	次年度(5 年度) 以降の展開	現状維持

今後の取組

4 年度 目標	・ 飲食店の新規開業時での周知啓発 ・ 受動喫煙対策の環境整備	3 年度末 時点の課題	・ 都と連携を密にしながら個別の事象にも対応できる体制の構築 ・ 飲食店等の店頭表示の周知徹底 ・ 商業施設やオフィスについては商工会議所等の関係団体を通じての制度徹底
4 年度の 取組	・ 飲食店の営業許可申請時での制度の周知啓発 ・ 市民に向けてイベント等を通じた周知啓発 ・ 苦情等に対する迅速な対応	5 年度の 計画	・ 市民の受動喫煙に関する意識改革 ・ 市内商業施設やオフィスでの制度徹底

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	乳児家庭支援金給付事業										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	健康医療部 大横保健福祉センター																
基本計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	—			
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	04	保健事業費	
根拠法令等	八王子市乳児家庭支援金給付事業実施要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	新型コロナウイルス感染症の拡大に対し、特に妊産婦は心身ともに強く影響を受けることから、この期間に妊産婦であった方等の行動制約当における心労を見舞うとともに、不安を抱えながら出産を経て、子育てを行っている家庭に対し、経済的側面から育児支援を行うことを目的とする。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	—	143	3,496	3,353	経常収入	保険料	—	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	—	146	3,698	3,551		国庫支出金	—	0	117,022	117,022
		その他	—	0	1,831	1,831		都支出金	—	0	0	0
		小計	—	289	9,025	8,735		分担金及び負担金	—	0	0	0
	物件費等	物件費	—	0	169,589	169,589		使用料及び手数料	—	0	0	0
		維持補修費	—	0	0	0		繰入金	—	0	0	0
		減価償却費	—	0	0	0		その他	—	0	0	0
		その他	—	0	0	0		小計	—	0	117,022	117,022
	その他の業務費用	小計	—	0	169,589	169,589	経常収支差額（A）	—	△ 289	△ 61,592	△ 61,303	
		支払利息	—	0	0	0	特別費用	—	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	—	0	0	0	特別収入	—	0	0	0	
		その他	—	0	0	0	特別収支差額（B）	—	0	0	0	
	小計		—	0	0	0	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	—	△ 289	△ 61,592	△ 61,303	
	小計		—	289	178,614	178,325						
	移転費用		—	0	0	0						
	小計		—	289	178,614	178,325						
3年度	経 常 費 用					経 常 収 入						
主な内訳	乳児家庭支援金給付事業業務委託料【169,590千円】 会計年度任用職員報酬等【1,900千円】					新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 【117,022千円】						

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
—	0.02人	0.49人	0.47人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	—	100.0	5.1	△94.9	
成果指標	給付対象者への給付率	%	—	—	100	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	・ 給付事業のスキームを構築 ・ 給付業務委託による事業の実施 ・ 給付対象者への100%給付	2 年度末時点 の課題	・ 2 年度 3 月の政策会議審議結果に基づく給付事業の内容変更に伴い、不足する財源の確保 ・ 事業実施の具体的な内容の決定 ・ 給付業務委託内容（仕様）の検討
目標に対する 事業実績	・ 給付対象児、申請者、給付スケジュール等を事業実施決裁により決定し、実施要綱を策定 ・ 令和 3 年 6 月 9 日に乳児家庭支援金給付事業業務委託の契約締結 ・ 給付対象家庭1,669世帯へ申請案内を送付し、1,669件の申請書を受領。申請要件を備えた全給付対象者1,669人に対し給付を完了	課題への対応	・ 2 年度からの繰越明許費を流用により増額し、事業実施予算を確保 ・ 事業実施要綱を策定 ・ 給付業務委託の契約締結に向けて業務内容（仕様）を作成
			解決
3 年度評価	達成	次年度（5 年度） 以降の展開	廃止

今後の取組

4 年度 目標	—	3 年度末 時点の課題	—
4 年度の 取組	—	5 年度の 計画	—

事業概要事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	地域医療体制整備										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	健康医療部 健康医療政策課、保健総務課																
基本計画	編	2	章	3	施策番号	16	地域医療の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	－		
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	05	地域医療推進費	
根拠法令等	八王子市小児障害外来診療事業補助金交付要綱、専門・救急医療整備事業補助金交付要綱および運営費補助金交付要綱（東京医科大学八王子医療センター及び東海大学医学部付属八王子病院）、八王子市小児救急医療及び小児病床運営費補助金交付要綱																
事業目的 （最終的に目指す状態）	市内の医療機関、医療従事者及び市民に対し必要な支援を行い、地域医療体制が整備されている。																

行政コスト計算書

（単位 千円）

		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	26,971	23,234	23,827	593	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	5,267	2,918	5,327	2,409		国庫支出金	3,406	4,129	114,760	110,631	
		その他	15,534	18,211	17,906	△ 305		都支出金	313,014	409,219	260,915	△ 148,304	
		小計	47,773	44,362	47,059	2,697		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	91,164	92,639	96,413	3,774		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	2,975	2,419	4,754	2,335		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	36,072	35,770	36,342	572		その他	7,884	8,507	7,726	△ 781	
		その他	0	0	0	0		小計	324,304	421,855	383,401	△ 38,454	
	その他の業務費用	小計	130,210	130,828	137,509	6,681		経常収支差額（A）	△ 666,821	△ 556,173	△ 609,349	△ 53,176	
		支払利息	3,575	3,283	3,008	△ 274		特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）	△ 0	0	△ 0	△ 0		
	移転費用	809,567	799,555	805,173	5,618	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 666,821	△ 556,173	△ 609,349	△ 53,176			
	小計	991,125	978,028	992,750	14,722								

3年度	経常費用	経常収入
主な内訳	小児・障害メディカルセンター 清掃等委託料【38,685千円】 障害者歯科診療 業務委託料【37,347千円】 運営費・専門救急医療整備事業補助【561,219千円】 小児救急医療及び小児病床運営費補助【200,000千円】	小児・障害メディカルセンター 光熱水費負担金【7,824千円】

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
3.73人	3.25人	3.34人	0.09人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	4.8	4.5	4.7	0.2	
活動指標	在宅療養志者搬送事業 待機日数	日	366	365	365	0	実績による
	単位当たりコスト	円/日	2,707,992	2,679,529	2,719,863	40,333	
成果指標	在宅療養志者搬送事業 搬送人数	件	148	117	174	57	実績による
	単位当たりコスト	円/件	6,696,791	8,359,216	5,705,459	△ 2,653,757	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	・協議会を設置し、市内 2 か所の大学病院と定期的な意見交換を実施する。 ・令和 4 年度以降の大学病院に対する補助対象事業について整理ができています。 ・協議会において、市と市内大学病院との連携方法について合意がされている。	2 年度末時点の課題	・高度専門医療及び救急医療にかかる支援内容の見直し
目標に対する事業実績	・市内 2 か所の大学病院と協議会を 3 回実施したほか、両大学病院とそれぞれ意見交換を行った。 ・令和 4 年度以降の大学病院に対する補助対象事業について整理した。 ・協議会において、市と市内大学病院との連携方法について検討した。	課題への対応	・高度専門医療及び救急医療にかかる支援内容の見直しを行った。
			解決
3 年度評価	達成	次年度(5 年度)以降の展開	現状維持

今後の取組

4 年度目標	・市内大学病院との協議会において、補助金のありかたの方向性を見出す。 ・医療センター建て替えについて市の意見を伝え、各部署と連携しつつ、支援内容を明確にする。 ・小児・障害メディカルセンターの建物の劣化を受け、今後の方向性について検討するため、検討会を立ち上げている。	3 年度末時点の課題	・病院への補助金のうち、運営費補助金の必要性と内容の整理 ・医療センターの建て替えを円滑に進めるための、市における様々な部署での連携 ・小児・障害メディカルセンターの建物の劣化
4 年度の取組	・市内大学病院との協議会を定期的に開催し、補助金について整理する。 ・医療センター建て替えについて市の意見を伝え、各部署と連携しつつ、支援内容を明確にする。 ・小児・障害メディカルセンターの今後の方向性について検討するため、検討会を立ち上げ、検討を始める。	5 年度の計画	・大学病院に対し支援を行う。 ・小児・障害メディカルセンターについて令和 6 年度以降に方向性を決定できるよう、関係部署、関係団体と検討を進める。

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	救急医療										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	健康医療部 健康医療政策課																
基本計画	編	2	章	3	施策番号	16	地域医療の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	05	地域医療推進費	
根拠法令等	八王子市夜間救急診療所条例、救急病院救急診療事業実施要綱、夜間救急診療（産婦人科）事業実施要綱																
事業目的 （最終的に目指す状態）	休日及び夜間における、救急患者に対応する診療体制を確保し、市民の健康保持を図る。																

行政コスト計算書

（単位 千円）

		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	8,243	5,862	5,992	130	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	721	2,112	2,353	241		国庫支出金	0	27,704	0	△ 27,704	
		その他	30,812	28,391	28,120	△ 271		都支出金	28,863	30,395	27,627	△ 2,768	
		小計	39,777	36,365	36,465	100		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	145,277	137,662	134,485	△ 3,177		使用料及び手数料	46,556	10,191	12,957	2,766	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0		その他	207	1,674	185	△ 1,489	
		その他	0	0	0	0		小計	75,626	69,964	40,769	△ 29,195	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	経常収支差額（A）	△ 109,636	△ 104,271	△ 130,389	△ 26,118		
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0		
		その他	88	88	88	0	特別収入	0	0	0	0		
		小計	88	88	88	0	特別収支差額（B）	△ 0	0	0	0		
	小計		185,142	174,115	171,038	△ 3,077	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 109,636	△ 104,271	△ 130,389	△ 26,118		
	移転費用		120	120	120	0							
	小計		185,262	174,235	171,158	△ 3,077							

3年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	会計年度任用職員専門職報酬等【29,606千円】 夜間救急診療所運営業務委託料【66,754千円】 休日診療 業務委託料【28,075千円】		夜間救急診療所使用料【12,956千円】	

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
1.14人	0.82人	0.84人	0.02人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	21.5	20.9	21.3	0.4	
活動指標	夜間救急診療所開設日数	日	366	365	365	0	—
	単位当たりコスト	円/日	506,180	477,357	468,927	△ 8,430	
成果指標	夜間救急診療所受診者数	人	4,196	956	1,122	166	実績による
	単位当たりコスト	円/人	44,152	182,255	152,547	△ 29,707	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	夜間や休日における内科や小児科、産婦人科等の救急患者に対応する診療体制を確保することで、市民の健康を守る。	2 年度末時点の課題	休日および夜間における診療体制の確保
目標に対する事業実績	・関係機関の協力のもと、休日及び夜間における救急患者に対応する診療体制を確保した。 ・感染症流行時期（12月19日～1月末）に10日間、休日診療医療機関を1増とした。 ・新型コロナウイルス感染症の流行状況を鑑み、診療・検査である夜間救急診療所において、陽性者や陽性疑い患者の受診体制を確保した。	課題への対応	休日および夜間における診療体制を確保した。
			解決
3 年度評価	達成	次年度（5 年度）以降の展開	改善

今後の取組

4 年度目標	・夜間における診療体制について関連団体と協議し、より良い在り方について方向性を見出す。	3 年度末時点の課題	夜間における診療体制の在り方
4 年度の取組	・関連団体と夜間における診療体制の在り方を協議する。	5 年度の計画	・関連団体との協議結果をもとに、夜間における診療体制のあり方を見直す。 ・休日診療体制を確保する。

事業概要事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	災害時地域医療体制の整備											事業類型	その他					
担当部課	健康医療部 健康医療政策課																	
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費			目	05	地域医療推進費	
根拠法令等	八王子市地域防災計画																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	災害時の医療救護活動が円滑かつ適切に実施できる体制や資材が整備されている。																	

行政コスト計算書

（単位 千円）

		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	5,640	4,718	4,637	△ 81	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,322	402	678	276		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	202	93	93	0		都支出金	0	66	0	△ 66	
		小計	7,164	5,213	5,408	195		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	1,722	2,313	618	△ 1,694		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	1	10	10	0		その他	0	347	0	△ 347	
		その他	0	0	0	0		小計	0	413	0	△ 413	
	小計		1,722	2,323	628	△ 1,694	経常収支差額（A）		△ 8,886	△ 7,122	△ 6,036	1,087	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）		0	0	0	0	
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額（A）+（B）=（C）		△ 8,886	△ 7,122	△ 6,036	1,087	
	小計		8,886	7,536	6,036	△ 1,500							
	移転費用		0	0	0	0							
	小計		8,886	7,536	6,036	△ 1,500							

3年度	経 常 費 用					経 常 収 入				
主な内訳	災害医療コーディネーター報酬【93千円】 災害時緊急救護所衛生材料【258千円】 災害時緊急救護所通信回線利用料【206千円】					—				

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.78人	0.66人	0.65人	△ 0.01人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	80.6	69.2	89.6	20.4	
活動指標	緊急医療救護所設置箇所数	箇所	15	15	15	0	—
	単位当たりコスト	円/箇所	592,426	502,372	402,381	△ 99,990	
成果指標	緊急医療救護所訓練実施回数	回	5	1	0	△ 1	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため
	単位当たりコスト	円/回	1,777,278	7,535,577	—	—	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	・ コロナ禍においても拠点や救護所の開設や関係機関との連携を図るための訓練を実施している。 ・ 病院救急車保有病院と災害時の患者搬送に向けた協議が進んでいる。 ・ 4師会などの関係機関と災害時に連絡がとれる方法を複数確保している。 ・ Wi-Fi等通信設備のさらなる整備を進め、拠点と救護所との通信手段を確保している。 ・ 従事する職員を確保するため、救護所の開設は職員の参集状況を考慮し順次行うことについて、仕組みが構築されている。 ・ 薬剤等を確実に確保するため、薬剤師会等の関係団体と供給の取り決めをしている。	2 年度末時点の課題	・ 一度も訓練を実施していない病院への訓練実施の働きかけ ・ 救護所と医療救護活動拠点との通信手段確保 ・ 救護所から災害拠点病院への搬送手段確保 ・ 救護所の1つである救急救命東京研修所の後方支援病院となる病院との協定締結 ・ 発災時の救護所への速やかな薬剤提供
目標に対する事業実績	・ 総合防災訓練で医療救護活動拠点の運営訓練を行った。（緊急医療救護所の運営訓練は新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み実施せず） ・ 総合防災訓練時に4師会に対し、連絡手段の整備を呼び掛けた。 ・ 緊急医療救護所に配備するタブレットを端末を確保した。（ネットワーク整備については未実施） ・ 従事する職員を確保するため、救護所の開設は職員の参集状況を考慮し順次行うことについて担当間で検討を行った。 ・ 薬剤の供給について、検討を行った。	課題への対応	・ 訓練未実施病院に対しても、医療資材の入れ替え時等に訓練実施の呼びかけを行ったが、新型コロナウイルス感染症の流行状況も鑑み、令和3年度中の実施にはいたらなかった。 ・ 救護所に配備する、通信用のタブレット端末を確保した。 ・ 救急救命東京研修所の後方支援病院である多摩南部地域病院に対する協定締結の準備を進めている。 ・ 薬剤の供給について、検討を行った。
			解決
3 年度評価	達成	次年度(5 年度)以降の展開	現状維持

今後の取組

4 年度目標	・ コロナ禍においても医療救護活動拠点や緊急医療救護所の開設や関係機関との連携を図るための訓練を実施する。 ・ 病院救急車保有病院と災害時の患者搬送に向けた協議が進んでいる。 ・ 4師会などの関係機関と災害時に連絡がとれる方法を複数確保する。 ・ Wi-Fi等通信設備のさらなる整備を進め、拠点と救護所との通信手段を確保する。 ・ 従事する職員を確保するため、救護所の開設は職員の参集状況を考慮し順次行う仕組みを構築する。 ・ 薬剤等を確実に確保するため、薬剤師会等の関係団体と供給の取り決めをする。	3 年度末時点の課題	・ コロナ禍における訓練の実施方法 ・ 医療救護活動拠点と緊急医療救護所の通信手段確保 ・ 救護所から病院への搬送手段確保 ・ 4師会との連絡との連絡手段確保 ・ 災害時における人員や資材（薬剤等）の確保
4 年度の取組	・ 医療救護活動拠点および緊急医療救護所訓練を実施する。 ・ 病院救急車保有病院と災害時の患者搬送に向けた協議を進める。 ・ 4師会などの関係機関と災害時に連絡がとれる方法を複数確保する。 ・ Wi-Fi等通信設備のさらなる整備を進め、拠点と救護所との通信手段を確保する。 ・ 従事する職員を確保するため、救護所の開設は職員の参集状況を考慮し順次行う仕組みを構築する。 ・ 薬剤等を確実に確保するため、薬剤師会等の関係団体と供給の取り決めをする。	5 年度の計画	・ 医療救護活動拠点および緊急医療救護所訓練の充実 ・ 通信手段、傷病者搬送、資材供給、人員の充足などに関し、災害時の医療体制整備を行う。

事業概要事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策										事業類型	その他					
担当部課	健康医療部 健康医療政策課																
基本計画	編	—	章	—	施策番号	—	—				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	05	地域医療推進費	
根拠法令等	—																
事業目的 （最終的に目指す状態）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による地域医療体制の崩壊を防ぐため、各所管及び八王子市医師会と連携を図り、市民が安心・安全に適切な医療を受けられるよう、地域医療体制の整備を行う。																

行政コスト計算書

（単位 千円）

		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	—	6,934	6,206	△ 728	経常収入	保険料	—	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	—	7,088	530	△ 6,558		国庫支出金	—	698,282	13,560	△ 684,722	
		その他	—	0	2,941	2,941		都支出金	—	57,251	12,862	△ 44,389	
		小計	—	14,023	9,677	△ 4,346		分担金及び負担金	—	0	0	0	
	物件費等	物件費	—	65,868	21,304	△ 44,564		使用料及び手数料	—	0	0	0	
		維持補修費	—	0	0	0		繰入金	—	0	0	0	
		減価償却費	—	753	1,847	1,094		その他	—	0	448	448	
		その他	—	0	0	0		小計	—	755,533	26,870	△ 728,663	
	小計	—	66,621	23,151	△ 43,470	経常収支差額（A）		—	△ 30,021	△ 18,499	11,522		
	その他の業務費用	支払利息	—	0	0	0		特別費用	—	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	—	0	0	0		特別収入	—	0	0	0	
		その他	—	0	0	0		特別収支差額（B）	—	0	0	0	
	小計	—	0	0	0	本年度収支差額（A）+（B）=（C）		—	△ 30,021	△ 18,499	11,522		
	小計	—	80,644	32,829	△ 47,816								
	移転費用	—	704,910	12,541	△ 692,369								
	小計	—	785,554	45,369	△ 740,185								

3年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	新型コロナウイルス感染症地域医療体制支援拠点運営費負担金【6,730千円】 PCR外来運営 業務委託料【6,479千円】 健康危機時における医療体制整備に向けたコンサルティング業務委託料【7,700千円】	—

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
—	0.97人	0.87人	△ 0.10人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	—	1.8	21.3	19.5	実績による
活動指標	WEB会議開催回数	回	—	45	30	△ 15	
	単位当たりコスト	円/回	—	17,456,762	1,512,309	△ 15,944,453	
成果指標	WEBセミナー開催回数	件	—	17	4	△ 13	実績による
	単位当たりコスト	円/件	—	46,209,076	11,342,320	△ 34,866,756	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3年度目標	・新しい生活様式が定着し、ワクチン接種による集団免疫の獲得を確認できる。 ・介護・福祉を含む地域医療連携がレガシーとして残り、感染症のみならず新たな医療的課題に立ち向かえる。 ・庁内に感染症対応経験のある保健師、事務職が多く存在し、新たな感染症への対応ができる状態。	2年度末時点の課題	・感染の拡大状況が続いており、重症者用を中心にベットを確保し続ける必要がある。 ・療養ホテルの活用、10daysルール of 適用等により、対応していく。
目標に対する事業実績	地域医療支援拠点の設置をはじめとした地域連携は、非常にレベルの高い保健所への支援とレガシーとなった。	課題への対応	・コロナ患者受入病院の増加および増床を実現した。 ・10daysルール等を活用し、地域が連携したコロナ対応を実現した。
			解決
3年度評価	達成	次年度(5年度)以降の展開	現状維持

今後の取組

4年度目標	在宅訪問ワクチン接種を推進する。	3年度末時点の課題	・一般集団接種の難しい高齢者等へのフォローとして、関係所管や関係者との密な連携 ・基礎疾患等持っている市民、一般市民の接種についても対応が必要な可能性がある。
4年度の取組	在宅訪問ワクチン接種実施医療機関に対し、協力金を支給する。	5年度の計画	新型コロナウイルス感染症流行状況に応じて必要な支援をしていく。

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	看護専門学校生の支援										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	健康医療部 看護専門学校総務課																
基本計画	編	2	章	3	施策番号	16	地域医療の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	06	看護学校費	
根拠法令等	八王子市立看護専門学校在学生修学支援金支給事業実施要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	八王子市立看護専門学校に在学している学生に対し、在学中の修学を支援するための支援金を支給することにより、将来の八王子市の看護人材の確保と市内定住の促進に資することを目的とする。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	2,169	715	1,427	712	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	349	61	899	838		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
		小計	2,518	776	2,326	1,550		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	6,960	5,880	5,160	△ 720		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	1,268	0	△ 1,268	
		その他	0	0	0	0		小計	0	1,268	0	△ 1,268	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	経常収支差額（A）	△ 9,478	△ 5,388	△ 7,486	△ 2,098		
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0		
		小計	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0		
	小計		9,478	6,656	7,486	830	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 9,478	△ 5,388	△ 7,486	△ 2,098		
	移転費用		0	0	0	0							
	小計		9,478	6,656	7,486	830							

3年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	修学支援給付金【5,160千円】	—

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.30人	0.10人	0.20人	0.10人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	26.6	11.7	31.1	19.4	
活動指標	修学支援金支給対象者	人	58	49	43	△ 6	実績による
	単位当たりコスト	円/人	163,415	135,832	174,088	38,256	
成果指標	市内就職率	%	93	80	84	4	実績による
	単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	市内医療機関の就職率70%以上を目標	2 年度末時点 の課題	市内医療機関の就職率80.0%を確保。市外医療機関への就職率が20%（都内医療機関20%、都外医療機関0%）であることから、引き続き、看護師人材の確保に向けて市内医療機関への就職者数を拡充
目標に対する 事業実績	予算額70名に対して43名の給付実績があった。 また、3年度の市内医療機関への就職率は、84.2%であった。	課題への対応	市内医療機関における看護実習や就職説明会などの機会を通して、市内の医療機関への就職を希望する学生が増えるよう働きかけを行い、市内就職促進に取り組む。
			解決
3 年度評価	達成	次年度（5 年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

4 年度 目標	市内医療機関の就職率70%以上を目標	3 年度末 時点の課題	新型コロナの影響で一部病院施設での臨地実習の中止や通常カリキュラムの変更を余儀なくされた。
4 年度の 取組	・ 市内医療機関の就職率70%以上を維持できるよう市外医療機関への就職を希望する学生に対して働きかけを行っていく。 ・ 高等教育の修学支援新制度への再申請を行う。 ・ 遠隔授業の実施	5 年度の 計画	誰もが学べる機会を確保し、自立を支援するため、授業料等の経済的負担の軽減を図り、看護師を志す生活困窮世帯の若者やひとり親世帯等の学習機会を確保し、本市の医療機関に就職し、保健医療福祉に貢献することを目指す。

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	公衆浴場振興										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部 福祉政策課																
基本計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	08	公衆衛生費	
根拠法令等	公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律																
事業目的 (最終的に目指す状態)	市民の公衆衛生の向上、公衆浴場の振興、災害時の給水拠点及び災害時浴場利用などに資する公衆浴場の確保を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	1,446	1,215	1,427	211	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	233	103	430	327		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
		小計	1,679	1,319	1,857	538		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	3,360	0	4,973	4,973		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	83	0	△ 83
		その他	0	0	0	0		小計	0	83	0	△ 83
	小計	3,360	0	4,973	4,973	経常収支差額（A）		△ 9,439	△ 3,279	△ 8,109	△ 4,830	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額（B）	0	0	0	0
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 9,439	△ 3,279	△ 8,109	△ 4,830
	小計	5,039	1,319	6,829	5,511							
	移転費用	4,400	2,044	1,280	△ 764							
	小計	9,439	3,362	8,109	4,747							
3年度	経 常 費 用					経 常 収 入						
主な内訳	入浴事業助成【4,972,560千円】 公衆浴場設備改修補助金【1,279,800千円】					—						

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.20人	0.17人	0.20人	0.03人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	17.8	39.2	22.9	△16.3	
活動指標	入浴デー利用人数	人	7,861	0	564	564	令和2年度は新型コロナウイルスの影響により中止 令和3年度より対象者、開催回数等を変更
	単位当たりコスト	円/人	1,201		14,378		
成果指標	公衆浴場の軒数	軒	3	3	2	△ 1	令和3年度中に「福の湯」が代表の高齢化等を理由に廃業したため。
	単位当たりコスト	円/軒	3,146,235	1,120,826	4,054,597	2,933,771	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	新型コロナウイルス対策を考慮しながら各浴場振興事業を実施する。	2 年度末時点の課題	新型コロナウイルス感染症が拡大に伴う浴場振興事業の実施判断。
目標に対する事業実績	・親子を対象としたふれあい入浴デーの実施（年6回） ・高齢者公衆浴場利用促進事業を実施（総使用枚数11,928枚） ・公衆浴場改修費補助（2件）	課題への対応	令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響で中止したふれあい入浴デーの対象者を親子に変更して実施。これまでふれあい入浴デーの対象としていた高齢者に対しては、任意のタイミングで入浴ができる入浴券事業（高齢者公衆浴場利用促進事業）を新規で実施したことで、入浴者を分散させることができた。
			解決
3 年度評価	達成	次年度（5 年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

4 年度目標	・親子を対象としたふれあい入浴デーの継続実施 ・入浴券事業の対象者として、高齢者に加えて市内在住・在学の学生を追加して実施 ・改修費補助事業の適切な実施	3 年度末時点の課題	ふれあい入浴デー、入浴券事業の周知
4 年度の取組	◆公衆浴場利用促進事業 ・浴場組合との協議、事業の円滑な運営 ・対象者への適切な周知 ◆ふれあい入浴デー ・対象者への適切な周知 ◆改修費補助事業 ・各銭湯の改修計画を把握した適切な運営	5 年度の計画	浴場組合と4年度の新規事業等の検証を実施し、結果を事業として展開する。

事業概要事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	人材の育成と活用										事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	環境部 環境政策課																	
基本計画	編	6	章	1	施策番号	44	環境保全活動の推進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費			目	10	環境保全推進費	
根拠法令等	八王子市環境基本条例、八王子市環境基本計画、八王子市地球温暖化対策地域推進計画																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	環境啓発活動を行い、市民意識の向上を図るとともに、市民・事業者・市が協働し、環境保全に積極的に取組むことができる仕組みづくりに努め、環境負荷の少ない持続可能な社会の構築を図る。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	5,568	5,862	5,992	130	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	487	1,398	1,096	△ 302		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
		小計	6,055	7,260	7,089	△ 171		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	33	27	41	14		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0		その他	481	450	404	△ 46	
		その他	0	0	0	0		小計	481	450	404	△ 46	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	経常収支差額（A）	△ 7,904	△ 9,144	△ 8,959	185		
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0		
		小計	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0		
	小計		6,088	7,287	7,130	△ 157	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 7,904	△ 9,144	△ 8,959	185		
	移転費用		2,297	2,308	2,234	△ 74							
	小計		8,385	9,594	9,363	△ 231							

3年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	環境保全推進地区市民会議補助金【1,434千円】	—

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.77人	0.82人	0.84人	0.02人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	72.2	75.7	75.7	0.0	
活動指標	環境保全活動の実績数	回	667	537	624	87	活動再開により実績が増加したため
	単位当たりコスト	円/回	12,571	17,867	15,005	△ 2,861	
成果指標	環境市民会議の会員数	人	194	186	172	△ 14	新たな参加があるものの高齢化による脱退が多いため
	単位当たりコスト	円/人	43,220	51,583	54,438	2,855	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	・各地区環境市民会議の地域における環境保全活動の活性化 ・環境マネジメントシステムを取得する事業者の増加	2 年度末時点の課題	・新たな参加と脱退の数が相殺され、環境保全活動を行う人材の減少 ・エコアクション21の新規認証取得事業者数と更新登録を行わない事業者数が相殺され、微増にとどまっている点
目標に対する事業実績	・広報特集号を利用し会員募集記事を掲載 ・市ホームページに掲載している環境市民会議のページを充実させ、活動紹介を行うとともにSNSを利用し、活動を紹介 ・川の学習サポーター養成講座などの受講者へ、環境市民会議の新たな人材となるよう、働きかけを実施 ・環境市民会議を中小企業へPR ・エコアクション21の認証登録料及び更新登録料を助成	課題への対応	・広報特集号を利用した市民会議の会員募集記事の掲載や環境パネル展を開催し活動の紹介とともに会員募集チラシの配布を行った。 ・エコアクション21新規取得に向けた勉強会（イニシアティブプログラム）を実施した。 ・エコアクション21取得事業者向けに実施している交流会を、新規担当者向けにして実施した。
			一部解決
3 年度評価	達成	次年度（5 年度）以降の展開	改善

今後の取組

4 年度目標	・各地区環境市民会議の地域における環境保全活動の活性化 ・環境マネジメントシステムを取得する事業者の増加	3 年度末時点の課題	・新たな参加と脱退の数が相殺され、環境保全活動を行う人材の減少 ・エコアクション21を新たに取得する事業者が増加しない点
4 年度の取組	・広報特集を利用し会員募集記事を掲載する。 ・市ホームページに掲載している環境市民会議のページを充実させ、活動紹介を行うとともにSNSを利用した活動紹介を行う。 ・川の学習サポーター養成講座などの受講者へ、環境市民会議の新たな人材となるよう、働きかけをする。 ・環境市民会議を中小企業へPR。 ・エコアクション21説明会、イニシアティブプログラム及びエコアクション21の認証登録料及び更新登録料の助成する。	5 年度の計画	・各地区環境市民会議の地域における環境保全活動の活性化 ・環境マネジメントシステム取得事業者増加に向けてのしくみ検討

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	水循環の保全										事業類型	普及啓発・情報提供・相談						
担当部課	水循環部 水環境整備課																	
基本計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費			目	10	環境保全推進費	
根拠法令等	水循環基本法、雨水の利用の促進に関する法律、八王子市水循環計画																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	健全な水循環を再生し、湧水や水辺の保全・活用により地域の魅力を高める。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	52,496	38,247	38,023	△ 223	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	17,311	3,256	5,972	2,716		国庫支出金	1,323	1,300	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	69,807	41,503	43,995	2,492		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	5,065	3,149	2,031	△ 1,119		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	1,539	1,392	1,131	△ 261		その他	275	4,582	100
		その他	0	0	0	0		小計	1,598	5,882	100
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	経常収支差額（A）	△ 78,691	△ 44,531	△ 51,349	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	
		その他	57	59	98	39	特別収入	0	0	0	
		小計	57	59	98	39	特別収支差額（B）	0	0	0	
	小計		76,468	46,103	47,255	1,152	本年度収支差額（A）+（B）=（C）	△ 78,691	△ 44,531	△ 51,349	
	移転費用		3,821	4,310	4,194	△ 115					
	小計		80,289	50,413	51,449	1,037					
	3年度		経 常 費 用				経 常 収 入				
主な内訳		雨水浸透施設設置補助事業【3,536千円】 雨水貯留槽設置補助事業【624千円】 湧水強化地区雨水浸透施設設置工事【1,265千円】				カレンダー売払い金【72千円】 浅川流域連携事業負担金【28千円】					

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
7.26人	5.35人	5.33人	△ 0.02人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	86.9	82.3	85.5	3.2	
活動指標	雨水浸透施設設置基数	基	64	57	71	14	申請件数実績による
	単位当たりコスト	円/基	1,254,513	884,433	724,637	△ 159,796	
成果指標	水辺に親しめる場所の数	か所	144	148	152	4	整備による増加等
	単位当たりコスト	円/か所	557,561	340,626	338,482	△ 2,145	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	・雨水浸透施設設置補助 126基 雨水貯留層設置補助 40基 市設置雨水浸透施設 22基 ・湧水散策の実施 1回 湧水の水質測定（2地点）1回 ・浅川写真展の開催 5回 ・水辺に親しめる場所からの特徴のある場所を選定しHP上で公表 ・水辺の水護り団体募集の周知機会 前年度以上 ・水辺の水護り団体の新規登録者 3団体以上	2 年度末時点の課題	・水辺に親しめる河川や湧水池といった憩いの場所の周知が行えていない。 ・災害対策のため雨水浸透のより一層の推進 ・水路の適正な管理のため、水辺の水護り隊制度の活用
目標に対する事業実績	・雨水浸透施設設置補助基数 71基、トレンチ47.4m - 雨水貯留槽設置補助基数 43基 - 強化地区雨水浸透施設設置基数 29基、トレンチ2m ・湧水散策の実施 湧水の水質測定（2地点） ・水辺の水護り制度周知 2回 - 団体の新規登録 3団体 ・浅川写真展の開催 5回	課題への対応	・治水対策の取りまとめである「総合的な治水対策」の改定を行う。 ・水辺の水護り隊制度の周知を行い、新規登録団体数を増やす。
			一部解決
3 年度評価	達成	次年度（5 年度）以降の展開	拡充

今後の取組

4 年度目標	・改定した「総合的な治水対策」に応じた実施方針の決定 ・雨水浸透設置補助150基、雨水貯留層設置補助70基、市設置雨水浸透施設22基 ・湧水散策の実施 1回 ・浅川流域事業による写真コンクールの実施 1回、流域連携事業 1回 水のまちづくり実証実験 1回 ・水辺の水護り団体の募集周知回数 前年度以上、新規登録者 3団体以上	3 年度末時点の課題	・雨水浸透に関する標準単価の精査、適切な維持管理の周知等 ・湧水地の維持管理と利活用促進 ・浅川流域事業における参加者や協賛企業等の拡大推進 ・水のまちづくりにおける次年度以降の拠点化につながる実証実験の実施 ・水辺の水護り隊登録の推進
4 年度の取組	・雨水浸透促進実施方針の検討・策定 - 雨水貯留・浸透施設設置補助金交付 - 市設置型雨水浸透施設宅地内設置工事 ・湧水散策の実施 ・第11回浅川写真コンクールの実施 ・水のまちづくり実証実験の実施 ・水辺の水護り団体の募集周知	5 年度の計画	・雨水貯留浸透化計画を改定し、環境面だけでなく浸水を防ぐためにも浸透化の更なる推進が必要 ・湧水地の維持保全と利活用の拡充 ・水辺のまちづくり実証実験を踏まえた新しい事業展開が必要 ・水辺の水護り隊制度の充実

事業概要事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	環境保全活動の推進										事業類型	調査・企画立案						
担当部課	環境部 環境政策課																	
基本計画	編	6	章	1	施策番号	44	環境保全活動の推進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費			目	10	環境保全推進費	
根拠法令等	八王子市環境基本条例、八王子市地球温暖化対策地域推進計画、八王子市環境マネジメントシステムの運用に関する 取り扱い要領																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	市の環境保全施策を企画・推進するとともに、庁内の事務事業における環境負荷の低減を図るための取組を行う。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	6,652	6,577	6,064	△ 513	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	724	1,194	518	△ 676		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	276	96	144	48		都支出金	0	0	0	0	
		小計	7,652	7,867	6,726	△ 1,141		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	219	21	110	89		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	13	13	
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	13	13	
	小計		219	21	110	89	経常収支差額（A）	△ 7,871	△ 7,888	△ 6,823	1,065		
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0		
		小計	0	0	0	0	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 7,871	△ 7,888	△ 6,823	1,065		
	小計		7,871	7,888	6,836	△ 1,052							
	移転費用		0	0	0	0							
	小計		7,871	7,888	6,836	△ 1,052							

3年度	経 常 費 用					経 常 収 入				
主な内訳	環境審議会委員報酬【144千円】 環境審議会会議録作成委託料【18千円】 環境マネジメントシステム監査員謝礼【88千円】					—				

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.92人	0.92人	0.85人	△ 0.07人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	97.2	99.7	98.4	△1.3	
活動指標	環境審議会開催数	回	3	1	1	0	実績による
	単位当たりコスト	円/回	2,623,610	7,887,747	6,835,947	△ 1,051,800	
成果指標	市のCO2排出量	t	62,739	73,027	70,031	△ 2,996	施設運営及び廃棄物処理による温室効果ガスの排出量が減少したため
	単位当たりコスト	円/ t	125	108	98	△ 10	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	第 2 次環境基本計画の取り組みの順調な進捗	2 年度末時点 の課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、監査や管理職対象の研修等中止とせざるを得ないものがあつた。特に監査については代替的な方法がとれなかったため、令和3年度も昨年のような状況が継続された場合、新たな手段を考えていく必要がある。
目標に対する 事業実績	・第 2 次環境基本計画の関係所管の進捗状況を把握し、庁内環境調整委員会、環境推進会議を書面にて開催。市民・事業者と市の進捗状況の報告及び相互評価を実施 ・H-EMSへの理解を深めるため、e-ラーニング等による研修を実施。管理職対象の研修は、密を避けるため2グループに分け、実施。講座当日の様子を撮影しドキュメントセンターに公開 ・新たに書面監査を導入 市民監査員として、環境推進会議の委員や地球温暖化防止活動推進員が参加した、H-EMS監査を実施	課題への対応	・H-EMS監査に書面監査を導入することにより、対面によらない監査を実施 ・管理職研修をビデオ視聴に移行できるか検証を実施
			解決
3 年度評価	達成	次年度(5 年度) 以降の展開	拡充

今後の取組

4 年度 目標	・第 2 次環境基本計画の取り組みの順調な進捗 ・生物多様性の保全の必要性について、市民へ周知啓発 ・生物多様性地域戦略の策定に向けた基礎資料の集約と整理	3 年度末 時点の課題	・効果的なH-EMS監査の実施 ・生物多様性の保全の推進
4 年度の 取組	・第 2 次環境基本計画の関係所管の進捗状況を把握し、庁内環境調整委員会、環境推進会議にて、市民・事業者と市の進捗状況の報告及び相互評価の実施。環境審議会への報告 ・H-EMSへの理解を深めるため、e-ラーニング等による研修の実施 ・市民監査員として、環境推進会議の委員や地球温暖化防止活動推進員が参加した、H-EMS監査を実施 ・生物多様性の保全について、市民への周知啓発のため、講演会とワークショップの実施 ・生物多様性地域戦略の策定に向けた、自然環境調査の実施	5 年度の 計画	・第 2 次環境基本計画の関係所管の進捗状況を把握し、庁内環境調整委員会、環境推進会議にて、市民・事業者と市の進捗状況の報告及び相互評価の実施。環境審議会への報告 ・H-EMSへの理解を深めるため、e-ラーニング等による研修の実施 ・市民監査員として、環境推進会議の委員や地球温暖化防止活動推進員が参加した、H-EMS監査を実施 ・国や都の戦略内容を踏まえた、生物多様性地域戦略の策定

事業概要事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	大気保全										事業類型	指導・規制・許認可						
担当部課	環境部 環境保全課																	
基本計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費			目	10	環境保全推進費	
根拠法令等	大気汚染防止法、土壌汚染対策法、ダイオキシン類対策特別措置法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、東京都環境確保条例、八王子市民の生活環境を守る条例																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	市民が健康で安全な生活を営む上で必要な環境を確保する。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	86,409	90,934	90,242	△ 691	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	17,905	21,649	14,022	△ 7,627		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	79,110	80,380	78,819	△ 1,561	
		小計	104,314	112,583	104,264	△ 8,318		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	34,592	31,017	31,310	293		使用料及び手数料	208	175	224	50	
		維持補修費	652	842	3,664	2,823		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	6,514	5,951	7,837	1,886		その他	0	100	0	△ 100	
		その他	0	0	0	0		小計	79,318	80,655	79,043	△ 1,612	
	小計	41,758	37,810	42,812	5,001	経常収支差額（A）		△ 66,756	△ 69,741	△ 68,089	1,652		
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	△ 0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		特別収支差額（B）	△ 0	△ 0	0	0	
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 66,756	△ 69,741	△ 68,089	1,652	
	小計	146,071	150,393	147,076	△ 3,317								
	移転費用		3	3	56	53							
	小計		146,074	150,396	147,132	△ 3,264							

3年度	経 常 費 用				経 常 収 入			
主な内訳	大気汚染測定機保守管理及びデータ処理委託【7,810千円】 有害大気汚染物質等調査委託【7,700千円】 微小粒子状物質（PM2.5）成分調査委託【4,950千円】				工場公害防止認可手数料【224千円】			

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
11.95人	12.72人	12.65人	△ 0.07人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	71.4	74.9	70.9	△4.0	
活動指標	大気環境基準の達成状況	%	92	92	92	0	実績による。
	単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
成果指標	工場が原因の苦情件数	件	22	15	17	2	実績による。
	単位当たりコスト	円/件	6,639,747	10,026,394	8,654,833	△ 1,371,561	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	(1)大気環境等の測定機器が更新計画に基づき更新され、安定的稼働とともに、環境情報が継続的に公開されている。 (2)大気汚染防止法やVOCの対象事業者への立入・書面検査が目標(30件)に達している。 (3)航空機からの低周波騒音の有効データ数が増加している。 (4)周知により、事業者等による各種届出が履行されている。 (5)電子申請システムの運用がされている。 (6)大防法改正に伴い、研修等へ参加し、次年度の体制が構築されている。	2 年度末時点の課題	(1)測定機器の更新計画に基づき更新し、安定的稼働のために、計画的に予算を確保する必要がある。 (2)大気汚染防止法やVOCの対象事業者への立入検査等により、有害物質の排出削減の指導を継続的に行う必要がある。 (3)低周波騒音測定を実施し、有効データの蓄積を図る必要がある。 (4)電子申請システムの運用の準備が整っている必要がある。 (5)大防法改正に伴い、職員のスキルアップとともに受付事務等に対応する体制づくりを進める必要がある。
目標に対する事業実績	(1)測定機器の維持管理及び環境情報の速やかな公表 (2)立入検査：30件/年 (3)航空機から発生する低周波騒音の有効データの取得率を向上させるため、気象データを基に効率的な測定を実施 (4)事業者に対してはホームページ及びリーフレットによる周知をし、庁内に対しては通知等による周知を実施 - 各種届出の事務処理件数：1438件/年（うち水濁法件数：91件/年） - 地下水事務(事前協議)件数：13件/年 - 電波障害事務(事前協議)件数：18件/年 (5)電子申請システムの運用を開始（条例手続き 1 種類） (6)その他事業実績 ・ 苦情処理件数：224件/年（うち水質汚濁関係16件） ・ 放射線測定件数：4回/年(12か所） ・ 採石ダンプ対策事務：総会及び地元委員会 1回/年	課題への対応	(1)測定機器の維持管理の実施と長期購入計画の作成 (2)立入検査による指導の実施 (3)低周波騒音の有効データの取得率の向上のため、効率的な測定時期の検討 (4)電子申請システム構築に向けた情報収集及びスキルの取得 (5)研修会等への継続的な参加及び事務手順の作成
3 年度評価	達成	次年度(5 年度)以降の展開	一部解決 現状維持

今後の取組

4 年度目標	(1)大気環境等の測定機器が更新計画に基づき更新され、安定的稼働とともに、環境情報が継続的に公開されている。 (2)大気汚染防止法やVOCの対象事業者への立入・書面検査が目標(30件)に達している。 (3)航空機からの低周波騒音の有効データ数が増加している。 (4)周知により、事業者等による各種届出が履行されている。 (5)電子申請システムの受付内容が拡充されている。 (6)大防法改正に伴い、研修等へ参加し、安定した業務体制が構築されている。	3 年度末時点の課題	(1)測定機器の更新計画に基づき更新し、安定的稼働のために、計画的に予算を確保する必要がある。 (2)大気汚染防止法やVOCの対象事業者への立入検査等により、有害物質の排出削減の指導を継続的に行う必要がある。 (3)電子申請システムの受付内容の拡充に向けた検討を行う必要がある。 (4)大防法改正に伴い、継続的な職員のスキルアップとともに受付事務等に対応するための安定した体制づくりを進める必要がある。
4 年度の取組	(1)測定機器の維持管理及び環境情報の速やかな公表 (2)大気汚染防止法等の対象事業者への立入検査 (3)航空機からの低周波騒音の効率的な測定を行い、有効データの継続的な収集及び蓄積 (4)事業者及び庁内に対する周知の実施 (5)電子申請システムの受付内容の拡充 (6)研修会等への参加による情報収集	5 年度の計画	(1)測定機器の安定稼働に向けた維持管理 (2)大気汚染防止法等の対象事業者への立入検査 (3)電子申請システムの受付内容の拡充 (4)大防法改正に対応するための安定した体制づくり

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	水質保全										事業類型	その他						
担当部課	環境部 環境保全課																	
基本計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費			目	10	環境保全推進費	
根拠法令等	水質汚濁防止法、ダイオキシン類対策特別措置法																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	河川や地下水、河川底質及び事業場排水等の水質汚濁の防止を図り、市民の健康を保護するとともに生活環境を保全するため、適正・的確な測定・監督・指導を行う。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	25,019	21,876	21,401	△ 474	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,188	1,862	3,035	1,172		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
		小計	27,207	23,738	24,436	698		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	8,763	9,016	8,687	△ 329		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	0	0	107	107		その他	4,887	565	0	△ 565	
		その他	0	0	0	0		小計	4,887	565	0	△ 565	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	経常収支差額（A）	△ 31,084	△ 32,189	△ 33,230	△ 1,041		
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0		
		小計	0	0	0	0	特別収支差額（B）	△ 0	0	0	0		
	小計		35,970	32,754	33,230	476	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 31,084	△ 32,189	△ 33,230	△ 1,041		
	移転費用		0	0	0	0							
	小計		35,970	32,754	33,230	476							

3年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	公共用水域及び地下水の水質測定委託 【5,280千円】 特定事業場排水等採水水質分析委託（単価契約） 【1,362千円】 公共用水域水質等のダイオキシン類等採取分析委託 【996千円】	—

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
3.46人	3.06人	3.00人	△ 0.06人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	75.6	72.5	73.5	1.1	
活動指標	調査地点数	地点	36	36	36	0	—
	単位当たりコスト	円/地点	999,174	909,832	923,048	13,216	
成果指標	公共用水域の調査地点数	地点	162	162	162	0	—
	単位当たりコスト	円/地点	222,039	202,185	205,122	2,937	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	河川や地下水の水質汚濁防止を図り、市民の健康を保護するとともに生活環境を保全するための適正・的確な測定・指導の実施	2 年度末時点の課題	河川水質事故時の関係所管等との更なる連携
目標に対する事業実績	【水質汚濁】 公共用水域の常時監視⇒（環境基準点：9 地点・毎月、環境監視地点：8 地点・年 4 回） 地下水調査 ⇒ 8 地点 河川底質調査 ⇒ 4 地点 河川事故等 ⇒ 16 地点 工場・事業場立入検査 ⇒ 23 地点 【ダイオキシン類】 公共用水域の調査 ⇒ 3 地点（年 2 回） 地下水の調査 ⇒ 1 地点（年 1 回） 河川底質の調査 ⇒ 3 地点（年 1 回） 事業場排水等立入検査⇒ 1 地点（年 1 回）	課題への対応	河川事故時の連絡体制でイレギュラーな対応が発生した場合も、連絡体制を修正して、関係所管と連携を図った。
			解決
3 年度評価	達成	次年度（5 年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

4 年度目標	・河川や地下水の適正な監視を実施する。 ・事業者への的確な指導を実施する。	3 年度末時点の課題	所管変更により水質汚濁防止法と環境確保条例他公害関連法令施設と連携した指導が容易となったが、変更前に行っていた下水道法施設との連携を積極的に維持してゆく必要がある。
4 年度の取組	・国などから提供される、環境基準の見直しや要検討項目の設定に関する情報を収集し、東京都の作成する公共用水域及び地下水の水質測定計画に掲載するにあたり、収集した情報を基に市内河川及び地下水の測定項目を検討し、提示する。 ・事業者の情報を整理し、台帳情報の見直しを行う。	5 年度の計画	・河川や地下水の適正な監視を実施する。 ・事業者への的確な指導を実施する。

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	環境美化推進										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	資源循環部　ごみ減量対策課、環境部　環境保全課																
基本計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	10	環境保全推進費	
根拠法令等	八王子市市民の生活環境を守る条例、八王子市スズメバチの巣駆除用具貸出要綱、美しい八王子をつくる会事業補助金交付要綱																
事業目的 （最終的に目指す状態）	市民の快適な生活環境を確保するため、スズメバチや特定外来生物（クビアカツヤカミキリ）等の害虫駆除対策を行うとともに、雑草が著しく繁茂している空閑地の所有者に対し適切な管理を促す等の対策を実施。 地域の環境美化意識の高揚を図り、美しい八王子をつくる会の事業に関する活動を支援。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	20,536	20,017	18,191	△ 1,826	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	3,993	3,365	1,554	△ 1,812		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	24,529	23,382	19,745	△ 3,637		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	3,186	2,685	3,424	739		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	469
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	469
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	経常収支差額（A）	△ 27,886	△ 26,067	△ 22,699	3,368
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0
		小計	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0
	小計	27,715	26,067	23,169	△ 2,898	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 27,886	△ 26,067	△ 22,699	3,368	
	移転費用	171	0	0	0						
	小計	27,886	26,067	23,169	△ 2,898						
	3年度	経 常 費 用				経 常 収 入					
主な内訳	スズメバチ等駆除委託料【2,892千円】				—						

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
2.84人	2.80人	2.55人	△ 0.25人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	88.0	89.7	85.2	△4.5	
活動指標	ハチ公費駆除件数	件	202	242	263	21	実績による
	単位当たりコスト	円/件	138,048	107,716	88,095	△ 19,621	
成果指標	空閑地雑草相談件数	件	189	132	134	2	実績による
	単位当たりコスト	円/件	147,543	197,478	172,902	△ 24,576	
活動指標	清掃デー開催数	回	3	—	—	—	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止したため
	単位当たりコスト	円/回	9,295,234	—	—	—	
成果指標	清掃デー参加団体数	団体	417	—	—	—	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止したため
	単位当たりコスト	円/団体	66,872	—	—	—	

事業実績

3 年度目標	・ 空閑地雑草対策：地域と連携した取組の実施 ・ 特定外来生物（クビアカツヤカミキリ）対策：被害の拡大を最小限に食い止めるため、関係機関と連携し、早期対応に努める。 ※令和3年度より、シルバー人材センターへの防除委託を開始（拡充） ・ 多くの市民が清掃デーに参加し、環境美化意識の醸成が進んだ状態	2 年度末時点の課題	・ 繁忙期における事務（空閑地雑草、ハチ駆除、外来生物対策）の効率化 ・ 特定外来生物（クビアカツヤカミキリ）被害発生に伴う早期対策（拡充） ・ 地域住民が協力し合い、美化活動が定着するような体制を整備 ・ コロナ禍における環境美化活動の実施 ・ 環境美化活動に参加する団体の増加
目標に対する事業実績	・ 空閑地雑草：相談実績：134件 ・ 特定外来生物（クビアカツヤカミキリ）対策：成虫捕獲：93匹 被害樹木対策：33本 ・ シルバー人材センターへの防除業務委託を実施。 ・ スズメバチ駆除：防護服貸出件数：183件、委託実績：263件 ・ 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、町・川の清掃デー実施を中止した。 中止した清掃デーに代わり、町会単位で清掃を実施する自治体に対して、清掃物資の支援を行った。 物資配布団体数116団体	課題への対応	・ 繁忙期における事務の効率化：相談受付から現地確認、通知文発送までの一連の作業をシステム化し効率化を図った。 ・ 特定外来生物（クビアカツヤカミキリ）被害発生に伴う早期対策：東京都、地元町会その他、関係所管（公園課、観光課、学校施設課など）と連携を図り取り組んだほか、シルバー人材センターへ防除委託業務を実施した。 ・ 中止した清掃デーに代わり、町会単位で清掃を実施する自治体に対して、清掃物資の支援を行った。
			一部解決
3 年度評価	達成	次年度（5 年度）以降の展開	拡充

今後の取組

4 年度目標	・ 空閑地雑草対策：地域と連携した取組の実施 ・ 特定外来生物（クビアカツヤカミキリ）対策：被害の拡大を最小限に食い止めるため、関係機関と連携し、早期対応に努める。また、シルバー人材センターへの防除委託を実施するとともに、新たに伐採木の運搬処理委託を実施することにより、民有地の被害木伐採を推進する。 ・ 多くの市民が清掃デーに参加し、環境美化意識の醸成が進んだ状態	3 年度末時点の課題	・ 繁忙期における事務（空閑地雑草、ハチ駆除、外来生物対策）の効率化 ・ 特定外来生物（クビアカツヤカミキリ）被害発生に伴う早期対策（拡充） ・ 地域住民が協力し合い、美化活動が定着するような体制を整備 ・ コロナ禍における環境美化活動の実施 ・ 環境美化活動に参加する団体の増加
4 年度の取組	・ 空閑地雑草対策 ・ 特定外来生物（クビアカツヤカミキリ）対策 ・ スズメバチ駆除（防護服貸出、駆除委託） ・ 適切な感染症対策を講じた上で、町の清掃デー、川の清掃デー、秋の町の清掃デーを実施する。	5 年度の計画	・ 特定外来生物（クビアカツヤカミキリ）対策：防除委託業務の拡充 ※令和4年度の被害状況による。 ・ 空閑地雑草対策、スズメバチ駆除（防護服貸出、駆除委託）の継続実施 ・ 町の清掃デー、川の清掃デー、秋の町の清掃デーの実施 ・ 環境美化活動に参加する団体増に向けた検討・呼びかけ

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	環境教育・学習の推進										事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	環境部 環境政策課、資源循環部 ゴミ減量対策課、北野清掃工場、水循環部 水環境整備課															
基本計画	編	6	章	1	施策番号	43	環境を守るための意識の醸成					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計		款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	10	環境保全推進費	
根拠法令等	八王子市環境基本条例、八王子市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例、北野環境教育・環境学習実施要綱、「子どもの水辺」再発見プロジェクト及び「水辺の楽校プロジェクト」を活用した河川における環境学習や自然体験活動の推進について															
事業目的 （最終的に目指す状態）	自然とのふれあいを通して自然と環境の大切さを楽しみながら学ぶことで、大人と子どもの環境を守るための意識を醸成する。															

行政コスト計算書

（単位 千円）

		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	17,499	18,015	19,475	1,460	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,530	3,938	4,534	596		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	13,900	14,000	13,800	△ 200	
		小計	19,029	21,953	24,009	2,056		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	28,095	29,325	27,373	△ 1,952		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0		その他	6,745	4,104	5,610	1,506	
		その他	0	0	0	0		小計	20,645	18,104	19,410	1,306	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		経常収支差額（A）	△ 26,694	△ 33,233	△ 32,062	1,172	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0	
		小計	0	0	0	0		特別収支差額（B）	0	0	0	0	
	小計		47,124	51,278	51,383	104		本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 26,694	△ 33,233	△ 32,062	1,172	
	移転費用		215	59	89	30							
	小計		47,339	51,337	51,472	134							

3年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	環境学習室管理運営業務委託【24,690千円】 里山サポーター育成講座実施業務委託【1,366千円】		市町村総合交付金【12,800千円】 地域環境力活性化事業補助金【5,610千円】	

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
2.42人	2.52人	2.73人	0.21人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	40.2	42.8	46.6	3.9	
活動指標	エコひろば講座開催数	回	84	66	62	△ 4	新型コロナウイルス感染症対策により開催予定の講座を中止することがあったため。
	単位当たりコスト	円/回	563,559	777,835	830,187	52,352	
成果指標	エコひろば講座受講者数	人	6,780	3,051	3,567	516	小学校におけるフィールドでの環境教育が再開されたため。
	単位当たりコスト	円/人	6,982	16,826	14,430	△ 2,396	
成果指標	里山サポーター育成講座修了者数	人	12	18	14	△ 4	講座内容の充実を図ることから、定員を15名としたため。
	単位当たりコスト	円/人	3,944,914	2,852,062	3,676,543	824,481	
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	川の学習サポーター養成講座による環境教育支援者の増加とともに里山の維持管理を学んだ市民と手入れの必要な里山が繋がることによる里山の適正な維持管理	2 年度末時点の課題	里山の維持管理を学んだ市民と手入れの必要な里山を繋げる事業展開
目標に対する事業実績	【里山保全人材育成】 ・里山の保全に欠かせない適切な管理を行う人材を育成する「里山サポーター育成講座」を実施した。（8回） ・「里山サポーター育成講座」受講生を対象としたフォロー講座を開催した。（3回） ・更なる知識と技術の向上のための「里山サポーターステップアップ講座」を開催した。（2回） 【環境教育・学習】 ・環境学習（エコひろば）による小中学校への環境教育支援の実施校を25校実施した。 ・市内小学校での川の学習を支援する環境教育支援者を育成する「川の学習サポーター養成講座」を実施した。（12回） ・環境プログラムガイドブックを改定し、環境教育・環境学習の充実を図った。 ・「はちおうじこども環境白書」、「きれいなまち八王子」、「川と友だちになるノート」を作成し、市内の小学4年生に配付した。	課題への対応	里山の適正な維持管理を行うにあたり、必要な技術向上のため、「里山サポーター育成講座」受講生に対して、フォロー講座、ステップアップ講座を開催した。
			一部解決
3 年度評価	達成	次年度（5 年度）以降の展開	拡充

今後の取組

4 年度目標	・川の学習サポーター養成講座による環境教育支援者の増加 ・エコひろばでのオンラインを活用した講座等の開催 ・みどりの学習におけるモデルケースの構築	3 年度末時点の課題	・環境政策課の事業にとどまらず、里山サポーター修了生の活用、及び活用のための仕組み作り ・みどりについての環境学習の実施 ・新しい生活様式に則した講座等の開催
4 年度の取組	・環境保全団体への加入案内 ・川の学習サポーター養成講座を実施し、環境教育支援者を育成する。 ・フィールドを活用したみどりの学習の実施 ・新館清掃工場敷地内緑地の整備に里山サポーターを活用する。 ・講座に関する動画の作成及び配信	5 年度の計画	・川の学習サポーター養成講座の実施 ・環境教育支援の実施校の拡大 ・エコひろばでのオンラインを活用した講座等の開催

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	再生可能エネルギーの普及										事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	環境部 環境政策課、資源循環部 北野清掃工場																
基本計画	編	6	章	2	施策番号	45	地球温暖化対策の推進				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	10	環境保全推進費	
根拠法令等	八王子市環境基本計画、八王子市地球温暖化対策地域推進計画、八王子市再生可能エネルギー導入方針																
事業目的 (最終的に目指す状態)	家庭や事業所等における再生可能エネルギーの取り組みを促進し、地球温暖化の要因とされている温室効果ガスを削減する。																

行政コスト計算書

（単位 千円）

		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	8,532	8,436	7,990	△ 446	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,026	1,531	881	△ 650		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	3,600	2,200	2,400	200	
		小計	9,559	9,967	8,871	△ 1,096		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	5,316	3,256	3,749	494		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	0	88	0	△ 88		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	595	595	583	△ 12		その他	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		小計	3,600	2,200	2,400	200	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	経常収支差額（A）	△ 21,748	△ 20,996	△ 19,710	1,286		
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0		
		その他	25	57	0	△ 57	特別収入	0	0	0	0		
		小計	25	57	0	△ 57	特別収支差額（B）	0	0	0	0		
	小計	15,495	13,963	13,204	△ 759	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 21,748	△ 20,996	△ 19,710	1,286			
	移転費用	9,853	9,233	8,906	△ 327								
	小計	25,348	23,196	22,110	△ 1,086								

3年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	再生可能エネルギー利用機器等設置費補助金【8,984千円】 バイオマスボイラー運転管理業務委託料【1,421千円】	—

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
1.18人	1.18人	1.12人	△ 0.06人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	37.7	43.0	40.1	△2.8	
活動指標	太陽光発電補助件数	件	111	84	70	△ 14	実績による
	単位当たりコスト	円/件	228,361	276,138	315,854	39,716	
成果指標	太陽光発電システムの出力数	kW	521	395	399	4	実績による
	単位当たりコスト	円/kW	48,653	58,723	55,413	△ 3,310	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	市内の再生可能エネルギー発電容量の増加	2 年度末時点 の課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、補助制度の申請時期が大幅にずれ込むこととなり、また工事完了も遅延が多く、実績報告書の提出が遅れる、出来ないといった案件が数多く発生した。暫く続くと思われるコロナ禍での予算執行が課題となる。
目標に対する 事業実績	再生可能エネルギーの普及拡大を行い、地球温暖化防止のための対策を実施した。 ・再生可能エネルギー利用機器等設置費の補助を行った。 ・公共施設への再生可能エネルギー設備の設置を拡大した。 ・北野清掃工場に設置する木質バイオマスボイラー（足湯併設）を管理運営した。	課題への対応	補助制度は年度をまたぐことができないため、申請者に対し工事遅延に対する注意喚起を行うとともに、市から工事状況の確認を行うなどの対策をとった。
			一部解決
3 年度評価	達成	次年度（5 年度） 以降の展開	拡充

今後の取組

4 年度 目標	市内の再生可能エネルギー発電容量の増加	3 年度末 時点の課題	新型コロナウイルス感染症の度重なる感染拡大やウクライナ情勢の影響により、世界的な物流の混乱が起きており、再生可能エネルギー機器の確保が困難となっているため、目標の達成や補助金制度の予算執行が懸念される。
4 年度の 取組	再生可能エネルギー利用機器設置費の助成や公共施設への再生可能エネルギー設備の導入検討・管理運営等を行う。また、地球温暖化対策地域推進計画にあたり再生可能エネルギーの導入ポテンシャルを把握することで、さらなる導入促進方法を検討する。	5 年度の 計画	国が掲げている2050年カーボンニュートラルに向けて再生可能エネルギーの普及拡大を図る新たなしくみの検討。また、改定した地球温暖化対策地域推進計画に基づく公共施設への再生可能エネルギー設備の設置拡大・管理運営等を行う。

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	下水道接続促進										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	水循環部 水再生施設課																
基本計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	10	環境保全推進費	
根拠法令等	八王子市下水道条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	下水道の接続を促進し、河川水質の更なる向上を実現する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	6,869	3,932	6,777	2,845	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	601	335	3,768	3,433		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
		小計	7,470	4,267	10,545	6,278		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	3	1	2	1		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0		その他	10,249	2,294	0	△ 2,294	
		その他	0	0	0	0		小計	10,249	2,294	0	△ 2,294	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	経常収支差額（A）	2,298	△ 1,974	△ 10,547	△ 8,574		
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0		
		小計	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0		
	小計		7,473	4,268	10,547	6,279	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	2,298	△ 1,974	△ 10,547	△ 8,574		
	移転費用		478	0	0	0							
	小計		7,951	4,268	10,547	6,279							

3年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	郵便料金【2千円】		—	

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.95人	0.55人	0.95人	0.40人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	94.0	100.0	100.0	0.0	
成果指標	下水道接続件数	件	197	141	170	29	実績による
	単位当たりコスト	円/件	40,359	30,269	62,043	31,774	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3年度目標	生活排水処理基本計画2014に掲げる令和3年度末接続率100%の目標に向けて接続率が上昇し、河川等の水質が向上した状態。	2年度末時点 の課題	・未接続家屋は高齢世帯が多く、工事費の捻出が難しいことから、下水道接続に前向きでない世帯が多い。 ・大規模浄化槽使用事業者の下水への接続が、進まない。
目標に対する 事業実績	利子補給 0件 0円 戸別訪問件数 850件 大規模浄化槽 接続件数 2件 中規模浄化槽 接続件数 1件 未接続家屋 接続件数 170件	課題への対応	・戸別訪問件数の上昇により、未接続家屋の接続件数も上昇したが、下水道接続に前向きでない世帯が多いので、戸別訪問の訪問方法を見直す。また、組織改正に伴い、もう一度職員体制を検討するとともに、重点箇所を検討し、仕事自体のやり方を見直す。
			未解決
3年度評価	やや不十分	次年度(5年度) 以降の展開	拡充

今後の取組

4年度 目標	下水道接続指導要綱により、事業系し尿・浄化槽接続の下水促進に重点を置き、事業系の下水道接続率向上を図る。	3年度末 時点の課題	・未接続家屋は高齢世帯が多く、工事費の捻出が難しいことから、下水道接続に前向きでない世帯が多い。 ・事業者への接続促進の強化により、徐々に成果が出てきてはいるが、多額の費用がかかることや改修と合わせて行うなど事業者によっては先延ばしするところがある。
4年度の 取組	下水道接続指導要綱に基づき、排水量が多い事業系浄化槽使用者に重点を置き、事業者計画書の提出を求める。また、引き続き戸別訪問をし、個別世帯の接続率推進を目指す。	5年度の 計画	・優先的に事業系し尿・浄化槽から下水道接続への促進を行うとともに、引き続き戸別訪問をし、接続率の向上を目指す。

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	環境保全活動の啓発										事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	環境部 環境政策課																
基本計画	編	6	章	1	施策番号	43	環境を守るための意識の醸成					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	10	環境保全推進費	
根拠法令等	八王子市環境基本条例、八王子環境フェスティバル事業負担金交付要綱、八王子環境フェスティバル実行委員会設置要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	環境に関する事業を推進するための管理事務及び環境事業全般にわたる運営と事業の推進を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	8,532	8,436	7,348	△ 1,088	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,649	1,608	704	△ 904		国庫支出金	12	12	11	0
		その他	0	1,099	1,152	53		都支出金	6	6	6	0
		小計	10,181	11,143	9,204	△ 1,938		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	2,296	1,117	1,061	△ 56		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	184	184	0		その他	0	0	453	453
		その他	0	0	0	0		小計	18	17	470	452
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	経常収支差額（A）	△ 13,160	△ 12,468	△ 10,679	1,789	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		小計	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0	
	小計	12,477	12,443	10,448	△ 1,995	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 13,160	△ 12,468	△ 10,679	1,789		
	移転費用	700	43	700	657							
	小計	13,177	12,486	11,148	△ 1,337							
	3年度	経 常 費 用					経 常 収 入					
主な内訳	—					—						

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
1.18人	1.18人	1.03人	△ 0.15人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	77.3	89.2	82.6	△6.7	
活動指標	エコシティの発行	回	1	1	1	0	—
	単位当たりコスト	円/回	13,177,426	12,485,571	11,148,372	△ 1,337,199	
成果指標	環境フェスティバル来場者	人	56,000	0	1,637	1,637	新型コロナウイルス感染症感染防止のため令和2年度は開催中止、令和3年度は会場を変更し例年よりも規模を縮小して実施したことによる。
	単位当たりコスト	円/人	235	—	6,810	—	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	環境フェスティバルの開催やエコシティの発行を通じて、本市の環境状況や環境保全活動団体の活動を市民に広く理解してもらう。また、フェスティバルの体験などを通じて、多くの市民の環境への関心が高まり、環境保全活動への参加につながる。	2 年度末時点 の課題	コロナ禍における啓発活動のあり方の整理
目標に対する 事業実績	・環境フェスティバルは、例年どおりの八王子駅周辺を会場とした6月の開催こそ叶わなかったものの、規模を縮小しつつ新型コロナウイルス感染症対策を万全にしながら、11月の週末4日間を使い市内商業施設のスペースにおいて開催することができた。 ・主に環境保全活動への参加の促進を啓発するエコシティの発行を行った。	課題への対応	新型コロナウイルス感染症に伴う影響やリスク低減の観点から、来場者が特定できる環境や施設での実施をはじめ、安心安全に環境フェスティバルを開催していくための検討を同実行委員会（主催者）を中心に進めていく。
			解決
3 年度評価	達成	次年度（5 年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

4 年度 目標	環境フェスティバルの開催や広報はちおうじを使った本市の環境状況や環境保全活動団体の活動を市民に広く理解してもらう。また、フェスティバルの体験などを通じて、多くの市民の環境への関心が高まり、環境保全活動への参加につながる。	3 年度末 時点の課題	・コロナ禍における啓発活動のあり方の整理 ・デジタルでの情報発信の検討
4 年度の 取組	・新型コロナウイルスに対応した環境フェスティバルの開催 ・広報はちおうじでの情報発信により主に環境保全活動への参加の促進を啓発する	5 年度の 計画	4年度の取組内容の検証結果を踏まえ、多くの市民が環境への関心を高めるよう、効果的な啓発を行う。

事業概要事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	生活環境の保全										事業類型	指導・規制・許認可						
担当部課	環境部 環境政策課																	
基本計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費			目	10	環境保全推進費	
根拠法令等	八王子市路上喫煙の防止に関する条例																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	歩行喫煙や路上喫煙禁止地区内での喫煙に対する広報・啓発を徹底し、安全な歩行空間の確保を図る。																	

行政コスト計算書

（単位 千円）

		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	5,712	5,648	5,422	△ 226	経常収入	保険料	0	0	0	0		
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,025	1,025	670	△ 355		国庫支出金	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		都支出金	8,600	7,700	7,700	0		
		小計	7,737	6,673	6,091	△ 581		分担金及び負担金	0	0	0	0		
	物件費等	物件費	11,388	10,990	11,004	14		使用料及び手数料	0	0	0	0		
		維持補修費	0	36	0	△ 36		繰入金	0	0	0	0		
		減価償却費	369	4,428	4,428	0		その他	0	30	0	△ 30		
		その他	0	0	0	0		小計	8,600	7,730	7,700	△ 30		
	小計	11,757	15,454	15,432	△ 22	経常収支差額（A）		△ 10,894	△ 14,396	△ 13,823	573			
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		特別収支差額（B）	0	0	0	0		
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 10,894	△ 14,396	△ 13,823	573		
	小計	19,494	22,126	21,523	△ 603									
	移転費用		0	0	0	0								
	小計		19,494	22,126	21,523	△ 603								

3年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	周知・啓発物品費【176千円】 シルバー人材センターへの業務委託料【10,555千円】 路上喫煙禁止地区表示看板作成及び設置委託料【273千円】		市町村総合交付金【7,700千円】	

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.79人	0.79人	0.76人	△ 0.03人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	39.7	30.2	28.3	△1.9	実績による
活動指標	マナーアップキャンペーン	回	6	1	2	1	
	単位当たりコスト	円/回	3,248,995	22,126,191	10,761,560	△ 11,364,632	
成果指標	歩行喫煙禁止の認知度	%	84	—	—	—	該当調査未実施（新型コロナウイルス対策により八王子環境フェスティバル中止のため）
	単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	喫煙マナーの向上により、安全な歩行空間の確保が図られ、喫煙者而非喫煙者の共存ができるよう、啓発と環境整備を行う。	2 年度末時点の課題	路上喫煙禁止地区における喫煙マナーの徹底及び屋外公衆喫煙所の一部未整備
目標に対する事業実績	・委託業者（シルバー人材センター）による喫煙所の清掃や路上喫煙禁止地区内での声掛けなどの喫煙マナー推進を実施した。 ・町会・自治会等へ啓発看板を配布したほか、横断幕をガードレール等に設置した。 ・喫煙マナーを啓発するデザインマンホールを設置した。	課題への対応	・委託業者（シルバー人材センター）による路上喫煙禁止地区内での声掛けなどの喫煙マナー推進 ・未整備地区における屋外公衆喫煙所の設置の必要性についての検討
			一部解決
3 年度評価	やや不十分	次年度（5 年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

4 年度目標	喫煙マナーの向上により、安全な歩行空間の確保が図られ、喫煙者而非喫煙者の共存ができるよう、啓発と環境整備を行う。	3 年度末時点の課題	路上喫煙禁止地区における喫煙マナーの徹底及び未整備地区における屋外公衆喫煙所の設置の必要性についての更なる検討
4 年度の取組	・路上喫煙者等実態調査の実施（八王子駅、西八王子駅高尾駅、南大沢駅、八王子みなみ野駅、京王堀之内駅） ・環境市民会議・市内事業者と連携した喫煙マナーアップキャンペーンの実施 ・行政財産を活用した喫煙マナー啓発の実施 ・シルバー人材センターによる喫煙所の清掃や路上喫煙禁止区域内での声掛け	5 年度の計画	喫煙マナーの向上と安全な歩行空間の確保に向けて、様々な方法で周知啓発を行う。

事業概要事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	環境負荷の低減										事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	環境部 環境政策課																
基本計画	編	6	章	2	施策番号	45	地球温暖化対策の推進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	10	環境保全推進費	
根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律、八王子市環境基本計画、八王子市地球温暖化対策地域推進計画																
事業目的 （最終的に目指す状態）	家庭や事業所等における省エネルギーの取り組みを促進し、地球温暖化の要因とされている温室効果ガスを削減する。																

行政コスト計算書

（単位 千円）

		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	24,079	23,448	27,322	3,874	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	9,625	10,487	7,457	△ 3,030		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	16,400	16,000	16,100	100	
		小計	33,704	33,935	34,779	844		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	27,161	24,515	23,663	△ 852		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0		その他	2,000	2,500	2,000	△ 500	
		その他	0	0	0	0		小計	18,400	18,500	18,100	△ 400	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		経常収支差額（A）	△ 44,080	△ 40,917	△ 52,924	△ 12,007	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0	
		小計	0	0	0	0		特別収支差額（B）	0	0	0	0	
	小計		60,865	58,450	58,442	△ 8	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)		△ 44,080	△ 40,917	△ 52,924	△ 12,007	
	移転費用		1,615	967	12,582	11,615							
	小計		62,480	59,417	71,024	11,607							

3年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	八王子市地球温暖化防止活動推進センター業務委託料【23,615千円】 中小事業者省エネ改修等推進事業補助金【2,597千円】	—

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
3.33人	3.28人	3.83人	0.55人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	53.9	57.1	49.0	△8.1	
活動指標	イベントへの出展回数	回	11	7	7	0	実績による
	単位当たりコスト	円/回	5,680,013	8,488,198	10,146,307	1,658,110	
活動指標	はちエコポイントの新規会員数	世帯	203	3	72	69	実績による
	単位当たりコスト	円/世帯	307,784	19,805,794	986,447	△ 18,819,348	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	・ 2050年のC02排出量実質ゼロの実現に向け、国や都の動向も踏まえながら、地球温暖化対策地域推進計画の改定を行う。 ・ ゼロカーボンシティ宣言を行い、市民・事業者・行政が連携して地球温暖化防止に関する取組を進める。 ・ クールセンター八王子の令和4年度（2022年度）から令和6年度（2024年度）までの指定団体を決定する。	2 年度末時点の課題	・ コロナ禍により、思ったような取組が実施できなかった。 ・ イベントの実施ができず、会員数が伸び悩んだため、新しいアプローチを検討する。 ・ 国の2050年のカーボンニュートラル宣言により、長期目標を設定するため、地球温暖化対策地域推進計画の一部改定。 ・ クールセンター八王子の指定最終年度に向けて、事業の更なる充実の必要性。
目標に対する事業実績	・ 国の2050年カーボンニュートラル宣言及び国の地球温暖化対策計画の目標値引き上げに伴い、計画改定時期を令和3年度から令和4年度に変更した。 ・ 2022年2月10日にゼロカーボンシティ宣言を表明し、市民・事業者・市が一丸となって取組を推進していく。 ・ 事業者との連携の取組み始めとして、東京電力パワーグリッド株式会社と「ゼロカーボンシティ実現に向けた共創に関する連携協定」を締結した。 ・ 令和4年度（2022年度）から令和6年度（2024年度）の3年間の指定団体を決定し、引き継ぎ業務が順調に行われた。 ・ 動画配信による講座を充実させ、市民への普及啓発を図った。 ・ 省エネ講座は、様々な地域で実施した。	課題への対応	・ 対面だけでなく、動画を配信する方法を用い、地球温暖化対策の普及啓発を図った。 ・ 国の2050年のカーボンニュートラル宣言及び国の地球温暖化対策計画の目標値引き上げに伴い、地球温暖化対策地域推進計画の改定を令和3年度から令和4年度に変更した。 ・ クールセンター八王子の指定最終年度に向けて、様々な手法を用いた普及啓発を実施した。
			一部解決
3 年度評価	達成	次年度（5 年度）以降の展開	拡充

今後の取組

4 年度目標	・ 3年度に新たに実施したものを検証し、より効果的なものを充実させていく。 ・ センターの3期目の指定開始になるため、新たな取組や啓発活動を行う。 ・ 国の地球温暖化計画と整合性を図った地球温暖化対策地域推進計画の改定。 ・ 東京電力パワーグリッド株式会社との連携を生かした、温暖化対策の推進を図る。 ・ 市の率先行動を促進させるためにも、職員の意識改革を図る。	3 年度末時点の課題	・ ゼロカーボンシティ実現に向けた様々な取組手法の検討。 ・ 市民・事業者・行政それぞれの行動変容に向けたしくみの検討。 ・ 地球温暖化対策の拠点としてのクールセンターの自発的な取組を充実。
4 年度の取組	・ ゼロカーボンシティの実現に向けて、省エネの促進及び再生可能エネルギーの導入によりエネルギーの削減を図るため、中小企業者省エネ改修等推進事業補助制度を充実させるなど支援策を実施する。 ・ ゼロカーボンシティ宣言の周知啓発を図る。 ・ 国の目標との整合性を図り、地球温暖化対策地域推進計画の改定を行う。 ・ 新たな指定となったクールセンターで、取組への新たな世代の呼び込みを重点的に実施する。 ・ 東京電力パワーグリッド株式会社との連携を生かし、新たな視点や新たな取組を検討する。 ・ 脱炭素先行地域選定に向けて検討する。	5 年度の計画	・ 改定した地球温暖化対策地域推進計画に基づき、行動変容がおきるようなしくみの検討 ・ ゼロカーボンシティの実現に向けて省エネの推進及び再エネの導入促進し、エネルギーの削減を図る。 ・ 市の率先行動として、公共施設でのエネルギー削減を図る。

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	物の堆積等による不良な生活環境の改善事業										事業類型	指導・規制・許認可						
担当部課	資源循環部　ごみ減量対策課																	
基本計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費			目	10	環境保全推進費	
根拠法令等	八王子市住居等における物の堆積等に起因する不良な生活環境の改善に関する条例																	
事業目的 （最終的に目指す状態）	住居等における物の堆積又は放置に起因する不良な生活環境の発生を防止するとともに、それを改善するための支援及び措置を行い、安全で快適な生活環境を確保する。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	13,594	12,725	11,628	△ 1,097	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	13,752	1,641	993	△ 648		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	168	48	60	12		都支出金	0	0	0	0
		小計	27,514	14,414	12,681	△ 1,733		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	74	59	73	14		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	131	131
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	131	131
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	経常収支差額（A）	△ 27,588	△ 14,473	△ 12,623	1,850	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		小計	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0	
	小計		27,588	14,473	12,754	△ 1,719	本年度収支差額（A）+（B）=（C）	△ 27,588	△ 14,473	△ 12,623	1,850	
	移転費用		0	0	0	0						
	小計		27,588	14,473	12,754	△ 1,719						

3年度	経 常 費 用				経 常 収 入			
主な内訳	物の堆積等に起因する不良な生活環境の改善に関する審議会委員報酬【60千円】 作業用手袋等購入費【67千円】				—			

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
1.88人	1.78人	1.63人	△ 0.15人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	99.7	99.6	99.4	△0.2	
活動指標	審議会の開催	回	3	1	1	0	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための対応によるもの
	単位当たりコスト	円/回	9,196,004	14,473,464	12,754,149	△ 1,719,315	
成果指標	不良な生活環境（重度）の改善	件	1	2	1	△ 1	実績による
	単位当たりコスト	円/件	27,588,012	7,236,732	12,754,149	5,517,417	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	・市内に存在する不良な生活環境の発生箇所の現状把握 ・対策会議及び審議会の開催 ・居住者に対しての、相談・情報提供や排出等支援	2 年度末時点の課題	・排出支援を行った案件が、再発しないように注視する必要がある。 ・重度の案件に対し、健康・福祉部門と連携して、解決を図る必要がある。
目標に対する事業実績	・市内に存在する不良な生活環境の発生箇所の把握と調査を行い、その結果を基に物の堆積等の程度を判定した。 ・対策会議の開催や、学識経験者等で構成する、「八王子市物の堆積等に起因する不良な生活環境の改善に関する審議会」に意見聴取を行った。 ・居住者からの相談や、改善に向けた情報提供を行うとともに排出等の支援を行った。	課題への対応	・再発傾向の居住者に対し、再発しないよう継続した対応を行った。 ・重度の案件に対し、健康・福祉部門と連携して、解決を図った。
			解決
3 年度評価	達成	次年度(5 年度)以降の展開	拡充

今後の取組

4 年度目標	・市内に存在する不良な生活環境の発生箇所の現状把握 ・対策会議及び審議会の開催 ・居住者に対しての、相談・情報提供や排出等支援	3 年度末時点の課題	・排出支援を行った案件が、再発しないように注視する必要がある。 ・重度の案件に対し、健康・福祉部門と連携して、解決を図る必要がある。
4 年度の取組	・市内に存在する不良な生活環境の発生箇所の把握と調査を行い、その結果を基に物の堆積等の程度を判定する。 ・対策会議の開催や、学識経験者等で構成する、「八王子市物の堆積等に起因する不良な生活環境の改善に関する審議会」に意見聴取や諮問・答申を行う。 ・居住者からの相談や、改善に向けた情報提供を行うとともに排出等の支援を行う。	5 年度の計画	・市内に存在する不良な生活環境の発生箇所の把握と調査を行い、その結果を基に物の堆積等の程度を判定する。 ・対策会議の開催や、学識経験者等で構成する、「八王子市物の堆積等に起因する不良な生活環境の改善に関する審議会」に意見聴取や諮問・答申を行う。 ・居住者からの相談や、改善に向けた情報提供を行うとともに排出等の支援を行う。

事業概要事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	清掃事業管理費										事業類型	調査・企画立案					
担当部課	資源循環部　ごみ減量対策課、清掃施設整備課																
基本計画	編	6	章	2	施策番号	46	循環型社会の構築				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		－	－			
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	02	清掃費		目	01	清掃総務費	
根拠法令等	八王子市ごみ処理基本計画、廃棄物処理施設整備計画（環境省）																
事業目的 （最終的に目指す状態）	ごみ減量対策課の所管する事業を効率的に推進する。 将来における本市に適した安定・継続的なごみ・資源物処理体制を確立するため、清掃施設整備計画を策定する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	6,580	6,791	15,766	8,974	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	575	1,687	10,658	8,971		国庫支出金	0	1,500	0
		その他	2,906	7,402	10,684	3,283		都支出金	0	0	543
		小計	10,062	15,880	37,108	21,228		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	8,497	7,196	11,947	4,751		使用料及び手数料	1,598	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	49	0	0	0		その他	1,756	0	402
		その他	0	0	0	0		小計	3,354	1,500	945
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		経常収支差額（A）	△ 15,600	△ 21,925	△ 48,456
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		小計	0	0	0	0		特別収支差額（B）	0	0	0
	小計		18,608	23,075	49,055	25,979	本年度収支差額（A）+（B）=（C）		△ 15,600	△ 21,925	△ 48,456
	移転費用		346	350	346	△ 4					
	小計		18,954	23,425	49,401	25,975					

3年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	清掃施設整備体制検討調査業務委託【3,938千円】	—

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.91人	0.95人	2.21人	1.26人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	53.1	67.8	75.1	7.3	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	・ 清掃施設整備計画の策定に係る、現状評価、課題抽出、先進事例の調査及び清掃施設体制の提案	2 年度末時点 の課題	・ 清掃施設整備計画の策定に係る、上位計画であるごみ処理基本計画との整合 ・ 複数の清掃施設をとりまとめた本市に適した清掃施設体制の検討
目標に対する 事業実績	・ 清掃事業を効率的に推進するために必要な物品の購入等を行った。 ・ 本市の現状評価及び課題抽出を行い、本市が取り組むべき清掃施設整備に関する施策案を整理した。 ・ 施策案に基づき、本市に必要な既存清掃施設の更新及び新規清掃施設の建設パターンについて整理した。 ・ 必要施設の先進事例を調査し、他市事例による施設に係る費用等について整理した。	課題への対応	・ 上位計画であるごみ処理基本計画と清掃施設整備計画を統合し、ごみ処理基本計画を同時に改定する方針とした。 ・ 既存施設の更新及び新規施設の建設パターンを本市の課題等に合わせて整理した。
			解決
3 年度評価	達成	次年度(5 年度) 以降の展開	拡充

今後の取組

4 年度 目標	・ 令和5 年度のごみ処理基本計画改定と同時に清掃施設整備計画を策定するため、その構想段階となる清掃施設整備構想を作成する。	3 年度末 時点の課題	令和4 年度に東京都策定予定であるごみ処理施設の広域化・集約化に関する計画への対応方法の検討。
4 年度の 取組	・ 清掃事業を効率的に推進するために必要な物品の購入等を行う。 ・ ごみ処理基本計画の改定検討による施策動向及び国、都の動向を踏まえ、本市に必要な次期清掃施設パターンを改めて整理し、比較・評価することで本市に適した清掃施設体制について検討し、清掃施設整備構想として取りまとめる。	5 年度の 計画	清掃施設整備構想を踏まえた清掃施設整備計画の策定。

事業概要事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	清掃施設の維持管理										事業類型	施設運営					
担当部課	資源循環部　ごみ総合相談センター、戸吹清掃事業所、館清掃事業所、戸吹クリーンセンター、北野清掃工場																
基本計画	編	6	章	2	施策番号	46	循環型社会の構築					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	02	清掃費		目	01	清掃総務費	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、八王子市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例																
施設名称	戸吹清掃工場、戸吹不燃物処理センター、プラスチック資源化センター、北野清掃工場、館清掃事業所、南大沢清掃事業所																
施設の 設置目的	ごみと資源物を適正かつ円滑に処理するため。																
施設運営形態	市が直接運営している施設																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	69,489	83,642	84,036	394	経常収入	保険料	0	0	0	0
			賞与・退職手当引当金繰入額	6,077	29,527	14,030	△ 15,497		国庫支出金	0	361	0	△ 361
			その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
		小計	75,566	113,169	98,066	△ 15,103	分担金及び負担金		0	0	0	0	
		物件費等	物件費	52,295	56,102	56,790	688		使用料及び手数料	1,572	1,833	1,586	△ 247
	維持補修費		2,793	1,896	18,091	16,195	繰入金		0	0	0	0	
	減価償却費		172,235	171,307	168,488	△ 2,819	その他		4,194	3,375	4,933	1,558	
	その他		0	0	0	0	小計		5,767	5,569	6,519	950	
	小計	227,322	229,305	243,369	14,064	経常収支差額（A）	△ 310,607		△ 348,334	△ 344,389	3,945		
	その他の業務費用	支払利息	11,718	9,828	7,942	△ 1,886	特別費用	0	0	0	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0		
		その他	571	513	523	10	特別収支差額（B）	0	0	0	0		
	小計	12,290	10,341	8,465	△ 1,876	特別収支差額（B）	0	0	0	0			
	小計	315,178	352,814	349,900	△ 2,914	本年度収支差額（A）+（B）=（C）	△ 310,607	△ 348,334	△ 344,389	3,945			
	移転費用		1,196	1,089	1,008	△ 82							
小計		316,374	353,904	350,908	△ 2,996								

3年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	公共料金【20,401千円】 設備等保守点検委託料【10,632千円】 施設維持工事費【14,080千円】		指定収集袋手数料【1,395千円】 公熱水費負担金【3,987千円】	

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
9.61人	11.70人	11.78人	0.08人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	建物減価償却率	%	69.4	71.7	74.4	2.6	
その他	人件費比率	%	23.9	32.0	27.9	△4.0	
その他	維持施設数	施設	6	6	6	0	—
	単位当たりコスト	円/施設	52,728,954	58,983,943	58,484,654	△ 499,289	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

貸借対照表

(単位 千円)

勘定科目		元年度末	2年度末(a)	3年度末(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		元年度末	2年度末(a)	3年度末(b)	対前年度(b-a)	
【資産の部】						【負債の部】						
固定資産	事業用資産	土地	7,812,551	7,521,153	7,521,153	0	固定負債	市債	1,005,745	781,958	568,028	△ 213,930
		建物	6,387,992	6,315,402	6,314,324	△ 1,078		退職手当引当金	64,220	78,378	77,439	△ 939
		建物減価償却累計額	△ 4,435,924	△ 4,531,067	△ 4,697,395	△ 166,328		その他	0	0	0	0
		その他	17,689	15,295	13,626	△ 1,669		小計	1,069,965	860,336	645,467	△ 214,870
		小計	9,782,309	9,320,783	9,151,708	△ 169,075	流動負債	市債	235,932	223,787	213,930	△ 9,857
	インフラ資産	土地	0	0	0	0		未払費用	239	177	136	△ 41
		建物	0	0	0	0		賞与等引当金	6,077	7,501	7,178	△ 324
		建物減価償却累計額	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	242,249	231,465	221,244	△ 10,221
		小計	0	0	0	0	負債合計		1,312,214	1,091,802	866,711	△ 225,091
	長期延滞債権		0	0	0	0	【純資産の部】					
	徴収不能引当金		0	0	0	0	固定資産等形成分		9,783,809	9,321,763	9,152,197	△ 169,566
	その他		1,501	980	489	△ 491	余剰分（不足分）		△ 1,312,214	△ 1,091,802	△ 866,711	225,091
	小計		9,783,809	9,321,763	9,152,197	△ 169,566						
流動資産	現金	0	0	0	0							
	未収金	0	0	0	0							
	徴収不能引当金	0	0	0	0							
	その他	0	0	0	0							
	小計	0	0	0	0	純資産合計		8,471,595	8,229,961	8,285,486	55,525	
資産合計		9,783,809	9,321,763	9,152,197	△ 169,566	負債及び純資産合計		9,783,809	9,321,763	9,152,197	△ 169,566	

3年度末	土 地	建 物
主な内訳	戸吹清掃工場【2,884,512千円】 北野清掃工場【671,199千円】 館清掃事業所【2,977,462千円】 南大沢清掃事業所【621,693千円】	戸吹清掃工場【39,151千円】 北野清掃工場【5,850,757千円】 南大沢清掃事業所【381,285千円】

事業実績

3年度目標	・清掃事業所・清掃工場の適切な維持管理 ・老朽化した施設及び設備等の計画的な修繕及び工事	2年度末時点の課題	施設及び設備等の老朽化
目標に対する事業実績	老朽化に伴う修繕、工事、清掃や施設点検等、適切かつ計画的な施設の維持管理を行った。	課題への対応	計画的な修繕や工事等の実施
			解決
3年度評価	達成	次年度(5年度)以降の展開	現状維持

今後の取組

4年度目標	・清掃事業所・清掃工場の適切な維持管理 ・老朽化した施設及び設備等の計画的な修繕及び工事	3年度末時点の課題	施設及び設備等の老朽化
4年度の取組	老朽化に伴う修繕、工事、清掃や施設点検等、適切かつ計画的な施設の維持管理	5年度の計画	・清掃事業所・清掃工場の適切な維持管理 ・老朽化に伴う修繕、工事、清掃や施設点検等、適切かつ計画的な施設の維持管理

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	衛生施設の維持管理										事業類型	施設運営						
担当部課	水循環部 水再生施設課																	
基本計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	02	清掃費			目	01	清掃総務費	
根拠法令等	八王子市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	北野衛生処理センター建物や旧北野衛生事業所及び車庫等の維持管理を行う。																	

行政コスト計算書

（単位 千円）

勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	9,039	10,723	8,917	△ 1,806	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,991	3,617	762	△ 2,855		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
		小計	12,030	14,340	9,679	△ 4,661		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	4,240	4,523	4,797	273		使用料及び手数料	2,549	3,354	0	△ 3,354
		維持補修費	20	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	1,910	0	0	0		その他	120	0	1,121	1,121
		その他	0	0	0	0		小計	2,669	3,354	1,121	△ 2,232
	小計	6,170	4,523	4,797	273	経常収支差額（A）		△ 15,620	△ 15,510	△ 13,367	2,143	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	17	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	△ 0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額（B）	△ 17	△ 0	0	0
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 15,636	△ 15,510	△ 13,367	2,143
	小計	18,200	18,864	14,476	△ 4,388							
	移転費用		89	0	13	13						
	小計		18,289	18,864	14,488	△ 4,375						
3年度		経 常 費 用					経 常 収 入					
主な内訳		公共料金（ガス・上下水・電話）【2,094千円】 建物清掃委託料【989千円】 保守点検委託料【611千円】					—					

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
1.25人	1.50人	1.25人	△ 0.25人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	65.8	76.0	66.8	△9.2	実績による
その他	職員数	人	30	30	42	12	
	単位当たりコスト	円/人	609,624	628,784	344,959	△ 283,826	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	老朽化した設備の更新を行うなど、衛生的に施設管理を行うことで職員の健康を保ちつつ、今後の施設利用の在り方を検討する。	2 年度末時点 の課題	施設の老朽化対策を行う必要がある。
目標に対する 事業実績	老朽化した設備の更新を行うなど、衛生的に施設管理を行うことで職員の健康を保ちつつ、今後の施設利用の在り方を検討した。	課題への対応	施設の給排水及び空調設備等の老朽化対策を行った。
			解決
3 年度評価	達成	次年度(5 年度) 以降の展開	現状維持

今後の取組

4 年度 目標	老朽化した設備の更新を行うなど、衛生的に施設管理を行うことで職員の健康を保ちつつ、今後の施設利用の在り方を検討する。	3 年度末 時点の課題	施設の老朽化対策を行う必要がある。
4 年度の 取組	老朽化した設備の更新を行うなど、衛生的に施設管理を行うことで職員の健康を保ちつつ、今後の施設利用の在り方を検討する。	5 年度の 計画	施設の老朽化対策を行う必要がある。

事業概要事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	廃棄物処理に関する規制・指導										事業類型	指導・規制・許認可						
担当部課	資源循環部 廃棄物対策課																	
基本計画	編	6	章	2	施策番号	46	循環型社会の構築					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	02	清掃費			目	01	清掃総務費	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、八王子市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき廃棄物の適正処理を促進する。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	71,947	75,063	74,905	△ 159	経常収入	保険料	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	9,148	17,487	12,386	△ 5,101		国庫支出金	0	0
		その他	5,833	6,153	7,537	1,384		都支出金	0	0
		小計	86,929	98,703	94,827	△ 3,876		分担金及び負担金	0	0
	物件費等	物件費	15,011	15,753	9,333	△ 6,420		使用料及び手数料	1,841	2,260
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0
		減価償却費	2,122	657	657	0		その他	8	16
		その他	0	0	0	0		小計	1,848	2,275
		小計	17,133	16,410	9,991	△ 6,420		経常収支差額（A）	△ 102,273	△ 112,845
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額（B）	0	0
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額（A）+（B）=（C）	△ 102,273	△ 112,845
	小計		104,062	115,113	104,818	△ 10,295			△ 102,687	10,158
	移転費用		59	6	6	0				
	小計		104,121	115,120	104,824	△ 10,295				

3年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	廃棄物監視指導員報酬等【8,022千円】 産業廃棄物報告書等作成委託料【3,965千円】 PCB廃棄物等調査委託料【1,440千円】	清掃業許可手数料【2,079千円】 自動車リサイクル許可手数料【47千円】 有料配布物売払収入【12千円】

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
9.95人	10.50人	10.50人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	83.5	85.7	90.5	4.7	
活動指標	立入指導	件	832	931	2,273	1,342	PCB掘り起し調査増のため（令和3年度限り）
	単位当たりコスト	円/件	125,145	123,652	46,117	△ 77,535	
成果指標	懸案現場	件	18	18	18	0	—
	単位当たりコスト	円/件	5,784,491	6,395,544	5,823,580	△ 571,964	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	・排出事業者や許可業者に対して、指導・啓発を行い適正処理された状態。 ・懸案現場の解決に向け前進している状態。 ・違法な不用品回収業者など、無許可業者の活動を抑制され減少した状態。 ・P C B 使用機器の期限内処理に向けた啓発及び掘り起こし調査	2 年度末時点の課題	・市内の不適正保管等の懸案現場約110件に対し、解決のため、個々の状況に応じた効果的な対応策の検討が課題。 ・市内で活動する違法な不用品回収業者対策が課題。
目標に対する事業実績	立入指導：2273件 ・許可業者 ・不適正保管現場 ・建設リサイクル関連 ・自動車リサイクル関連 ・P C B 関連	課題への対応	・懸案現場は、経済的理由や行方不明などでの首信不通となり、解決に至っていないが、解決のため、個々の状況に応じた効果的な対応をする。 ・他の自治体や所管と連携し違法な不用品回収業者に対して指導をする。
			一部解決
3 年度評価	達成	次年度(5 年度)以降の展開	拡充

今後の取組

4 年度目標	・排出事業者や許可業者に対して、指導・啓発を行い適正処理された状態。 ・懸案現場の解決に向け前進している状態。 ・違法な不用品回収業者など、無許可業者の活動を抑制され減少した状態。 ・P C B 廃棄物の期限内処理に向け促進する。	3 年度末時点の課題	・市内の不適正保管等の懸案現場約110件に対し、解決のため、個々の状況に応じた効果的な対応策の検討が課題。 ・市内で活動する違法な不用品回収業者対策が課題。
4 年度の取組	・排出事業者や許可業者に、適正処理について指導、啓発を行う。 ・P C B 廃棄物の期限内処理に向け促進する。 ・市内の不適正保管等の懸案現場の解決に向けた対応を行う。 ・市内に約2500件の空き家があり、不法投棄の恐れがあるため他所管と連携し、早期に発見・適正に処理する。	5 年度の計画	・排出事業者や許可業者に、適正処理について指導、啓発を行う。 ・市内の不適正保管等の懸案現場の解決に向けた対応を行う。

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	ごみ減量の推進										事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	資源循環部　ごみ減量対策課、ごみ総合相談センター、戸吹クリーンセンター																
基本計画	編	6	章	2	施策番号	46	循環型社会の構築				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	02	清掃費			目	02	ごみ減量・リサイクル推進費
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、八王子市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例																
事業目的 （最終的に目指す状態）	市民、事業者に対して意識啓発を行うことでごみの減量と資源化を推進する。 指定収集袋制度を安定的に運用する。																

行政コスト計算書

（単位 千円）

勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	73,321	57,120	59,710	2,590	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	14,141	5,283	11,620	6,337		国庫支出金	399	410	373
		その他	0	7,526	7,509	△ 17		都支出金	199	205	187
		小計	87,462	69,930	78,840	8,910		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	273,377	258,822	242,482	△ 16,340		使用料及び手数料	264,361	258,978	241,228
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	189	179	165	△ 14		その他	1,341	10,397	2,634
		その他	0	0	0	0		小計	266,300	269,990	244,422
		小計	273,566	259,001	242,647	△ 16,353		経常収支差額（A）	△ 94,763	△ 58,940	△ 77,064
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	1	0	0	0		特別収支差額（B）	0	0	0
		小計	1	0	0	0		本年度収支差額 （A）+（B）=（C）	△ 94,763	△ 58,940	△ 77,064
	小計		361,028	328,930	321,487	△ 7,443					
	移転費用		35	0	0	0					
	小計		361,063	328,930	321,487	△ 7,443					

3年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	家庭系指定収集袋購入費【104,081千円】 ごみゼロ通信（食品ロス削減広報特集号）作成委託料【592千円】 収集カレンダー作成委託料【10,951千円】	指定収集袋手数料【241,228千円】 広告収入【1,345千円】

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
10.14人	7.99人	8.37人	0.38人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	24.2	21.3	24.5	3.3	
活動指標	事業者訪問指導数	件	137	9	8	△ 1	R2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染防止のため訪問指導数を減らしたため。
	単位当たりコスト	円/件	2,635,499	36,547,790	40,185,833	3,638,044	
成果指標	1人1日当たりの総排出量	g/人日	770.1	768.1	748.2	△ 19.9	主に新型コロナウイルス感染拡大防止の影響で増加した家庭系ごみが以前の水準に戻りつつある一方、事業系ごみががコロナ禍の低い水準で推移しているため。
	単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	・市民や事業者に対する分別意識の向上や適正排出の徹底に向けた啓発を継続し、減量成果を維持するとともに資源化を拡大 ・4年度から変更となるごみと資源物の出し方や収集頻度の変更について市民に周知された状態 ・食品ロス対策の前進 ・4年度から使用する新たなごみ資源物カレンダーを作成 ・事業系ごみの減量が進んでいる状態 ・指定収集袋制度が安定的に運用されている状態	2 年度末時点の課題	・さらなるごみ減量・資源化の推進 ・コロナ禍における啓発活動の実施 ・食品ロス対策を中心とした発生抑制策の展開 ・事業系ごみの更なる減量・資源化の推進 ・安定的な指定収集袋制度の運用の確保
目標に対する事業実績	・新型コロナの感染状況を鑑み、適切な感染症対策を講じた上で、「ごみの減量とリサイクル」をテーマにした地域に密着した出前講座を小学校や町会・自治会に出向いて実施 ・広報特集号で食品ロス削減について特集し、市民の意識改革を促す啓発を展開 ・健康政策課と共同で「八王子市完食応援店」の登録店舗を開拓し、210店舗に増やした。 ・新型コロナ感染拡大防止のためイベントが中止となったが、Web上で開催された消費生活フェスティバルへ動画「可燃ごみの袋は、生ごみの「3キリ」で節約できます！」を作成・出展。その後、八王子市公式YouTubeチャンネルで公開し、コロナ禍でもごみ減量・資源化を推進するための取り組みを実施 ・ごみ・資源物収集カレンダーの全戸配布 全戸配布部数(日本語版)：285,167部、 外国人向けの補助冊子：9か国語対応 ・事業者へのごみの減量・適正排出指導 訪問指導 8件 ・指定収集袋制度を安定的に運用	課題への対応	・新型コロナウイルス感染拡大期においては、イベント、講習会及び訪問指導を中止したが、広報、動画、冊子、HP等を通じた情報発信などの啓発活動を実施 ・広報・HPなどを活用した食品ロス削減の啓発を実施 ・転入者へのみ配付していた「分別の手引き」の内容を盛り込んだ「ごみ・資源物収集カレンダー」を全戸配布した。 ・新型コロナの感染状況を鑑み、適切な感染症対策を講じた上で、市内の事業者に対し、ごみの減量や適性排出を促進するため訪問指導を実施 ・新型コロナウイルス感染症拡大期においても、ごみ有料化制度の根幹である指定収集袋の供給を途絶えさせることなく対応した。
3 年度評価	達成	次年度(5 年度)以降の展開	現状維持

今後の取組

4 年度目標	・市民や事業者に対する分別意識の向上や適正排出の徹底に向けた啓発を継続し、減量成果を維持するとともに資源化を拡大 ・コロナ禍における効果的な啓発活動の実施 ・食品ロス対策の前進 ・事業系ごみの減量が進んでいる状態 ・指定収集袋制度が安定的に運用されている状態	3 年度末時点の課題	・さらなるごみ減量・資源化の推進 ・コロナ禍における効果的な啓発活動の実施 ・食品ロス対策を中心とした発生抑制策の展開 ・事業系ごみの更なる減量・資源化の推進 ・安定的な指定収集袋制度の運用の確保
4 年度の取組	・新型コロナの感染状況を鑑み、適切な感染症対策を講じた上で、「ごみの減量とリサイクル」をテーマにした地域に密着した出前講座を小学校や町会・自治会に出向いて実施 ・対面での啓発だけでなく、動画や広報、HPを活用し、コロナ禍でもごみ減量・資源化を推進するための取り組みを実施 ・フードシェアリングサービスを実施し、市内の食料品販売店や飲食店などから発生する食品ロスを削減 ・広報特集号で食品ロス削減について特集し、市民の意識改革を促す啓発を展開 ・ごみ・資源物収集カレンダーの全戸配布 ・排出事業者へのきめ細かな指導による、ごみ減量と適正排出、資源化の促進。コロナ禍を鑑みた啓発動画の拡充 ・指定収集袋制度が安定的に運用されている状態	5 年度の計画	・広報、動画、冊子、HP等を通じた情報発信や出前講座などの地域に密着した活動等、啓発活動を実施 ・食品ロス対策の更なる推進 ・ごみと資源物の出し方や収集頻度の変更についてきめ細かな周知を継続 ・排出事業者へのきめ細かな指導による、ごみ減量と適正排出、資源化の促進 ・安定的な指定収集袋制度の運用

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	資源物再利用・再生利用促進										事業類型	普及啓発・情報提供・相談						
担当部課	資源循環部　ごみ減量対策課、ごみ総合相談センター																	
基本計画	編	6	章	2	施策番号	46	循環型社会の構築				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—				
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	02	清掃費			目	02	ごみ減量・リサイクル推進費	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、八王子市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例																	
事業目的 （最終的に目指す状態）	ごみの減量と資源化を推進する。																	

行政コスト計算書

（単位 千円）

		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	9,834	8,078	10,201	2,123	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,619	688	3,648	2,960		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
		小計	12,453	8,766	13,849	5,083		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	760	934	609	△ 325		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	1,200	0	0	0		その他	0	759	0	△ 759	
		その他	0	0	0	0		小計	0	759	0	△ 759	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	経常収支差額（A）	△ 14,480	△ 8,987	△ 14,497	△ 5,510		
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0		
		その他	67	46	39	△ 7	特別収入	0	0	0	0		
		小計	67	46	39	△ 7	特別収支差額（B）	0	0	0	0		
	小計		14,480	9,746	14,497	4,751	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 14,480	△ 8,987	△ 14,497	△ 5,510		
	移転費用		0	0	0	0							
	小計		14,480	9,746	14,497	4,751							

3年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	家電収集業務委託料【415千円】		—	

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
1.36人	1.13人	1.43人	0.30人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	86.0	89.9	95.5	5.6	
活動指標	リサイクル推進員数	人	393	343	344	1	実績による
	単位当たりコスト	円/人	36,845	28,414	42,143	13,729	
成果指標	1人1日当たりの総排出量	g/人日	770.1	768.1	748.2	△ 19.9	主に新型コロナウイルス感染拡大防止の影響で増加した家庭系ごみが以前の水準に戻りつつある一方、事業系ごみががコロナ禍の低い水準で推移しているため。
	単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	市民との協働等によるごみ減量と資源化の推進	2 年度末時点 の課題	さらなるごみ減量と資源化の推進
目標に対する 事業実績	・リサイクル推進員に対する研修会や視察研修会を実施し、研修会では令和4年度からのごみ・資源物の出し方や収集頻度の変更についてお知らせし、各町会・自治会等での周知を図った。（意見交換会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）また、「リサイクル推進員通信」を発行し、研修会に出られない推進委員へも情報提供した。 ・不法投棄された家電4品目（エアコン、テレビ、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機・衣類乾燥機）のリサイクルのため、処理を委託する。	課題への対応	リサイクル推進員等との協働による啓発
			解決
3 年度評価	達成	次年度（5 年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

4 年度 目標	市民との協働等によるごみ減量と資源化の推進	3 年度末 時点の課題	さらなるごみ減量と資源化の推進
4 年度の 取組	・新型コロナの感染状況を鑑み、適切な感染症対策を講じた上で、リサイクル推進員に対する研修会や視察研修会、意見交換会を実施するとともに、適時、「リサイクル推進員通信」を発行し、研修会に出られない推進委員へも情報提供する。 ・不法投棄された家電4品目（エアコン、テレビ、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機・衣類乾燥機）のリサイクルのため、処理を委託する。	5 年度の 計画	・リサイクル推進員に対する研修会や視察研修会、意見交換会を実施し協働した啓発を推進。 ・不法投棄された家電4品目（エアコン、テレビ、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機・衣類乾燥機）のリサイクルのため、処理を委託する。

事業概要事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	資源物の分別収集										事業類型	その他						
担当部課	資源循環部　ごみ減量対策課、ごみ総合相談センター、戸吹清掃事業所、館清掃事業所、戸吹クリーンセンター																	
基本計画	編	6	章	2	施策番号	46	循環型社会の構築					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		－	－			
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	02	清掃費			目	02	ごみ減量・リサイクル推進費	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、八王子市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	資源物の再利用・再生利用を推進するため、各種資源物の戸別収集を実施するとともに、プラスチック資源化センターの運転管理を行う。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	848,111	830,343	833,654	3,311	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	147,834	143,077	138,623	△ 4,454		国庫支出金	0	1,100	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	212,500	215,300	215,100
		小計	995,944	973,420	972,277	△ 1,142		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	1,248,330	1,336,458	1,342,073	5,615		使用料及び手数料	644,855	663,527	694,065
		維持補修費	40,541	56,124	52,202	△ 3,922		繰入金	0	0	0
		減価償却費	77,757	73,161	68,483	△ 4,678		その他	222,127	181,191	181,353
		その他	0	0	0	0		小計	1,079,482	1,061,119	1,090,518
		小計	1,366,629	1,465,744	1,462,759	△ 2,985		経常収支差額（A）	△ 1,347,058	△ 1,434,900	△ 1,399,507
	その他の業務費用	支払利息	3	1	1	△ 0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	567	210	189
		その他	6,377	6,086	6,026	△ 60		特別収支差額（B）	567	210	189
		小計	6,381	6,087	6,027	△ 60		本年度収支差額（A）+（B）=（C）	△ 1,346,491	△ 1,434,690	△ 1,399,318
	小計		2,368,954	2,445,250	2,441,063	△ 4,188					35,372
	移転費用		57,586	50,769	48,962	△ 1,807					
	小計		2,426,540	2,496,019	2,490,025	△ 5,994					

3年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	プラスチック資源化センター運転業務委託料【173,988千円】 資源物分別収集委託料【1,009,657千円】 資源集団回収補助金【45,804千円】	指定収集袋手数料【694,065千円】 ペットボトル有償入札拠出金【83,035千円】 有価物売払収入【98,273千円】

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
117.29人	116.15人	116.86人	0.71人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	41.0	39.0	39.0	0.0	
活動指標	資源物戸別回収品目数	品目	10	10	10	0	—
	単位当たりコスト	円/品目	242,653,957	249,601,895	249,002,472	△ 599,422	
活動指標	資源集団回収補助金交付団体数	団体	389	356	353	△ 3	新型コロナウイルス感染症感染拡大のため、集団回収を実施する団体が減少した
	単位当たりコスト	円/団体	6,237,891	7,011,289	7,053,894	42,605	
成果指標	資源物収集実績（収集量）	トン	31,382	32,962	32,584	△ 378	主に雑誌・雑紙の減による
	単位当たりコスト	円/トン	77,323	75,724	76,419	694	
成果指標	資源集団回収量	トン	6,926	5,961	5,702	△ 259	新型コロナウイルス感染症感染拡大のため、集団回収を実施する団体が減少、また、緊急事態宣言等により活動期間が制限されたことによるもの
	単位当たりコスト	円/トン	350,352	418,725	436,693	17,968	

事業実績

3 年度目標	・安全で確実な全市域戸別回収 ・新しい収集エリアに4年度から円滑に移行できる状態 ・本市全域での本格実施に向けた剪定枝資源化モデル事業を継続して実施 ・プラスチック資源化センターの安定稼働と資源化の推進 ・資源集団回収に参加する団体が増加している状態	2 年度末時点の課題	・新しい収集エリアへの円滑な移行 ・プラスチック資源化センターの施設及び設備等の老朽化 ・容器包装プラスチック収集車等車両の老朽化 ・資源集団回収参加団体の増加 ・地域ごとの剪定枝排出量や収集にかかる時間が不明。また、排出世帯がまばらであり、季節的に変動もあるため、収集が非効率。
目標に対する事業実績	・4年度から新しい収集エリアに円滑に移行するための準備として、収集運搬業者と事前協議を実施した。 ・各種資源物の戸別回収を実施 新聞、雑誌・雑紙、ダンボール、紙パック、古布、びん、缶、容器包装プラスチック、ペットボトル ・モデル地域及び学校から排出される一部剪定枝を収集・資源化し、課題を整理、検討した（資源化量：34 t）。また、検討結果をもとに、令和4年度からの市内全域での収集・資源化に向けて、収集方法の決定、収集コース作成、警告シール作成等を行った。 ・プラスチック資源化センターを安定的に移働し、容器包装プラスチック及びペットボトルを適正に資源化 ・資源集団回収 補助交付団体数：353団体 資源物収集量：5,702トン	課題への対応	・4年度から新しい収集エリアに円滑に移行するための準備として、収集運搬業者と事前協議を実施した。 ・剪定枝資源化モデル事業は、地域や季節ごとの剪定枝の排出量を調査し、実踏を行い、効率的な収集方法を検討した。 ・プラスチック資源化センターの計画的な修繕や工事等の実施 ・容器包装プラスチック収集車等車両の計画的な更新と修繕の実施 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響で予定通りの実施が困難な団体が出たため、補助金交付要件の「年3回以上の実施」について、条件付きで緩和し「年1回以上の実施」で補助金を交付する措置を講じた。
			一部解決
3 年度評価	達成	次年度(5 年度)以降の展開	拡充

今後の取組

4 年度目標	・安全で確実な全市域戸別回収 ・新しい収集エリアに円滑に移行した状態 ・これまで実施していたモデル事業を、木の枝資源化事業として市内全域で本格実施（資源化予定量：686 t） ・プラスチック資源化センターの安定稼働と資源化の推進 ・資源集団回収に参加する団体が増加している状態	3 年度末時点の課題	・新しい収集エリアへの円滑な移行 ・プラスチック資源化センターの施設及び設備等の老朽化 ・容器包装プラスチック収集車等車両の老朽化 ・資源集団回収参加団体の増加及び活動機会の確保 ・木の枝は新たな資源化品目であり、地域ごとの排出量や収集にかかる時間が不明。また、排出世帯がまばらであり、季節的に変動もあるため、収集が非効率
4 年度の取組	・各種資源物の戸別回収 ・新しい収集エリアでの円滑な収集 ・市内全域から木の枝を収集し、資源化。地域や季節ごとの木の枝の排出量を調査し、効率的な収集方法を検討 ・プラスチック資源化センターを安定的に移働し、容器包装プラスチック及びペットボトルを適正に資源化 ・容器包装プラスチック収集車等車両の計画的な更新と修繕の実施 ・資源集団回収参加団体増加に向けた呼びかけ	5 年度の計画	・各種資源物の戸別回収 ・新収集エリアでの収集運搬開始 ・木の枝のさらなる資源化量向上に向け、市民への周知啓発方法及び、効率的な収集方法を検討 ・プラスチック資源化センターを安定的に移働し、容器包装プラスチック及びペットボトルを適正に資源化 ・容器包装プラスチック収集車等車両の計画的な更新と修繕の実施 ・資源集団回収参加団体増加に向けた呼びかけ

事業概要事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	生ごみ減量・資源化推進										事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	資源循環部　ごみ減量対策課、戸吹清掃事業所																
基本計画	編	6	章	2	施策番号	46	循環型社会の構築					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	02	清掃費		目	02	ごみ減量・リサイクル推進費	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、八王子市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例、令和3年度八王子市生ごみ減量化処理機器等購入費補助金交付要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	可燃ごみの半分の割合を占める生ごみについて、住居形態や地域特性に応じた減量・資源化策を展開する。ペランダや軒下等で気軽に組み組めるダンボールコンポスト等を普及するため、生ごみリサイクルリーダーを中心に市民協働で取り組む。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	15,619	13,726	11,557	△ 2,169	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,366	1,169	987	△ 181		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
		小計	16,985	14,894	12,544	△ 2,351		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	6,148	6,251	6,168	△ 84		使用料及び手数料	7,400	7,599	7,059	△ 539	
		維持補修費	263	250	294	44		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0		その他	238	281	1,141	860	
		その他	0	0	0	0		小計	7,638	7,880	8,200	320	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	経常収支差額（A）	△ 18,648	△ 16,514	△ 13,304	3,210		
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0		
		小計	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0		
	小計		23,396	21,395	19,005	△ 2,390	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 18,648	△ 16,514	△ 13,304	3,210		
	移転費用		2,891	2,999	2,499	△ 500							
	小計		26,287	24,394	21,505	△ 2,890							

3年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	生ごみ資源化普及事業業務委託料【5,470千円】 家庭用生ごみ減量化処理機器等購入費補助金【2,499千円】		指定収集袋手数料【7,059千円】	

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
2.16人	1.92人	1.62人	△ 0.30人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	64.6	61.1	58.3	△2.7	
活動指標	生ごみ処理機補助件数	件	696	727	649	△ 78	補助金予算額の減、年度途中で予算額に達したため申請受付を終了した
	単位当たりコスト	円/件	37,768	33,555	33,135	△ 420	
成果指標	ダンボールコンポスト講習会参加人数	人	446	367	367	0	—
	単位当たりコスト	円/人	58,938	66,470	58,596	△ 7,874	
成果指標	生ごみリサイクルリーダー人数	人	10	8	11	3	生ごみリサイクルリーダー養成講座を実施、3人増員
	単位当たりコスト	円/人	2,628,654	3,049,311	1,954,967	△ 1,094,344	
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3年度目標	ダンボールコンポスト利用世帯の増加	2年度末時点 の課題	講習会参加者の増加
目標に対する 事業実績	・生ごみ処理機器等購入費補助金について申請件数649件、年度途中で予算額に達したため申請受付終了 ・生ごみリサイクルリーダーによるダンボールコンポスト講習会等を36回開催、延べ380人の参加があった。 ・生ごみ資源化講習会（設置型コンポスター、密閉容器）を2回実施。10人の市民が参加。 ・式分方小学校でダンボールコンポスト校内活用を行い、生ごみリサイクルリーダーが講師を務めた。	課題への対応	ダンボールコンポスト講習会、コンポスター講習会など、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策を行い実施した。
			一部解決
3年度評価	やや不十分	次年度（5年度） 以降の展開	拡充

今後の取組

4年度 目標	・ダンボールコンポスト利用世帯の増加 ・更なる生ごみの資源化に向けた生ごみ資源化モデル事業の展開	3年度末 時点の課題	・講習会参加者の増加 ・生ごみ処理機器等購入費補助金が年度途中で申請受付終了し、ダンボールコンポスト講習会後に補助金を利用して手軽に始める機会が減った。 ・更なる生ごみの資源化
4年度の 取組	・新型コロナウイルス感染症感染防止のための対策をした上で講習会を実施し、受講者を増やす。 ・電気式生ごみ処理機器への補助を取り止め、その分をダンボールコンポスト等の購入費補助へ振り分け、ダンボールコンポスト利用世帯を増やす。 ・モデル地域の選定、町会自治会への説明等を行った上で、市内民間施設を活用した生ごみ資源化モデル事業を実施する。	5年度の 計画	・新型コロナウイルス感染症感染防止のための対策をした上で講習会を実施し、受講者を増やす。 ・生ごみ資源化に取組み始めた世帯が続けていくサポートを行う。 ・モデル事業を検証し、民間施設を活用した生ごみ資源化の本格実施を目指す。

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	ごみ等の収集運搬										事業類型	その他					
担当部課	資源循環部　ごみ減量対策課、ごみ総合相談センター																
基本計画	編	6	章	2	施策番号	46	循環型社会の構築				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	02	清掃費		目	03	塵芥処理費	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、八王子市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るため、一般家庭から排出されるごみの収集・運搬作業を円滑に行う。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	83,951	77,494	66,558	△ 10,936	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	13,879	8,918	5,685	△ 3,233		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	12,447	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
		小計	110,277	86,412	72,243	△ 14,169		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	1,244,140	1,441,232	1,438,016	△ 3,216		使用料及び手数料	213,998	232,515	221,224	△ 11,291	
		維持補修費	355	391	233	△ 158		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	0	0	17	17		その他	2,330	1,476	15,072	13,596	
		その他	0	0	0	0		小計	216,328	233,992	236,296	2,305	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	経常収支差額（A）	△ 1,138,670	△ 1,294,198	△ 1,274,419	19,779		
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0		
		その他	170	112	149	37	特別収入	0	0	0	0		
		小計	170	112	149	37	特別収支差額（B）	0	0	0	0		
	小計		1,354,942	1,528,147	1,510,658	△ 17,489	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 1,138,670	△ 1,294,198	△ 1,274,419	19,779		
	移転費用		56	42	58	15							
	小計		1,354,998	1,528,190	1,510,716	△ 17,474							

3年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	可燃ごみ等収集運搬委託料【1,085,739千円】 不燃ごみ収集運搬委託料【161,793千円】 粗大ごみ収集運搬委託料【126,287千円】		指定収集袋手数料【134,428千円】 ごみ等処理手数料【96,796千円】 有価物売払収入【9,960千円】	

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
11.61人	10.84人	9.33人	△ 1.51人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	8.1	5.7	4.8	△0.9	
活動指標	収集量	トン	90,881	93,014	90,169	△ 2,845	主に可燃ごみ、不燃ごみ及び粗大ごみの減による
	単位当たりコスト	円/トン	14,910	16,430	16,754	325	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	・安全で確実な全市域戸別収集 ・全委託業者の意識の高揚 ・新しい収集エリアに4年度から円滑に移行できる状態 ・粗大ごみ及び持込ごみの受付予約について、4年度から円滑にコールセンター化できる状態	2 年度末時点の課題	・委託業者内の人員体制の変化によらない安定的な収集の継続 ・全面委託化後の市民サービスのレベルの維持 ・新しい収集エリアへの円滑な移行 ・粗大ごみ及び持込ごみ受付予約コールセンター化への円滑な移行
目標に対する事業実績	・安全で確実な全市域戸別収集を実施 可燃ごみ：83,012トン 不燃ごみ：4,504トン 粗大ごみ：2,653トン ・収集運搬委託業者に向けた市主催の委託業者連絡会は、新型コロナウイルス拡大防止の観点から中止した。 ・収集運搬委託業者に向けた警察署を招いての交通安全講習会は、新型コロナウイルス拡大防止の観点から資料配布のみとした。 ・4年度からの収集エリア変更等に向け、関係所管で協議を行うとともに、市民周知のための説明会などを行った。 ・粗大ごみ及び持込ごみ受付予約コールセンター化への円滑な移行に向けた準備を行った。	課題への対応	・継続的な収集運搬委託管理 ・4年度からの収集エリア変更等に向け、関係所管で協議を行うとともに、市民周知のための説明会などを行った。 ・粗大ごみ及び持込ごみ受付予約コールセンター化への円滑な移行に向けた準備を行った。
			解決
3 年度評価	達成	次年度(5 年度)以降の展開	現状維持

今後の取組

4 年度目標	・安全で確実な全市域戸別収集 ・全委託業者の意識の高揚 ・新しい収集エリアに円滑に移行した状態 ・粗大ごみ及び持込ごみの受付予約について、円滑にコールセンター化した状態	3 年度末時点の課題	・委託業者内の人員体制の変化によらない安定的な収集の継続 ・全面委託化後の市民サービスのレベルの維持 ・新しい収集エリアへの円滑な移行 ・粗大ごみ及び持込ごみ受付予約コールセンター化への円滑な移行
4 年度の取組	・安全で確実な全市域戸別収集 ・新型コロナの感染状況を鑑み、適切な時期、方法で全収集運搬委託業者の意識の高揚を図るための研修会等を実施 ・新しい収集エリアでの収集を円滑に実施 ・粗大ごみ及び持込ごみ受付予約コールセンターの円滑な運営	5 年度の計画	・安全で確実な全市域戸別収集 ・全委託業者の意識の高揚を図るための研修会等を実施

事業概要事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	ごみ等の焼却・破砕処理										事業類型	施設運営					
担当部課	資源循環部 清掃施設整備課、戸吹クリーンセンター、北野清掃工場																
基本計画	編	6	章	2	施策番号	46	循環型社会の構築					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	02	清掃費		目	03	塵芥処理費	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、電気事業法、大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、八王子市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例																
施設名称	戸吹清掃工場、戸吹不燃物処理センター、北野清掃工場																
施設の 設置目的	ごみ等を適切に焼却・選別処理する																
施設運営形態	市が直接運営している施設																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	194,366	191,876	184,337	△ 7,539	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	23,921	34,555	22,902	△ 11,654		国庫支出金	1,857	1,858	1,865	8	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
		小計	218,288	226,431	207,239	△ 19,193		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	959,483	940,904	943,408	2,505		使用料及び手数料	922,323	687,318	826,264	138,946	
		維持補修費	309,531	329,729	269,389	△ 60,341		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	861,298	866,244	866,142	△ 102		その他	22,506	32,762	102,559	69,797	
		その他	0	0	0	0		小計	946,686	721,937	930,688	208,751	
	その他の業務費用	小計	2,130,312	2,136,877	2,078,939	△ 57,938		経常収支差額（A）	△ 1,923,837	△ 2,170,331	△ 1,883,525	286,806	
		支払利息	1	1	0	△ 0	特別費用	0	0	0	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0		
		その他	69	76	6,033	5,957	特別収支差額（B）	0	0	0	0		
	小計		70	77	6,033	5,956	本年度収支差額（A）+（B）=（C）	△ 1,923,837	△ 2,170,331	△ 1,883,525	286,806		
	小計		2,348,669	2,363,386	2,292,211	△ 71,175							
	移転費用		521,854	528,883	522,002	△ 6,881							
	小計		2,870,524	2,892,268	2,814,213	△ 78,055							

3年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	焼却炉等修繕料【254,148千円】 ごみ処理施設運転管理委託料【332,281千円】 不燃物処理センター手選別・運転管理業務委託料【157,551千円】 多摩ニュータウン環境組合負担金【520,986千円】	ごみ等処理手数料【556,159千円】 有価物売払収入【101,725千円】

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
26.88人	26.84人	25.84人	△ 1.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	建物減価償却率	%	64.2	67.0	69.8	2.8	
その他	人件費比率	%	7.6	7.8	7.4	△0.5	
活動指標	年間処理量	トン	125,061	124,171	120,349	△ 3,822	主に家庭系ごみがコロナ禍以前の水準に戻りつつあることによる
	単位当たりコスト	円/トン	22,953	23,293	23,384	91	
成果指標	埋立処分量	トン	0	0	0	0	実績による
	単位当たりコスト	円/トン	—	—	—	—	
成果指標	持込ごみ搬入量	トン	28,601	24,649	24,171	△ 478	主に事業系ごみの減による
	単位当たりコスト	円/トン	100,364	117,338	116,429	△ 909	
	単位当たりコスト	円/					

貸借対照表

(単位 千円)

勘定科目		元年度末	2年度末(a)	3年度末(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		元年度末	2年度末(a)	3年度末(b)	対前年度(b-a)	
【資産の部】						【負債の部】						
固定資産	事業用資産	土地	0	0	0	0	固定負債	市債	3,700	1,850	0	△ 1,850
		建物	26,782,838	26,784,048	26,784,048	0		退職手当引当金	179,629	179,801	169,866	△ 9,935
		建物減価償却累計額	△ 17,193,711	△ 17,947,498	△ 18,701,332	△ 753,834		その他	0	0	0	0
		その他	1,798,845	1,696,317	1,593,789	△ 102,528		小計	183,330	181,651	169,866	△ 11,785
		小計	11,387,972	10,532,867	9,676,506	△ 856,361	流動負債	市債	1,850	1,850	1,850	0
	インフラ資産	土地	0	0	0	0		未払費用	0	0	0	△ 0
		建物	0	0	0	0		賞与等引当金	16,999	16,336	15,745	△ 590
		建物減価償却累計額	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	18,849	18,186	17,595	△ 590
		小計	0	0	0	0	負債合計		202,179	199,837	187,461	△ 12,376
	長期延滞債権		6,064	5,972	0	△ 5,972	【純資産の部】					
	徴収不能引当金		0	0	0	0	固定資産等形成分	11,447,255	10,582,129	9,716,835	△ 865,294	
	その他		53,220	43,290	40,329	△ 2,961	余剰分（不足分）	△ 202,179	△ 199,837	△ 187,461	12,376	
	小計		11,447,255	10,582,129	9,716,835	△ 865,294						
流動資産	現金	0	0	0	0							
	未収金	0	0	0	0							
	徴収不能引当金	0	0	0	0							
	その他	0	0	0	0							
	小計	0	0	0	0	純資産合計		11,245,077	10,382,292	9,529,374	△ 852,919	
	資産合計	11,447,255	10,582,129	9,716,835	△ 865,294	負債及び純資産合計		11,447,255	10,582,129	9,716,835	△ 865,294	

3年度末	土 地	建 物
主な内訳	—	戸吹清掃工場【22,058,130千円】 戸吹不燃物処理センター【4,725,918千円】

事業実績

3年度目標	・ごみ処理プラントの安定稼働と安全で安定した廃棄物の適正処理 ・さらなる資源化と埋立処分量ゼロの維持 ・清掃工場から発生する焼却灰の資源化処理について、複数の搬出先を確保（300t）。搬出量を段階的に引き上げ、4年度には目標の2,000tを搬出する。 ・4年度における北野清掃工場の計画的な休止に向けた準備	2年度末時点の課題	・施設及び設備等の老朽化 ・さらなる資源化と埋立処分量ゼロの維持 ・清掃工場から発生する焼却灰の資源化処理における災害時のリスク分散 ・4年度における北野清掃工場の計画的な休止に向けた準備
目標に対する事業実績	・ごみ処理実績 戸吹清掃工場：66,822トン 北野清掃工場：19,750トン 戸吹不燃物処理センター：5,456トン 多摩清掃工場：28,321トン ・老朽化した設備の計画的な修繕の実施 ・選別精度の向上と不燃残渣の民間施設における資源化 ・民間の資源化施設へ焼却灰を搬出 1,107トン	課題への対応	・計画的な修繕や工事等の実施 ・選別精度の向上と不燃残渣の民間施設における資源化 ・清掃工場から発生する焼却灰の資源化処理について、複数の搬出先を確保 ・4年度における北野清掃工場の計画的な休止に向けた準備
3年度評価	達成	次年度（5年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

4年度目標	・ごみ処理プラントの安定稼働と安全で安定した廃棄物の適正処理 ・さらなる資源化と埋立処分量ゼロの維持 ・清掃工場から発生する焼却灰の資源化処理について、複数の搬出先を確保し、2,000tを搬出する。 ・北野清掃工場の休止 ・館クリーンセンターの安定的な稼働	3年度末時点の課題	・施設及び設備等の老朽化 ・さらなる資源化と埋立処分量ゼロの維持 ・清掃工場から発生する焼却灰の資源化処理における災害時のリスク分散 ・北野清掃工場の計画的な休止 ・館クリーンセンターの稼働開始に向けた準備
4年度の取組	・焼却や選別処理による、安全で安定した廃棄物の適正処理 ・老朽化した設備の計画的な修繕の実施 ・選別精度の向上と不燃残渣の民間施設における資源化 ・民間の資源化施設へ焼却灰を搬出（2,000 t） ・北野清掃工場の休止 ・館クリーンセンターの稼働開始	5年度の計画	・安全で安定した廃棄物の適正処理 ・老朽化した設備の計画的な修繕の実施 ・選別精度の向上と不燃残渣の民間施設における資源化 ・民間の資源化施設へ焼却灰を搬出

事業概要事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	ごみ等の最終処分										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	資源循環部 清掃施設整備課、戸吹クリーンセンター																
基本計画	編	6	章	2	施策番号	46	循環型社会の構築				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	02	清掃費		目	03	塵芥処理費	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、ダイオキシン類対策特別措置法、下水道法、八王子市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例、東京たま広域資源循環組合規約																
事業目的 （最終的に目指す状態）	適正な最終処分																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	7,231	7,935	6,848	△ 1,087	経常収入	保険料	0	0	0	0			
		賞与・退職手当引当金繰入額	632	2,175	585	△ 1,590		国庫支出金	0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0			
		小計	7,863	10,110	7,433	△ 2,677		分担金及び負担金	0	0	0	0			
	物件費等	物件費	34,798	24,314	19,197	△ 5,118		使用料及び手数料	69,160	163,291	0	△ 163,291			
		維持補修費	4,125	0	0	0		繰入金	0	0	0	0			
		減価償却費	461	56	56	0		その他	1,560	0	519	519			
		その他	0	0	0	0		小計	70,720	163,291	519	△ 162,771			
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	経常収支差額（A）	△ 1,287,838	△ 1,058,097	△ 1,116,910	△ 58,812				
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0				
		小計	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0				
	小計		47,247	34,481	26,686	△ 7,795	本年度収支差額（A）+（B）=（C）	△ 1,287,838	△ 1,058,097	△ 1,116,910	△ 58,812				
	移転費用		1,311,311	1,186,907	1,090,743	△ 96,164									
小計		1,358,558	1,221,388	1,117,429	△ 103,959										

3年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	東京たま広域資源循環組合負担金【1,090,743千円】 ごみ等最終処分場埋立跡地 浸出水処理施設公共料金【15,504千円】		ごみ等処理手数料【160,149千円】	

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
1.00人	1.11人	0.96人	△ 0.15人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	0.6	0.8	0.7	△0.2	
活動指標	最終処分量	トン	0	0	0	0	—
	単位当たりコスト	円/トン	—	—	—	—	
活動指標	エコセメント化量	トン	12,841	12,668	11,236	△ 1,432	実績による
	単位当たりコスト	円/トン	105,798	96,415	99,451	3,036	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	【東京たま広域資源循環組合負担金】 ・焼却残渣の計画的な搬入 ・円滑な一般廃棄物広域処分事業推進への寄与 【戸吹最終処分場】 戸吹最終処分場の適正な浸出水処理と水質管理	2 年度末時点 の課題	【戸吹最終処分場】 戸吹最終処分場浸出水処理設備の老朽化
目標に対する 事業実績	【東京たま広域資源循環組合負担金】 ・搬入実績 焼却残渣：11,236t 不燃物：0t ・議会3回、理事会3回ほか会議出席・事業調整 ・搬入・処分に係る報告、調整、負担金支払等に関する事務 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、三多摩は一つなり交流事業であるサッカー交流戦はサインボール交換に変更 【戸吹最終処分場】 ・戸吹最終処分場の適正な浸出水処理と水質管理 ・浸出水処理量 33,681m³	課題への対応	【戸吹最終処分場】 戸吹最終処分場浸出水処理施設における老朽化した設備の計画的な修繕
3 年度評価	達成	次年度(5 年度) 以降の展開	一部解決
			現状維持

今後の取組

4 年度 目標	【東京たま広域資源循環組合負担金】 ・焼却残渣の計画的な搬入 ・円滑な一般廃棄物広域処分事業推進への寄与 【戸吹最終処分場】 ・戸吹最終処分場の適正な浸出水処理と水質管理 ・浸出水処理施設の計画的な修繕や点検の実施	3 年度末 時点の課題	【戸吹最終処分場】 戸吹最終処分場浸出水処理設備の老朽化
4 年度の 取組	【東京たま広域資源循環組合負担金】 ・焼却残渣を計画的に搬入 ・管理・運営に関する費用負担 ・円滑な一般廃棄物広域処分事業の推進に寄与するための三多摩は一つなり交流事業の実施 【戸吹最終処分場】 ・戸吹最終処分場の適正な浸出水処理と水質管理 ・浸出水処理施設の計画的な修繕や点検の実施	5 年度の 計画	【東京たま広域資源循環組合負担金】 ・焼却残渣の計画的な搬入 ・管理・運営に関する費用負担 ・円滑な一般廃棄物広域処分事業の推進に寄与するための三多摩は一つなり交流事業の実施 【戸吹最終処分場】 ・戸吹最終処分場の適正な浸出水処理と水質管理 ・浸出水処理施設の計画的な修繕や点検の実施

事業概要事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	清掃工場等の関係町会関連経費										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	資源循環部 館清掃事業所、戸吹クリーンセンター、北野清掃工場																
基本計画	編	6	章	2	施策番号	46	循環型社会の構築					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	02	清掃費		目	03	塵芥処理費	
根拠法令等	清掃工場等地元対策協議会負担金の支出に関する要綱、館清掃工場運営協議会要綱、戸吹クリーンセンター等施設連絡協議会設置要綱、北野清掃施設・下水施設関係町会連絡協議会要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	市と地元住民との相互理解を深める。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	11,931	11,581	8,418	△ 3,163	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,780	1,901	719	△ 1,182		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
		小計	13,711	13,483	9,137	△ 4,346		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	516	592	442	△ 150		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	2,315	2,315	
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	2,315	2,315	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	経常収支差額（A）	△ 15,991	△ 14,898	△ 8,433	6,465		
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0		
		小計	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0		
	小計		14,227	14,075	9,579	△ 4,496	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)		△ 15,991	△ 14,898	△ 8,433	6,465	
	移転費用		1,764	824	1,169	346							
小計		15,991	14,898	10,748	△ 4,150								

3年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	その他補償補填及び賠償金【988千円】 健康診断委託料【431千円】		—	

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
1.65人	1.62人	1.18人	△ 0.44人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	85.7	90.5	85.0	△5.5	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	・運営協議会において新館清掃施設建設計画が近隣町会等に理解されている。 ・近隣町会等と市の良好な信頼関係が維持されている。 ・新型コロナの感染状況を鑑み適切な時期、方法で運営協議会を開催している。	2 年度末時点の課題	・近隣町会等の新館清掃施設建設への理解・協力体制の深度化 ・近隣町会等との良好な信頼関係の継続
目標に対する事業実績	【検診】 ・戸吹最終処分場（11月実施 受診者：4名） ・館清掃工場（10月実施 受診者：34名） ・北野清掃工場（3月実施 受診者：13名） 【協議会】 新型コロナの感染状況を鑑み適切な時期に運営協議会を開催した。 ・館清掃工場（運営協議会を対面開催2回、書面開催1回） ・北野清掃施設・下水施設関係町会連絡協議会 年3回開催（総会1回、定例会2回、視察見学は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止） ・戸吹最終処分場等清掃施設対策協議会 年1回開催（第1回は書面開催、第2回、視察見学は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止） 【自治活動団体との調整】 長年の懸念事項であった湯ったり館について、近隣住民（町会、老人会、子供会等）と協議し円満に閉館となった。	課題への対応	検診や協議会を実施し、地元住民との良好な関係の維持を図った。
3 年度評価	達成	次年度（5 年度）以降の展開	解決
			現状維持

今後の取組

4 年度目標	・運営協議会において館クリーンセンターの稼働が近隣町会等に理解される。 ・近隣町会等と市の良好な信頼関係が維持されている。 ・新型コロナの感染状況を鑑み適切な時期、方法で運営協議会を開催している。	3 年度末時点の課題	・近隣町会等の新館清掃施設建設への理解・協力体制の深度化 ・近隣町会等との良好な信頼関係の継続
4 年度の取組	・検診の実施 ・協議会の実施 ・湯ったり館閉鎖後の土地利用等について有効活用を進める。	5 年度の計画	・検診の実施 ・協議会の実施

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	し尿等の収集運搬										事業類型	窓口サービス						
担当部課	水循環部 水再生施設課																	
基本計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	02	清掃費			目	04	し尿処理費	
根拠法令等	八王子市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	一般家庭から排出されるし尿を収集作業をすることで公衆衛生を維持する。また、し尿・浄化槽汚泥等の処分手数料を確実に徴収することで歳入を確保することを目的とする。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	42,662	35,387	26,966	△ 8,421	経常収入	保険料	0	0	0	0			
		賞与・退職手当引当金繰入額	5,123	3,013	2,303	△ 709		国庫支出金	0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0			
		小計	47,785	38,400	29,269	△ 9,131		分担金及び負担金	0	0	0	0			
	物件費等	物件費	6,030	71,614	79,037	7,423		使用料及び手数料	6,014	0	0	0			
		維持補修費	2,671	837	1,146	309		繰入金	0	0	0	0			
		減価償却費	4,582	4,590	4,575	△ 15		その他	0	3,022	5,811	2,789			
		その他	0	0	0	0		小計	6,014	3,022	5,811	2,789			
	小計	13,284	77,041	84,758	7,717	経常収支差額（A）		△ 56,099	△ 113,445	△ 108,850	4,595				
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0			
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	407	0	△ 407			
		その他	716	711	428	△ 283		特別収支差額（B）	0	407	0	△ 407			
		小計	716	711	428	△ 283		本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 56,099	△ 113,038	△ 108,850	4,188			
	移転費用	328	316	206	△ 110										
	小計	62,113	116,468	114,661	△ 1,807										

3年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	家庭系し尿収集運搬業務委託料【68,112千円】 家庭系し尿収集受付業務委託料【6,762千円】 軽自動車修理費【660千円】	—

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
5.90人	4.95人	3.78人	△ 1.17人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	76.9	33.0	25.5	△7.4	
活動指標	収集件数	件	3,520	2,941	2,759	△ 182	実績による
	単位当たりコスト	円/件	17,646	39,601	41,559	1,957	
成果指標	収集量	kℓ	878	743	677	△ 66	実績による
	単位当たりコスト	円/kℓ	70,744	156,754	169,367	12,613	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	し尿収集業務において、市民サービスが低下しないように受託者を指導する。汚泥処分手数料の滞納は減少したが、目標の100%納付を目指す。	2 年度末時点 の課題	受付センターに電話することができない市民への対応や、委託化したことを知らない市民への周知が必要。納付書の発送が事由発生と時差があるため、納付の方法を検討する必要がある。
目標に対する 事業実績	引き続き市民への周知を継続し、個別の問題は受託者を指導して市民サービスの維持向上を目指した。滞納解消は、手数料の徴収時期を変更するなど許可業者と協議しながら検討した。	課題への対応	受付センターに電話することができない市民への対応や、委託化したことを知らない市民への周知が必要。納付書の発送が事由発生と時差があるため、納付の方法を検討した。
			未解決
3 年度評価	達成	次年度(5 年度) 以降の展開	現状維持

今後の取組

4 年度 目標	し尿収集業務において、市民サービスが低下しないように受託者を指導する。尾で処分手数料の滞納は減少したが、目標の100%納付を目指す。	3 年度末 時点の課題	受付センターに電話することができない市民への対応や、委託化したことを知らない市民への周知が必要。納付書の発送が事由発生と時差があるため、納付の方法を検討する必要がある。
4 年度の 取組	引き続き市民への周知を継続し、個別の問題は受託者を指導して市民サービスの維持向上を目指した。滞納解消は、手数料の徴収時期を変更するなど許可業者と協議しながら検討する。	5 年度の 計画	5年度は複数年度契約することで事務経費の削減を図る。汚泥処分手数料は、課単独の課題ではなく市全体の問題として、債権管理担当と協力しながら改善していく。

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	し尿等の処分										事業類型	施設運営						
担当部課	水循環部 水再生施設課																	
基本計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	02	清掃費			目	04	し尿処理費	
根拠法令等	廃掃法、下水道法、水質汚濁防止法、八王子市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例、八王子市下水道条例																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	北野衛生処理センター（一般廃棄物処理施設）の運転及び施設の維持管理を行う。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	48,085	37,174	29,249	△ 7,926	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	8,769	3,165	2,498	△ 667		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
		小計	56,854	40,339	31,747	△ 8,592		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	42,840	46,988	57,580	10,593		使用料及び手数料	42,632	47,044	47,431	387
		維持補修費	2,547	44	6,640	6,596		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	35,399	7,357	7,024	△ 334		その他	0	6,193	5,184	△ 1,009
		その他	0	0	0	0		小計	42,632	53,236	52,615	△ 622
	小計	80,786	54,389	71,244	16,855	経常収支差額（A）		△ 95,466	△ 41,801	△ 50,568	△ 8,767	
	その他の業務費用	支払利息	245	154	64	△ 90		特別費用	16,246	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	71	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		その他	0	20	0	△ 20		特別収支差額（B）	△ 16,246	0	0	0
	小計	316	174	64	△ 110	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)		△ 111,712	△ 41,801	△ 50,568	△ 8,767	
	小計	137,957	94,902	103,054	8,153							
	移転費用	141	136	129	△ 7							
	小計	138,098	95,038	103,183	8,145							
3年度		経 常 費 用				経 常 収 入						
主な内訳		公共料金（下水道・電気）【49,020千円】 し尿受入槽等汚泥処分事務委託料【1,863千円】 し尿受入槽等及び廃棄物運搬業務委託料【1,408千円】 北野衛生処理センター高濃度脱臭装置修繕料【6,600千円】				浄化槽汚泥処理手数料【39,692千円】 粗大ごみ処理券【5,048千円】						

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
6.65人	5.20人	4.10人	△ 1.10人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	41.2	42.4	30.8	△11.7	
活動指標	し尿及び浄化槽汚泥等の処理量	kℓ	6,796	6,595	6,180	△ 415	実績による
	単位当たりコスト	円/kℓ	20,320	14,411	16,696	2,286	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	搬入量の減少などや性状のの変化にも対応した処理方法（下水道直投投入化）の効率的な運転方法を検討し、適切な維持管理を行う。	2 年度末時点の課題	下水道直投投入化に最適な運転方法（希釈方法等）を検討し、適切な維持管理を行う。
目標に対する事業実績	下水道直投投入化に最適な運転方法（希釈方法等）を検討し、適切な維持管理を行った。	課題への対応	更なる効果・効率的な運転方法を考え、適切な維持管理を行う。
			解決
3 年度評価	達成	次年度（5 年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

4 年度目標	搬入量の減少などや性状のの変化にも対応した処理方法（下水道直投投入化）の効率的な運転方法を検討し、適切な維持管理を行う。	3 年度末時点の課題	更なる効果・効率的な運転方法を考え、適切な維持管理を行う。
4 年度の取組	搬入量の減少などや性状のの変化にも対応した処理方法（下水道直投投入化）の効率的な運転方法を検討し、適切な維持管理を行う。	5 年度の計画	搬入量の減少などや性状のの変化にも対応した処理方法（下水道直投投入化）の効率的な運転方法を検討し、適切な維持管理を行う。

事業概要事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	浄化槽清掃費軽減										事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	水循環部 水再生施設課																	
基本計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	02	清掃費			目	04	し尿処理費	
根拠法令等	八王子市浄化槽清掃作業経費の負担軽減措置に関する要綱																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	浄化槽汚泥の収集運搬経費の一部を市が負担し、環境衛生及び住民サービスの向上に努める。 なお、下水道法に基づき公共下水道が供用開始されている地域については、有効期限を設けて軽減措置を廃止している。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	3,254	4,647	7,847	3,200	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,254	2,180	4,275	2,095		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
		小計	5,508	6,827	12,122	5,295		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	1,740	1,606	1,642	36		使用料及び手数料	130	58	199	141	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		小計	130	58	199	141	
	小計		1,740	1,606	1,642	36	経常収支差額（A）	△ 7,118	△ 8,375	△ 13,564	△ 5,190		
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0		
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額（A）+（B）=（C）	△ 7,118	△ 8,375	△ 13,564	△ 5,190		
	小計		7,248	8,433	13,764	5,331							
	移転費用		0	0	0	0							
	小計		7,248	8,433	13,764	5,331							

3年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	浄化槽残渣物収集運搬委託料【1,588千円】		清掃許可申請手数料【110千円】 浄化槽保守点検業者登録料【89千円】	

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.45人	0.65人	1.10人	0.45人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	76.0	81.0	88.1	7.1	実績による
その他	軽減証を利用しての清掃件数	件	131	126	121	△ 5	
	単位当たりコスト	円/件	55,328	66,927	113,750	46,823	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3年度目標	清掃率 62.6%（予算計上126件/201件）	2年度末時点 の課題	清掃率を高めていく。
目標に対する 事業実績	清掃率 60.2%（清掃件数121件/交付件数201件）	課題への対応	軽減証交付時に「維持管理について」の文書を同封している。
			解決
3年度評価	やや不十分	次年度（5年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

4年度 目標	清掃率 68.6%（予算計上133件/194件）	3年度末 時点の課題	清掃率を高めていく。
4年度の 取組	①八王子市浄化槽清掃許可業者（11社）との契約業務 ②対象家屋（194件）への軽減証交付業務 ③各月毎清掃業者への支払業務	5年度の 計画	①八王子市浄化槽清掃許可業者（11社）との契約 ②軽減証交付 対象件数〇〇〇件 ③各月毎清掃業者への支払

事業概要事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	公衆便所の維持管理										事業類型	施設運営						
担当部課	道路交通部 管理課																	
基本計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	02	清掃費			目	04	し尿処理費	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	清潔で安心して利用できる公衆便所を維持管理することにより、市民の利便性の向上に努める。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	5,062	6,077	5,279	△ 798	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	443	2,105	451	△ 1,654		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
		小計	5,504	8,182	5,730	△ 2,452		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	18,721	19,727	19,996	268		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	984	1,415	758	△ 657		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	3,609	3,609	3,615	7		その他	320	0	340	340	
		その他	0	0	0	0		小計	320	0	340	340	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		経常収支差額（A）	△ 28,498	△ 32,933	△ 29,759	3,174	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0		
		小計	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0		
	小計		28,818	32,933	30,099	△ 2,834	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 28,498	△ 32,933	△ 29,759	3,174		
	移転費用		0	0	0	0							
	小計		28,818	32,933	30,099	△ 2,834							

3年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	施設設備・器具修繕料【1,416千円】 清掃委託料【16,370千円】 工事請負費【594千円】	—

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.70人	0.85人	0.74人	△ 0.11人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	19.1	24.8	19.0	△5.8	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	清掃及び設備等の維持管理を適正に行う。また、排水詰まりや故障修理を迅速に行う。	2 年度末時点の課題	施設の老朽化に伴う問題個所の早期発見・早期対応。
目標に対する 事業実績	八王子駅北口ほか6 か所の公衆便所の清掃及び排水詰まりや故障修理を迅速に行うなどして、設備等の維持管理を適正に行った。 （対象公衆便所⇒八王子駅北口、八王子駅南口、元横山町、高尾駅北口、南大沢駅、京王堀之内駅、八王子みなみ野駅前）	課題への対応	施設の老朽化に伴う問題個所の早期発見・早期対応。
			解決
3 年度評価	達成	次年度（5 年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

4 年度目標	清掃及び設備等の維持管理を適正に行う。また、排水詰まりや故障修理を迅速に行う。	3 年度末時点の課題	施設の老朽化に伴う問題個所の早期発見・早期対応。
4 年度の取組	清掃及び設備等の維持管理を適正に行う。また、排水詰まりや故障修理を迅速に行う。	5 年度の計画	清掃及び設備等の維持管理を適正に行う。また、排水詰まりや故障修理を迅速に行う。

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	浄化槽指導業務										事業類型	指導・規制・許認可					
担当部課	水循環部 水再生施設課																
基本計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	02	清掃費		目	04	し尿処理費	
根拠法令等	浄化槽法、八王子市浄化槽保守点検業者の登録等に関する条例、八王子市廃棄物の処理及び利用の促進に関する条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	浄化槽使用者の適正な生活排水の処理を図るため使用者・保守点検業者に対して指導を行うことで、公衆衛生の向上に寄与する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	4,700	3,217	3,210	△ 7	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	951	274	515	242		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
		小計	5,651	3,491	3,726	235		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	18	23	22	△ 1		使用料及び手数料	5	8	22	14	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	1,027	0	△ 1,027	
		その他	0	0	0	0		小計	5	1,035	22	△ 1,012	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	経常収支差額（A）	△ 5,664	△ 2,480	△ 3,726	△ 1,246		
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0		
		小計	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0		
	小計		5,669	3,514	3,748	234	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 5,664	△ 2,480	△ 3,726	△ 1,246		
	移転費用		0	0	0	0							
	小計		5,669	3,514	3,748	234							

3年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	郵便料金【18千円】		浄化槽保守点検業者登録手数料【16千円】 浄化槽管理士証明手数料【6千円】	

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.65人	0.45人	0.45人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	99.7	99.3	99.4	0.1	
成果指標	清掃件数	件	1,171	1,523	1,828	305	各家庭等への啓発したことによる清掃件数の増加
	単位当たりコスト	円/件	4,841	2,307	2,050	△ 257	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	・更新登録対象の業者への通知を漏れなく行い、更新登録業務を遅滞なく行う。 ・下水道接続までの間、浄化槽の維持管理を徹底させることで水質の保全を図る。	2 年度末時点の課題	浄化槽使用者に対する維持管理指導（公共下水道への接続促進に併せて実施）が、組織改正の兼ね合いで、戸別訪問件数が減少した。
目標に対する事業実績	・浄化槽保守点検業者の登録等に関する業務登録更新 7社 ・浄化槽維持管理指導 法定検査結果に基づく指導 18件	課題への対応	主に臭気苦情等に伴い維持管理指導を実施
			解決
3 年度評価	達成	次年度（5 年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

4 年度目標	・更新登録対象の業者への通知を漏れなく行い、更新登録業務を遅滞なく行う。 ・下水道接続までの間、浄化槽の維持管理を徹底させることで水質の保全を図る。	3 年度末時点の課題	浄化槽使用者に対する維持管理指導（公共下水道への接続促進に併せて実施）が、組織改正の兼ね合いで、戸別訪問件数が減少した。
4 年度の取組	・浄化槽保守点検業者の登録等に関する業務更新登録対象業者数 46社 ・浄化槽清掃業許可更新事務 ・浄化槽維持管理指導 公共下水道への促進に併せて、浄化槽維持管理を行う。	5 年度の計画	・浄化槽の維持管理の向上、生活排水の適正な処理を図るよう指導を行う。

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	新館清掃工場の建設										事業類型	ハード事業						
担当部課	資源循環部 清掃施設整備課																	
基本計画	編	6	章	2	施策番号	46	循環型社会の構築					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	02	清掃費			目	05	ごみ処理施設等建設費	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、八王子市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	令和4年度（2022年度）の北野清掃工場休止を見据え、安定した市内2清掃工場体制を構築化するため。																	

行政コスト計算書

（単位 千円）

		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	39,770	34,315	33,029	△ 1,285	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	3,478	2,921	4,165	1,244		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
		小計	43,248	37,236	37,194	△ 42		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	5,739	12,196	695	△ 11,501		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	2,572	74	36	△ 38		その他	3,377	1,372	0	△ 1,372	
		その他	0	0	0	0		小計	3,377	1,372	0	△ 1,372	
	小計		8,310	12,270	731	△ 11,540	経常収支差額（A）	△ 48,880	△ 51,373	△ 57,284	△ 5,912		
	その他の業務費用	支払利息	693	3,209	9,024	5,815	特別費用	194,530	44,092	0	△ 44,092		
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）	△ 194,530	△ 44,092	0	44,092		
		小計	693	3,209	9,024	5,815	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 243,409	△ 95,464	△ 57,284	38,180		
	小計		52,251	52,715	46,949	△ 5,766							
	移転費用		5	29	10,335	10,306							
	小計		52,256	52,744	57,284	4,540							

3年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	—	—

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
5.50人	4.80人	4.63人	△ 0.17人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	82.8	70.6	64.9	△5.7	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	令和 4 年（2022 年）10 月の稼働開始に向けた、工事進捗管理の徹底	2 年度末時点の課題	実施設計、各種申請及び工事工程の進行管理の徹底
目標に対する事業実績	令和 3 年（2021 年）4 月～工場棟建設工事の継続 令和 3 年（2021 年）12 月 煙突工事終了 令和 4 年（2022 年）3 月 プラント機器設置完了	課題への対応	・施工業者と定期的な工程会議の実施 ・各種分科会の実施（土建・プラント関連・運営）
			解決
3 年度評価	達成	次年度（5 年度）以降の展開	廃止

今後の取組

4 年度目標	令和 4 年（2022 年）10 月の稼働開始に向けた、工事進捗管理の徹底	3 年度末時点の課題	実施設計、各種申請及び工事工程の進行管理の徹底
4 年度の取組	・建築完了検査による確認済書の取得 ・試運転調整の実施 ・運営面における事業者との調整	5 年度の計画	—